

平成 29 年 度

# 決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

# 目 次

I 平成29年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総括説明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	1
(1) 総務関係	1
(2) 民生・福祉関係	11
(3) 衛生関係	27
(4) 労働関係	45
(5) 経済関係	46
(6) 土木・建設関係	49
(7) 消防関係	53
(8) 教育関係	54
3. 各会計決算の概況等	64
(1) 平成29年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	64
(2) 平成29年度西宮市各会計決算額一覧表	66
(3) 平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	68
(4) 平成29年度一般会計及び特別会計決算純計表	72
(5) 一般職の給与費明細	74
(6) 基金の現在高の状況	80
(7) 市債の現在高の状況	82
(8) 平成29年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	84
(9) 起債同意等・借入状況	86
(10) 一時借入金等の状況	88
(11) 債務負担行為調書	90
(12) 市税の状況	124
(13) 国県支出金一覧表	126
(14) 目的税等の使途	133
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	136
4. 平成29年度投資的事業調書	140
(1) 総括	140
(2) 一般会計	142
(3) 特別会計	164

5. 平成28年度からの繰越事業執行状況調書	166
6. 平成29年度繰越明許費調書	168
II 平成29年度決算性質別分類及び財源構成調	170
1. 一般会計	172
2. 特別会計	175
III 決算分析資料	180
1. 財政状況の推移(平成27年度～平成29年度)	180
2. 決算額の推移(平成27年度～平成29年度)	182
(1) 一般会計	182
(2) 特別会計	188
IV 平成29年度基金の運用状況に関する調書 (地方自治法第241条第5項の規定による)	190

# I 平成29年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

## 1. 総括説明

平成29年度は、「持続可能な文教住宅都市」の実現に向けて、「子どもが育つのによいまち」・「子育て世帯に選ばれるまち」であるための施策、地域力の向上、防災や地域の安全・安心のための事業、保育所等の待機児童対策や公共施設の老朽化対策などを実施した。

一般会計の決算額については、公債費が減となったが、投資的経費や社会保障関係経費の増に加え、定年退職者数の増加に伴って人件費が増となったため、前年度決算額を上回った。また、特別会計においては、介護保険特別会計の保険給付費の増等により前年度決算額を上回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入が、他自治体へのふるさと納税による個人市民税の減収などにより減となり、地方交付税については公債費の減に伴う基準財政需要額の減少等によって減となったが、投資的経費の増に伴って国庫支出金や市債が増となったため、総額で前年度に比し1.5%の増額となった。

歳出については、震災復興事業のために発行した土木債の一部が、平成28年度で償還終了したことなどにより公債費が減となったが、公立保育所改築等整備事業や障害者介護給付費の増等に伴い民生費が増となったため、総額で前年度に比し1.5%の増額となった。

(表1) 決算概要

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	28年度	29年度	増減額	増減率	28年度 (11会計)	29年度 (11会計)	増減額	増減率
A歳入総額	169,673,244	172,262,357	2,589,113	1.5	90,662,113	92,507,218	1,845,105	2.0
B歳出総額	166,852,021	169,364,941	2,512,920	1.5	89,431,229	90,595,499	1,164,270	1.3
歳入歳出差引 C額(A-B)	2,821,223	2,897,416	76,193	2.7	1,230,884	1,911,719	680,835	55.3
翌年度へ繰越 Dすべき財源	356,487	462,009	105,522	29.6	0	11,223	11,223	皆増
実質収支額 E(C-D)	2,464,736	2,435,407	-29,329	-1.2	1,230,884	1,900,496	669,612	54.4
前年度 F実質収支額	2,630,957	2,464,736	-166,221	-6.3	714,100	1,230,884	516,784	72.4
単年度収支額 G(E-F)	-166,221	-29,329	136,892	-	516,784	669,612	152,828	-

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

## 2. 部門別主要な施策の成果について

### (1) 総務関係

#### ① 企画調整

##### ア. 第4次西宮市総合計画の推進

「第4次西宮市総合計画」に掲げた計画目標を具体化するため、財政収支見込みなどを踏まえながら、平成30年度の実施計画を策定した。

##### イ. 西宮版総合戦略の推進

基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証し、進捗管理を行った。

#### ウ. 第5次西宮市総合計画の策定

次期総合計画策定にあたり、市の将来像や各地域での課題などについて意見を聴くため、広聴会や市民アンケート、市民ワークショップ等を実施した。また、時代の潮流や市の特性を踏まえ、テーマを設定し、学識経験者と懇談会を実施した。さらに、西宮市総合計画審議会を設置し、基本構想(原案)の諮問を行った。

#### エ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続(パブリックコメント)では、「春風小学校教育環境整備事業基本計画(素案)」等12件の案件、協働事業提案手続では、「ゆるやかつながりサポーター(ゆるサポ)のしおりで地域共生の種まき」等2件の協働事業を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を3回開催し、条例の運用状況等に関する評価及び検証を行った。また、参画協働の制度や取組の見直しに向けて実施した、他市調査、先進市視察、アンケート、NPO等団体との意見交換等の結果や、上記委員会での審議等を踏まえて、協働事業提案手続制度の改定やパブリックコメント運用マニュアルの見直し等を行った。

市民向けの取り組みとしては、参画と協働のまちづくりへの理解を深めてもらうために、西宮コミュニティ協会との協働により、「みんなで考えよう!子供たちが健やかに育つ安全なまちづくり」をテーマに、講演会及びパネルディスカッションを開催した。また、市民交流センターにおいては、ボランティア関係の相談対応(相談件数113件)に加えて、ボランティア入門講座(参加者24名)及びボランティア体験セミナー(参加者32名)を開催し、全体で27件のボランティアマッチングを行った。

職員向けの取り組みとしては、新入職員に対する意識付けを目的とした研修を実施したほか、職員の意識改革を図るため、NPO関係者及び職員向けの合同研修を開催した。

また、「NPOと行政との協働会議」を開催し、NPO等公益活動市民団体と協働に関する議論や意見交換を行った。

#### オ. 行政経営の推進

- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業(510事業)を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」として取りまとめを行った。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・PFI事業者選定業務などを行う所管課への支援を行った。
- ・広告事業の推進については、新たな媒体で広告募集を行うなど、18種類の媒体で取り組みを行った。
- ・補助金の透明性を高めるために、補助金一覧表の作成・公表を行うとともに、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、補助金の評価・検証に取り組んだ。
- ・一定規模の投資的的事业について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を2件実施した。

#### カ. 公共施設マネジメント

- ・地方公会計制度における統一的な基準に基づき固定資産台帳の整備を行った。
- ・西宮市営住宅整備・管理計画について、阪急神戸線以北を中心とした第2次西宮市営住宅建替計画を反映した中間改定を行ったほか、学校施設の改築及び修繕等に関する長寿命化計画策定に必要な実態把握と基礎情報の整理分析に加え、学校施設の複合化に関する検討を行った。また、施設の維持管理業務委託につ

いて、業務効率の向上及び品質の安定を図るための検討を行った。

- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・認可保育所用地を除く旧高須東小学校の跡地について、民間事業者への有償貸付による暫定利用を図るため、事業提案型公募による事業者選定手続きの準備を進めた。

#### キ. 組織横断的課題への対応

- ・市役所本庁舎周辺に点在する公共施設について、建て替え更新とあわせた機能の集約化や適正配置など総合的な整備構想の検討に着手した。
- ・地域活動の充実や賑わいの広場、安全安心の広場、みどり豊かな憩いの広場を基本コンセプトとする旧芦原小学校のグラウンド再整備工事（第一期）を実施した。

### ② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、平成29年4月、友好都市提携40周年を記念し、ロンドリーナ市長、議長、をはじめ日伯友好経済使節団17名が来西、5月には西宮市から13名がロンドリーナ市を訪問し、祝賀行事に参加した。また、7月にスポーケン市に中学生の生活体験派遣団23名を派遣したほか、紹興市から7月に経済貿易視察団を5名、11月に職業学院訪問団6名、2月に少年使節団11名を受け入れた。

姉妹友好都市を紹介する事業としては平成29年4月17日～24日にロット・エ・ガロンヌ&アジャンウィークを、10月18日～30日にロンドリーナウィークを、11月20日～27日に紹興ウィークを、30年2月28日～3月7日にスポーケンウィークをそれぞれ開催した。在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、「多言語生活ガイド西宮市版ホームページ」(7言語8種類)を更新した。

### ③ 国内交流

平成29年8月、「奄美まつり舟こぎ競争大会」にて「友好都市特別賞」を贈呈した。7月には西宮市の小学生29名が西宮・梶原交流事業として梶原町を訪問した。また10月には「第6回龍馬脱藩マラソン大会」にて「友好都市特別賞」を贈呈したほか、第42回にしのみや市民祭りDancing甲子園にて奄美市・梶原町から優勝チームと準優勝チームに「友好都市特別賞」の贈呈があった。

### ④ 表彰

「西宮市民文化賞」をはじめ、「西宮市まちづくり賞」、「西宮市民の警察官賞」、「西宮市民体育賞くすのき」の贈呈を行った。

### ⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

平成30年1月17日に、西宮震災記念碑公園において記帳所を設置し、献花の提供を行った。

### ⑥ 青少年施策

子供たちが犯罪に巻き込まれないための標語が書かれた啓発用下敷き「いかにのおすし」(小学校1年生配布用)を作成した。

青少年問題フォーラムでは「キミのためにできること ～育てよう自己肯定感～」をテーマに開催し、現在子育て中の親世代の青少年健全育成の関心を高める機会とした。

さらに、青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する青少年表彰や、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「青少年健全育成功労者表彰」の市長表彰を行った。

また、青少年問題協議会では、定例会を1回、会長・副会長会を1回開催し、市の青少年施策について協議した。

#### ⑦ 男女共同参画施策

平成24年3月に策定した「西宮市男女共同参画プラン（中間改定）」と「西宮市DV対策基本計画」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて各種施策に取り組んだ。

各施策所管課に対して「男女共同参画プラン推進状況調査」を実施し、附属機関である「男女共同参画推進委員会」からの意見・提言を受けて「推進状況・評価報告書」にまとめ、施策への反映を図った。

また、平成31年度を初年度とする次期男女共同参画プラン策定の基礎資料として、男女共同参画に関する意識を把握するための「市民意識調査」及び、市内事業者における男女がともに働きやすい環境づくりへの取り組みや、職場における男女共同参画の実態を把握するための「事業所意識調査」を実施し、調査結果報告書にまとめた。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）では、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主催講座」を23講座、また、「中学生のためのデートDV防止講座」など学校に出向いて行う「出前講座」を6講座実施した。

関係機関と連携して実施する共催事業は、「女性のための就職支援セミナー」や「マザーズ就職セミナー」を兵庫労働局と、「託児ボランティア養成講座」を地域学習推進課と共催するなど6講座を実施した。また、職員研修を2講座実施した。女性の就労支援講座は、ウェーブと同じフロアに設置するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図っている。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書やDVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を実施し、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施するなど、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、ウェーブに登録する活動推進グループや公募市民で構成する実行委員会が、イベントの企画・準備・運営を担当する「第18回いきいきフェスタ」を開催し、講座・パネル展示など計26企画を実施した。また、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定し、ウェーブで行う「市民企画講座」を5講座実施するなど、市民団体の活動を支援した。

#### ⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌『宮っ子』を年間で1,121,720部発行するなど各種コミュニティ活動を推進した。また、西宮コミュニティ協会と協働で「コミュニティ推進大会」を開催し、永年にわたり地域社会づくりに貢献した自治会長等に対し、「わがまち賞」表彰を実施した。このほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する事業への支援を行った。

第42回にのみや市民祭りは、平成29年10月28日に開催し、約14,000人の来場があった。

また、自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、5件の事故に対して通院補償金等を支給した。（合計金額：2,488,000円）

## ⑨ 市民文化の向上

### ア. 文化芸術の振興

「西宮市文化振興ビジョン」(第2期)の策定に向け、「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催した。新ビジョンでは、「機会を増やす」「人を増やす」「場を増やす」の3つの方策により文化芸術を広く深く浸透させていくこととしており、その方向性を実証するためのパイロット事業として、「ワークショップフェスティバル・ドアーズ」及び「ヴァイオリンのマウロさんとピアノのまり子さんと、みんなでつくる超名曲コンサート」を実施したほか、「西宮ライブミュージックマップ」を作成した。

「音楽と出会うまち西宮」事業では、市民や団体が実施する音楽の催しの広報支援を行うとともに、「まちかどコンサート」を12回実施した。吹奏楽の技能のレベルアップを図るため開催している「プラス・フェスティバル」では、中高生を対象にした楽器クリニックや、市内外の吹奏楽団体の出演によるコンサートを開催した。

「西宮ミュージアムタウン」推進事業では、協働事業提案制度(地域文化芸術振興部門)において7件を採択実施し、市民の文化芸術活動の促進を図った。人形操り発祥の地である西宮で人形劇の定期公演と子供講座を実施するとともに、市内9箇所プロ・アマの人形劇団等や地域団体による人形劇や紙芝居の上演、ワークショップを行う「人形劇まつり」を開催した。また、小中学校へのアウトリーチ事業として、音楽、美術等の文化芸術を間近で体験できる機会を提供したほか、「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」、「赤ちゃんへの手紙」、インターネットを活用した「西宮文学回廊」、「西宮美術回廊」を実施した。

市民の文化芸術に対する関心を高め、創作活動を奨励し、鑑賞の機会を提供するため、(公財)西宮市文化振興財団に委託し、「市展」及び「市展賞レビュー展」、「芸術祭」、「市民文化祭」、「さよならコンサート」を実施するほか、市民とりわけ子どもたちと芸術家との交流を図るため、市内外の大学の協力も得ながら西宮芸術文化協会と共催して野外文化事業を実施した。また西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民コーラス大会」、「市民音楽祭」を開催した。

(公財)西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。

(公財)西宮市文化振興財団は、自主事業としてアミティホール等市民ホールでのコンサート、子供向けコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や、音楽、美術、ダンス等の様々なワークショップ、西宮にゆかりのある文学等を紹介する講座等の振興事業、実行委員会主催のコンサート等の育成事業を実施したほか、文化情報の提供を行った。

(公財)西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

### イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化施設の拠点として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者も、それぞれ文化芸術鑑賞事業を実施した。

利用件数は、市民会館7,817件、フレンテホール1,004件、プレラホール1,366件、甲東ホール1,323件、山口ホール434件、北口ギャラリー1,419件、市民ギャラリー122件であった。

また、市民会館および教育文化センターの受変電設備改修工事、プレラホールの舞台調光設備ボーダーケーブル他改修工事、甲東ホール舞台機構改修工事を実施したほか、市民会館アミティホール天井耐震工事発注支援業務等を委託した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることで展示やイベントを開催した。来館者数は、13,904人であった。



## ⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を開催した。「共通単位講座」については、広報活動に努めた。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、地域の賑わいづくりへの貢献をめざしたキャンドルナイトコンサートを実施し、多くの来場者を得た。また、西宮市大学交流協議会、西宮商工会議所の共催を得て、「にしのみや学生ビジネスアイデアコンテスト2017」を開催し、市内大学生から19のアイデアが寄せられ、プレゼンテーションによる2次審査により各賞を決定した。

例年どおり地方行政に関心のある市内大学の学生を対象とした大学生受入研修事業（インターンシップ）を行うとともに、年間を通じ市内各大学研究者の情報や大学が取り組む地域連携の情報をホームページ等を通じて発信した。

新たに西宮市大学交流センターウェブサイトを公開した。

## ⑪ 生涯学習関連事業

生涯学習大学「宮水学園」においては、健康で生きがいのある生活を創造し、地域づくりに取り組む力を培い、その成果を地域活動に活かしてもらうことを目的に、教養講座（年11回）、選択講座（13コース・各年15回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期3コース、後期3コース・各10回）を実施した。宮水学園関連事業受講申込者数は3,224名で、依然高い水準を維持している。また、様々な理由で足を運ばない人にも学習の機会を提供するため、自宅に居ながらさくらFM放送を活用し学習できる、ラジオ講座（年10回）を実施し、併せて、インターネットによる配信も行っている。なお、北部地域の学習機会の充実を図るため塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講座（各年9回）を実施した。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」を15団体に贈った。

ライフサイエンスセミナー事業では、「生命（いのち）のメンテナンス」を総合テーマに、市民を対象とした全7回のセミナーを開催するとともに、ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している、「ライフサイエンスへの招待」を全7回の講座に先がけて実施した。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を開催した。

西宮湯川記念事業については、子供たちに科学に親しんでもらうことを目的に、「こども科学教室」を開催した。また、40歳未満で顕著な業績をあげた基礎物理学研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」、基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」を実施した。

また、市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市内外の幅広い生涯学習情報を収集し、生涯学習情報コーナー及び市ホームページを通じタイムリーな情報提供を行った。

生涯学習情報コーナーについては、年末年始を除く毎日午前9時から午後10時まで開館し4,367件の情報の配架を行ったほか、窓口サポート時間（祝休日を除く月曜～土曜の午前10時から午後5時15分）において、634件の生涯学習相談に応じた。

## ⑫ 広報・広聴活動

### ア. 広報活動

市政や事業、催しなどを市民に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあつては1日）および25日（12

月25日を除く)に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布した。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を紹介する冊子「アウトライン西宮」を発行した。

映像による広報として、広報番組「FROMにしのみや」を年間48本制作し、ケーブルテレビ(株式会社ベイ・コミュニケーションズ)で放送した。また、市の魅力や施策を紹介する動画を14本制作し、YouTubeで配信した。

コミュニティFM放送(さくらFM)による広報として、市長や職員が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど!西宮市政」のほか、定例番組を15本制作し、放送した。また、「にしのみや市民祭り」の生中継番組のほか、特別番組やスポットCMを17本制作し、放送した。さらに、緊急情報として大雨や台風などに関する情報を放送した。

報道機関への情報提供として、市長定例会見やレクチャーを実施するとともに、市の施策や事業などの情報提供を行った。また、市の施策や、市が主催する事業や催しなどについて紹介する資料を報道機関へリリースした。

西宮版総合戦略に基づき、西宮への愛着を高めることや、さらなる転入促進を目的としてライフスタイルや地域ごとの魅力など西宮の楽しみ方を発信する「シティプロモーションサイト」を企画・運用した。

その他の広報として、大雨や台風などに関する緊急情報をサンテレビデータ放送(まちナビ)で配信した。また、市内に設置している広報掲示板でのポスター掲示やTwitterやFacebookを活用した情報発信のほか、市公式ホームページで主な出来事などを紹介する「西宮写真ニュース」を掲載した。

#### イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・8月、原爆展を開催。
- ・8月、平和灯ろう流しを実施。
- ・8月、親子広島バスツアーを開催。
- ・8月、終戦記念日前の駅前街頭啓発を実施。
- ・11月、講演会「平和のつどい」を開催。
- ・『「核兵器禁止条約」の交渉開始などを求める署名』改め『「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名』及び「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を呼びかけ、集まった署名を国連に送付した。
- ・「ミニ原爆展」パネルの貸出・展示を実施。
- ・「平和と学びポスター」パネルの展示の実施。
- ・戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載。
- ・平和資料館所蔵資料のホームページ掲載数の増加。

#### ウ. 広聴活動

市政に関する苦情・要望など(市民の声931件、団体要望64件)に対処するとともに、窓口での相談・問い合わせなど803件、総合案内では69,680件に対応した。また、法律・家事などの生活相談を2,389件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を21回実施した。また、平成28年度に引き続き、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を600回実施した。

市民意識調査では、「地域情報誌『宮っ子』について」など5項目について調査した。また、「市政モニター制度」では「ごみ処理広域化・第5次西宮市総合計画について」など、アンケート調査を4回実施した。

### ⑬ 戸籍住民基本台帳整備

社会保障・税番号制度の導入に伴い、マイナンバーカード交付等関連業務を平成29年度から市民第1課で開始するとともに、住民基本台帳法施行令等の改正に伴い、住民票及びマイナンバーカードへ旧氏を記載できるようにするため、住民記録システム及び住基ネット（コンビニ交付・自動交付を含む）に旧氏の記載を可能にする機能付加改修に着手した。

### ⑭ 防 災

#### ア. 防災計画

市民や地域団体、事業所、市内在勤者等が“命を守る”ために、地域の状況に応じて適切な津波避難の方法を自ら考えてもらうことを目的として、西宮市津波避難行動指針を策定した。

また、本市防災体制の強化を踏まえ、西宮市地域防災計画において津波対策計画（南海トラフ地震防災対策推進計画）他の修正を行った。同様に、関連法（水防法、土砂災害防止法）の改正や国防災基本計画・県地域防災計画の修正に伴う修正を行った。

#### イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等の取り組み方針を定めた。

平成29年11月1日に津門大塚町11番地（アサヒビール西宮工場跡）他で、南海トラフ地震を想定した西宮市総合防災訓練を実施し、人命救助、道路啓開、水防工法、避難所・福祉避難所運営などの実働訓練を自主防災会や防災関係機関などと共同して実施し、連携強化を図った。

また、緊急情報伝達訓練、災害警戒本部作戦室設置訓練、課長級を中心とした職員を対象に危機管理リーダー研修、災害対応図上研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

その他、国民保護訓練として、8月29日に市国民保護警戒本部員に対し、弾道ミサイルに係る情報伝達訓練を実施し、9月17日に弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施した。

#### ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シートなどの生活物資を計画的に備蓄するとともに、新たに段ボールベッド等の備蓄も始めた。2棟の備蓄倉庫を設置したほか、津波避難ビルを新たに6棟指定し、避難所となる小学校においては、生活用水を確保するための井戸設置事業により、6基の井戸を設置した。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオを従来の半額で販売（443台）し、さらに要配慮者施設等456施設へ無料貸与を行ったほか、生瀬地域のFMラジオ難聴解消として、中継局の整備を行った。

津波対策としては、沿岸部の防災スピーカー11箇所に回転灯を設置したほか、情報伝達の自動化のために防災行政無線の機能強化を行った。

他方、職員用の非常用食糧等の備蓄を平成28年度から開始した。

#### エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、災害の危険性を知ってもらうとともに、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時には的確に行動できるよう、防災講演会や防災リーダー研修、出前講座、小学校区防災訓練（香櫨園・深津・津門・甲陽園・高須の5小学校区）を実施したほか、地域住民が主体となって作る

「地域防災マップ」の作成支援（樋ノ口地区）や地域主体の防災訓練等への支援を行い、防災意識向上に向け啓発に努めた。

オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勸奨を行った結果、新規に4団体の登録があり、登録の避難支援団体は合計29団体となった。

カ. 防災情報システム整備

「防災情報システム整備基本計画」に基づき、防災情報システム整備のための要求水準書を作成した。

⑮ 東日本大震災支援関係

平成23年5月21日に締結した「東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定」に基づき、阪神支援チームを構成する宝塚市、川西市、猪名川町並びに宮城県登米市、栗原市と連携し、引き続き女川町へ5名、南三陸町へ2名の職員を派遣し、復興業務等の支援を行った。

⑯ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、自転車事故マップ作成等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、交通安全教室、自転車教室を継続して実施し、交通安全意識の高揚・啓発を図り、自治会等の要望により警告看板等を設置した。さらに、青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施した。防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。また、平成29年度から通学路を中心とした公共性の高い場所に防犯カメラを99台設置し、そのほか、自治会等が新設する防犯カメラ設置の費用について、その一部に対する補助制度を実施した。

⑰ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

平成28年から川西町にある旧藤本邸に地域コミュニティの拠点となる施設を整備するため、地域とともに検討を進めた。平成29年には、実施設計が完了し（仮称）新センターの新築工事の契約締結を行った。

イ. 施設の利用状況

(表2) 市民集会施設等利用状況

区 分	年 度	28 年 度		29 年 度	
		件数	人数	件数	人数
地区市民館22館 (分館を含む)		23,423	290,632	23,538	286,291
共同利用施設10館		9,013	201,894	9,048	201,359
広 田 山 荘		3,350	22,373	3,287	21,508
市民交流センター		8,846	110,993	8,418	107,456
計		44,632	625,892	44,291	616,614

## ⑱ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。平成29年度は、ランチルームの夜間利用を可能にしたほか、施設利用者の利便性を向上させるための協議を管理運営委員会と行った。また、施設の魅力を多様に発信できるよう撮影等の許可基準を作成するとともに、施設の適切な維持管理に努めた。

## ⑲ スポーツ推進

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でスポーツ施策について審議を行った。

スポーツを通じたまちづくりのため、平成26年9月に発足した異競技連携組織「アスレチック・リエゾン・西宮」と協働し、トップアスリートによる学校訪問や実技指導、スポーツクラブ21の指導者や教員などを対象とした指導者講習会を実施した。また、全3回の一般参加者向けマラソン教室やフラッグフットボール体験会などを開催した。

スポーツ庁委託事業として「スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業」を受託し、屋外運動施設に関するストック適正化の観点から、今後の在り方について検討を行った。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員研修や指導者養成講習会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。さらに、身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、スポーツ奨励事業を拡充し、未就学児を対象とした教室を開設した。

また、にしのみや甲子園ハーフマラソンの開催を支援し、市民へのスポーツの普及を図り、西宮市体育協会とともに第70回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者がさまざまなスポーツに関する事業を開催することで、市民の方がスポーツに親しめる機会を提供した。

各地区スポーツクラブ21が主催する地区運動会等の体育の日関連事業に要する経費の一部や各地区の活動費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

運動施設管理運営事業では、指定管理者と連携して老朽設備等の改修及び備品の更新などを実施した。また、指定管理者によるアンケート調査を毎年実施して利用者の満足度・ニーズ把握等を行い、サービス改善に努めた。自主事業については、各運動施設でスポーツのきっかけづくりにつながるような教室を開催するなど、内容を充実させて実施した。

また、平成29年度末で指定管理期間が満了することから、30年度から5年間にわたり新たな指定管理者を指定するため選定委員会を開催し、指定候補者の選定を行った。

老朽化した中央体育館と陸上競技場等を総合運動施設として再整備し、市民のスポーツ活動を推進するため、平成28年度に実施した「西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備基本構想」に対するパブリックコメントの結果、およびそれに対する市の考え方を公表した。また、基本計画策定に着手し、策定状況について市議会に報告するとともに、関係団体および近隣自治会への説明会を実施した。

## ⑳ 情報管理

### ア. 情報化推進本部

市長を最高情報責任者(CIO)として構成される情報化推進本部のもとで、「ICTの高度化及び分野横断的な利活用」を基本方針とし、平成25年度に策定した「第4次西宮市情報化推進計画」に基づき、より高度で組織的なICT活用の推進を図っている。

推進にあたっては、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行うとともに、行政手続オンライン化推進、統合型GISの各専門部会を開催し、特定課題について協議している。

## イ. 情報セキュリティの強化

市長をCISO（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、e-ラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取組みを継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、23年度からは税務外部接続システムに、24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（ICT-BCP）の策定をしている。

## ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、平成30年3月に、シンプルかつ機能的なホームページを目指し、リニューアルを実施した。

なお、引き続き、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJIS X 8341-3:2010（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAに準拠した。

## エ. 庁内情報化の推進

庁内イントラネットシステム「NAIS-NET」から利用できる文書管理、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用管理、データ分析環境の構築及びAI等の活用に関する実証を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行うとともに、「住宅管理システム」、「国民健康保険システム」の再構築を行った。

## オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、市内公共施設に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

## (2) 民生・福祉関係

### ① 国民健康保険

#### ア. 被保険者の状況

(表3) 国民健康保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	28年度		29年度	
	世 帯	人 数	世 帯	人 数
一 般 分	60,803	96,924	59,463	93,304
退 職 分	1,326	1,797	655	842
計	62,129	98,721	60,118	94,146
第2号被保険者	—	32,336	—	30,506

イ. 療養諸費の支給状況

(表4) 療養諸費の支給状況

区 分		年 度	
		28年度	29年度
件 数 (A) (件)	一 般 分	1,736,342	1,691,424
	退 職 分	34,835	16,766
	計	1,771,177	1,708,190
保 險 者 負 担 額 総 額 (B) (円)	一 般 分	25,786,720,522	25,342,519,952
	退 職 分	574,691,678	275,707,988
	計	26,361,412,200	25,618,227,940
1 件 当 給 付 額 (B) / (A) (円)	一 般 分	14,851	14,983
	退 職 分	16,498	16,444
	計	14,884	14,997

ウ. 諸給付費の支給状況

(表5) 諸給付費の支給状況

(単位 件, 円)

区 分	1 件あたり支給額	28年度		29年度	
		件数	金 額	件数	金 額
出産育児一時金	390,000 又は 404,000 (※)	389	163,031,918	343	143,528,054
葬祭費	50,000	421	21,050,000	481	24,050,000
移送費	—	0	0	0	0
医療付加金	—	138	85,723	195	413,979
合 計		948	184,167,641	1,019	167,992,033

(※) 平成26年12月31日出産分までは39万円 (産科医療補償制度対象の場合は3万円を加算)  
平成27年1月1日出産分からは40万4千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万6千円を加算)

エ. 後期高齢者支援金等の状況

(表6) 後期高齢者支援金等の状況

(単位 人, 円)

区 分	年 度	
	28年度	29年度
算 定 対 象 人 数	102,668 (103,229) ※	100,375
拠 出 額	5,349,898,278	5,285,113,025

※28年度は10月に被用者保険の適用拡大に係る改正があり、( )内は改正前の人数

オ. 介護給付費納付金の状況

(表7) 介護給付費納付金の状況 (単位 人, 円)

区 分	年 度	
	28年度	29年度
第2号被保険者数	34,949 (35,209) ※	33,379
納 付 額	2,006,648,706	1,998,041,248

(注) 第2号被保険者数は、介護給付費納付金の算定にかかる人数

※28年度は10月に被用者保険の適用拡大に係る改正があり、( )内は改正前的人数

カ. 総合健康診断 (人間ドック) の実施状況

(表8) 総合健康診断 (人間ドック) の実施状況 (単位 人, 円)

区 分	年 度	28年度		29年度	
		受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
西宮市医師会 診療所健診部	半日Aコース	123	1,566,774	110	1,401,180
	半日Bコース	200	4,420,000	167	3,690,700
	半日Cコース	264	6,821,760	260	6,718,400
	スペシャルコース	697	23,698,000	722	24,548,000
	計	1,284	36,506,534	1,259	36,358,280
市立中央 病院	半日一般ドック	428	11,641,600	443	12,049,600
	半日脳ドック	106	3,027,360	109	3,113,040
	半日肺ドック	8	195,840	24	587,520
	半日一般ドック (脳付き)	236	10,384,000	214	9,416,000
	1日ドック (脳付き)	103	4,532,000	109	4,796,000
	1泊2日ドック	52	2,288,000	53	2,332,000
	1泊2日ドック (脳付き)	28	1,232,000	29	1,276,000
	1泊2日ドック (肺付き)	13	572,000	16	704,000
	1泊2日ドック (脳・肺付き)	31	1,364,000	36	1,584,000
計	1,005	35,236,800	1,033	35,858,160	
北口保健 福祉センター	健康ドック	896	9,381,120	862	9,025,140
高田上谷 病院	半日一般	9	153,000	7	119,000
	半日シルバー	14	476,000	21	714,000
	1日ゴールド	10	440,000	8	352,000
	1日プラチナ	14	616,000	22	968,000
	計	47	1,685,000	58	2,153,000
合 計		3,232	82,809,454	3,212	83,394,580



キ. 特定健康診査等事業の状況

(表9) 特定健康診査等事業の実施状況

(単位 人, %, 円)

区分		年度	28年度 (平成29年5月31日現在)	29年度 (平成30年5月31日現在)
		特定健康診査	対象者数	69,704
	受診者数	22,547	22,980	
	受診率	32.3	36.2	
特定保健指導	対象者数	2,208	2,315	
	利用者数	778	920	
	利用率	35.2	39.7	
事業費			194,485,392	199,910,084

② 年金等

ア. 国民年金

(表10) 被保険者数

(単位 人)

年度	第1号被保険者数①			第3号 被保険者数②	合計 ①+②
	強制	任意	計		
28年度	57,982	1,059	59,041	45,348	104,389
29年度	56,385	960	57,345	44,555	101,900

(表11) 受給者数

(単位 人)

年度	拠出年金				無拠出年金		
	老齢基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合計	老齢福祉 年金	障害基礎 年金	合計
28年度	101,553	1,385	158	103,096	2	3,319	3,321
29年度	105,263	1,181	150	106,594	2	3,350	3,353

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

(表12) 受給者数

(単位 人)

年度	障害者	高齢者	合計
28年度	7	10	17
29年度	6	10	16

③ 医療費助成

(表13) 福祉医療費の助成状況

区分	28年度			29年度		
	平均 受給者数	助成件数	助成額	平均 受給者数	助成件数	助成額
老人	人 1,790	件 53,204	円 102,184,369	人 1,635	件 45,596	円 80,427,359
乳幼児等	38,052	722,683	1,260,144,424	37,197	715,479	1,240,639,399
子ども	18,098	225,713	535,743,538	17,638	221,449	533,934,044
障害者	5,999	120,825	687,867,307	5,982	121,624	694,658,532
母子家庭等	5,066	64,101	157,411,993	5,034	64,330	160,005,432
高齢障害者	7,197	187,453	568,730,800	7,230	187,904	589,205,456
合計	76,202	1,373,979	3,312,082,431	74,716	1,356,382	3,298,870,222

④ 後期高齢者医療制度

(表14) 被保険者数の状況

(単位 人)

年度	総数	75歳以上	65歳以上75歳未満
28年度	53,150	51,887	1,263
29年度	54,974	53,772	1,202

(表15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 円)

年度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
28年度	3,835,025,295	834,578,564	92,758,355	5,079,625,327	162,114
29年度	4,145,744,705	879,109,106	93,296,088	5,262,771,029	10,200

(表16) 長寿(後期高齢者)健康診査等の実施状況

(単位 人, %, 円)

年度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診断		
28年度	47,431	18,511	637	40.4	209,282,200
29年度	49,851	19,417	798	40.6	222,974,637

(表17) 長寿歯科健康診査の実施状況

(単位 人, %, 円)

年度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
28年度	7,988	906	11.3	3,535,495
29年度	8,328	1,163	14.0	4,590,382

⑤ 臨時福祉給付金支給事業

平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し臨時福祉給付金を一人当たり1万5千円支給した。

(表18) 臨時福祉給付金の支給状況

給付金名称	支給人数(人)	支給総額(円)
臨時福祉給付金(経済対策分)	70,218	1,053,270,000

⑥ 災害援護資金貸付金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。実績として、平成6・7年度に阪神・淡路大震災、16年度に台風23号の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子(阪神・淡路大震災の分は5年間)、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦または半年賦の元利均等償還と法令に規定されている。

(台風23号に係る貸付分は全額償還済)

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、依然として未償還金が残るため、29年度も引き続き小額償還の指導・裁判所への訴訟等を実施し債権の回収に努めた。なお、市から県への償還は、政令の一部改正により平成18年度から5年間の償還期限延長が認められた。その後、3年間の延長が3度認められ、32年度が償還期限となった。

(表19) 災害援護資金貸付金の償還状況(阪神・淡路大震災分) (単位 件, 円)

区分	貸付総数	償還	償還免除	償還合計	差額(貸付残)	償還率(%)
件数	8,934	6,712	1,651	8,363	571	93.61
金額	20,355,060,000	16,915,317,045	2,621,719,854	19,537,036,899	818,023,101	95.98

(注) 償還件数は全額償還件数、償還金額は平成30年3月31日現在累計。

⑦ 地域福祉活動

要援護者への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑧ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

(表20) 設立認可・定款変更認可等の件数 (単位 件)

設立認可	定款変更認可等
0	11

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監査

(表21) 社会福祉法人一般指導監査の実施法人数 (単位 法人)

区分	社会福祉法人
所管法人数	34
実施法人数	25

(表22) 社会福祉施設等一般指導監査の実施施設数 (単位 施設)

区 分	児童福祉施設 (保育所等)	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	41	10	26	1	78
実施施設数	41	10	26	1	78

このほか、認可外保育施設64施設に対して、立入調査を実施。

#### ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監査

実地指導及び監査実施数は、介護保険サービス事業所・介護保険施設99、障害福祉サービス事業所・相談支援事業所91。

このほか、以下の集団指導を実施。

- ・介護保険サービス事業所・介護保険施設職員に対する集団指導及び平成30年度介護報酬改定等説明会：平成30年3月14日開催（兵庫県介護保険課と共催）。883事業所・施設の職員が出席。
- ・地域密着型サービス事業者に対する集団指導及び平成30年度介護報酬改定等説明会：平成30年3月22日開催。34事業所・施設の職員が出席。
- ・障害福祉サービス事業所・障害者支援施設職員に対する集団指導：平成30年3月23日開催（兵庫県障害福祉課、姫路市監査指導課、尼崎市法人指導課と共催）。168事業所・施設の職員が出席。

#### エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

- ・兵庫県主催の研修：兵庫県研修（実施：兵庫県社会福祉協議会）に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など9テーマ。参加者は134人であった。
- ・兵庫県、近隣他市との共催による研修：社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉法人経営課題について理解を深めるため、県内3会場で研修を実施。そのうち、西宮市が所管する社会福祉法人に対しては、平成29年10月18日開催の神戸会場への参加を促し、29法人40名が出席した。

### ⑨ 高 齢 者 福 祉

#### ア. 在宅要援護老人施策

(表23) 在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度		
	28年度	29年度	
在宅高齢者生活支援（ホームヘルプ）	登録者数	81人	29年度廃止
	派遣延べ回数	4,016回	29年度廃止
在宅高齢者生活支援（デイサービス）	登録者数	9人	29年度廃止
	利用延べ日数	376日	29年度廃止
日常生活用具の給付	給付件数	8件	3件
緊急通報救助機器の設置（年度末）	設置台数	785台	716台
住宅改造費の助成	助成者数	89人	82人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	登録者数	432人	454人
	派遣延べ回数	5,606回	5,986回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補助延べ回数	18,809回	17,761回
高齢者交通助成割引証の支給	利用件数	297,101件	304,529件

(注) 住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を3回開催した。

(表24) 養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年度		区分	市立	市立外	計
28年度	延べ人数		533	139	672
	3月末実人員		40	11	51
	新規措置人員		3	0	3
29年度	延べ人数		431	111	542
	3月末実人員		32	8	40
	新規措置人員		3	0	3

⑩ 高齢者福祉施設

特別養護老人ホーム1施設に対し多床室のプライバシー保護のための改修工事費の補助を行った。

⑪ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援事業計画の円滑な実施に向けた取り組みを行った。

平成29年度は、西宮市子ども・子育て会議での議論を踏まえ、西宮市子ども・子育て支援事業計画と西宮市次世代育成支援行動計画を統合し、平成36年度までの市の子育て支援施策及び事業の方向性や目標を示す「西宮市子ども・子育て支援プラン」を策定した。

イ. 保育所等入所状況

(表25) 保育所等入所状況

区分	28年度				29年度			
	市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)	23	41	50	114	23	42	85	150
入所者数 (人)	30,467 (2,539)	48,716 (4,060)	618 (52)	79,801 (6,650)	30,283 (2,524)	49,472 (4,123)	777 (65)	80,532 (6,711)

(注)入所者数は延べ月人数。( )書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

ウ. 児童福祉施設利用状況

(表 2 6) 児童福祉施設の利用状況 (単位 施設, 世帯, 人)

区 分		2 8 年 度		2 9 年 度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	133	1	213
児童館・児童センター	延べ人数	9	271,926	9	251,049
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	36,646	41	39,188
病児保育施設	延べ人数	2	773	3	1,647
小規模保育事業所	延べ人数	37	6,038	41	7,050
家庭的保育事業所	延べ人数	16	898	15	776
事業所内保育事業所	延べ人数	3	453	5	712

(注) ・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。  
 ・児童館・児童センターのうち、29年度は浜脇児童館が耐震工事のため、7月24日から2月3日まで休館、むつみ児童館が芦原町に移転のため、3月20日で森下町むつみ児童館閉館。  
 ・27年度末に母子生活支援施設(さくら苑)を閉鎖した。28年4月から社会福祉法人三光事業団が母子生活支援施設(ファミリエひかり)を新設し運営した。

エ. 児童手当等

(表 2 7) 各手当等の対象者数 (単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
28年度	児童手当	10,186	33,801	8,574	3,304	931
	特例給付	1,434	8,511	2,911		
29年度	児童手当	9,667	32,917	8,383	3,239	1,001
	特例給付	1,444	8,750	2,900		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

(表 2 8) 子育て総合センターの利用状況

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
親子サロン利用者数	45,872人	44,194人
子育て相談件数	1,368件	1,382件
子育てサークル数	33サークル	31サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	3,916人
	活動件数	13,764件
みやっこキッズパーク利用者数	25,039人	21,195人

⑫ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所2園（ゆめっこわかば保育園、コペル保育園）の整備と甲子園保育所の建替整備を完了し、事業費の補助を行ったほか、認可保育所等2園（今津水波町、日野町）の整備や一表保育園の建替整備等を開始し、年度中の出来高に対する事業費の補助を行った。また、久保公園内における民間保育所（ゆめっこわかば保育園）の整備に伴い、公園内建物の解体等工事を実施したほか、昨年度取得した松園町の旧国土交通省官舎建物について、解体工事の設計を終え、解体工事を実施した。

公立保育所等については、平成28年度に着手した芦原むつみ保育所・むつみ児童館新築工事を竣工し、浜脇保育所・児童館の大規模改修他工事を行った。また、平成28年度に着手した今津南保育所・市民館の大規模改修他工事の設計を終えた。

留守家庭児童育成センターについては、休園した今津幼稚園舎を、今津第2・第3留守家庭児童育成センターに改修した。

⑬ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

平成29年度は、修学資金8件5,172,000円、技能習得資金1件480,000円を貸付けた。

(表29) 母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	前年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	29年度末貸付残
件数	254	新規4	27	0	231
		継続5			
金額	109,538,107	5,652,000	14,584,775	0	100,605,332

⑭ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

福祉のまちづくり啓発のため福祉作品展を開催した。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

(表30) 障害のある人の福祉施策の状況 (単位 人, 回, 件)

区 分	年 度	28年度	29年度
		障害福祉サービス	延べ利用者数
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣 (年度末)	派遣延べ回数	81,280	81,207
	登録者数	4,091	4,153
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,625	1,547
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	155	134
自動車運転免許取得費の助成	助成者数	5	4
自動車改造費の助成	助成者数	6	8
補装具の給付・修理	給付等件数	1,196	1,045
特別障害者手当 (1月末)	受給者数	626	636
障害児福祉手当 (1月末)	受給者数	363	360
経過的福祉手当 (1月末)	受給者数	11	10
心身障害者扶養共済制度	受給者数	266	264
	加入者数	231	227
日常生活用具の給付	給付件数	8,163	8,402
住宅改造費の助成	助成者数	5	9
重度心身障害者 (児) 介護手当 (12月末)	受給者数	33	34
障害者相談支援事業	相談件数	10,312	14,782

⑮ 障害者福祉施設

ア. 民間障害福祉施設整備補助事業

障害者支援施設等計2事業所に対し防犯設備整備費の補助を行った。また、共同生活援助2事業所に対しスプリンクラー設置費の補助を行った。

イ. 総合福祉センター

(表31) 総合福祉センターの利用状況 (単位 人)

区分 年度	プール	体育室・ トレーニング室	機能回復 訓練室	視覚障害者 図書館	集会室	計
28年度	33,541 (21,771)	27,294 (21,315)	12,379 (12,379)	4,426 (450)	34,356 (13,084)	111,996 (68,999)
29年度	34,405 (21,750)	28,859 (23,792)	13,718 (13,718)	4,209 (395)	38,581 (14,016)	119,772 (73,671)

(注) ( ) 書きは、障害者の利用人数で内数。

ウ. いずみ園 (障害者自立支援施設)

(表32) いずみ園の利用状況 (単位 人)

年 度	28年度	29年度
利用人員	616 (51)	624 (52)

(注) 延べ月人数。( ) 書きは年度末利用人員。

エ. こども未来センター (児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

(表33) こども未来センターの利用等の状況

区分 年度	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
				新規	モニタリング
28年度	3,682 (38)	25,075	7,000	158	251
29年度	3,075 (35)	25,876	6,661	26	329

(注) ・延べ利用人数・件数。( ) 書きは在籍人数。

オ. 北山学園 (児童発達支援センター)

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。



(表34) 北山学園の利用状況

年 度	28年度	29年度
利 用 人 数	6,791(33)	7,064(33)

(注) 延べ利用人数。( ) 書きは在籍人数。

⑩ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業・援護資金

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ288,026人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

(表35) 生活保護の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
28年度	生活扶助	89,275	30.8	4,850,756,869	34.0
	住宅扶助	90,886	31.4	2,428,269,260	17.1
	教育扶助	8,249	2.8	85,758,052	0.6
	介護扶助	12,903	4.5	268,582,624	1.9
	医療扶助	84,948	29.3	6,432,771,302	45.1
	その他扶助	2,893	1.0	73,181,690	0.5
	施設事務費	587	0.2	118,647,448	0.8
	就労自立給付金	51	0.0	2,754,315	0.0
	計	289,792	100.0	14,260,721,560	100.0
29年度	生活扶助	87,893	30.5	4,711,954,528	32.9
	住宅扶助	89,509	31.1	2,404,117,588	16.8
	教育扶助	8,025	2.8	85,162,961	0.6
	介護扶助	13,287	4.6	282,479,722	2.0
	医療扶助	85,911	29.8	6,652,810,775	46.4
	その他扶助	2,777	1.0	72,897,170	0.5
	施設事務費	574	0.2	118,424,248	0.8
	就労自立給付金	50	0.0	2,987,429	0.0
	計	288,026	100.0	14,330,834,421	100.0

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、延べ229人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

(表36) 中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
28年度	生活支援給付	84	35.9	6,091,582	53.1
	住宅支援給付	84	35.9	1,631,440	14.2
	医療支援給付	66	28.2	3,750,939	32.7
	計	234	100.0	11,473,961	100.0
29年度	生活支援給付	84	36.7	6,132,942	43.1
	住宅支援給付	84	36.7	1,431,600	10.1
	医療支援給付	61	26.6	6,648,418	46.8
	計	229	100.0	14,212,960	100.0

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

(表37) 自立相談支援事業の状況(単位 件)

年 度	新規相談件数
28年度	316
29年度	273

(表38) 住居確保給付金の状況

年 度	延人員(人)	金 額 (円)
28年度	58	2,600,400
29年度	30	1,194,100

## エ. 援護資金の貸付

傷病、失業等により生計の維持が困難になり、自立更生に必要な融資を他から受けることができず、かつ、措置期間内に自立更生が見込まれる人に対して、一時的に資金の貸付を行う。

※ 平成29年度貸付実績：0件

## ⑰ 介護保険

## ア. 被保険者の状況

(表39) 介護保険被保険者の状況(単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	81,640	113,906

(注) 施設入居者世帯を含む。

## イ. 要介護認定等の状況

(表40) 要介護認定者の状況

区 分	認定者数(人)
要支援1	4,341
要支援2	3,327
要介護1	4,084
要介護2	2,454
要介護3	2,727
要介護4	1,787
要介護5	1,684
計	20,404

(表41) 介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数(人)
居宅サービス	11,767
地域密着型サービス	2,140
施設サービス	2,562
計	16,469

※居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

(表42) 介護サービス費の給付状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
居宅サービス	488,423	15,514,015,966
地域密着型サービス	28,401	2,995,988,687
施設サービス	31,405	8,224,761,936
特定入所者介護サービス	40,826	724,293,039
高額介護サービス	63,845	722,585,117
高額医療合算介護サービス	5,810	190,071,285
計	658,710	28,371,716,030

エ. 地域支援事業の状況

- ・介護予防・日常生活支援総合事業  
一般介護予防事業

(表43) 主な介護予防事業の状況 (単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		28年度	29年度
		開催回数	延参加者数		
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操普及啓発	開催回数	123	88
			延参加者数	2,298	1,578
		みみより広場事業(介護予防健康講座)	開催回数	207	204
		延参加者数	2,226	2,533	
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	8,280	9,678
			延参加者数	168,629	189,091
シニアサポート事業		提供会員	144	151	
	延活動時間	2,654	3,100		

- ・介護予防・生活支援サービス事業

(表44) 介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防・生活支援サービス	26,690	618,501,802
介護予防ケアマネジメント	14,123	69,674,105
高額第1号事業	163	454,701
高額医療合算第1号事業	12	71,244
計	40,988	688,701,852

・包括的支援事業

(表45) 主な包括的支援事業の状況 (単位 件, 回, 人)

区 分	年 度		28年度	29年度
総合相談・支援事業	延 相 談 件 数		10,910	12,003
包括的・継続的マネジメント事業	ケアマネ支援：研修・指導件数		1,137	1,357
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数		1	1
	通 報 件 数		119	153
	個 別 事 例 検 討 会		119	153
みみより広場事業 (生活情報等講座)	開 催 回 数		40	31
	延 参 加 者 数		346	321

○地域ケア会議推進事業

高齢者の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施。

○在宅医療・介護連携推進事業

地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向け、市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ医療・介護職を対象とした相談窓口である在宅療養相談支援センターを設置した。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームを設置した。

・任意事業

(表46) 主な任意事業の状況 (単位 人, 件)

区 分	年 度		28年度	29年度
徘徊高齢者家族支援サービス(年度末)	登 録 者 数		29	27
介護用品の支給(年度末)	給 付 者 数		116	138
成年後見制度利用支援	申 立 件 数		43	16
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数		2	1
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数		3,170	2,826

⑱ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の(一財)西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

(表47) 斎場利用状況 (単位 件)

区 分	年 度	
	28年度	29年度
告別式場と和室	233	246
和 室 の み	269	288

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

(表48) 葬具、葬儀用自動車利用状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度
葬 具	268	264
葬儀用自動車	282	285

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把握するとともに、人権教育関係行事予定表の配布や職員研修への講師派遣を行った。また、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催し、基本計画の推進に取り組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「人権教室」、「スマホ・ケータイ人権教室」、「人権スポーツ教室」を実施。
- ・さくらFMで「人権擁護委員の日」「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

市民の偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮っ子」に、人権啓発に関する記事「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、「人権を考える市民のつどい」を開催したほか、本庁舎正面入口に啓発立看板を設置。
- ・8月、「人権マンガ」パネル展を開催。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・3月、啓発冊子「僕の好きな先生」を発行し、市内公共施設等で配布、ホームページにも掲載。
- ・ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発ポスターを市内公共施設等に掲示。
- ・平和啓発パネル展示の機会に併せて、人権擁護委員や人権相談等、市の取り組みを紹介するパネルを展示。

エ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告、職員・嘱託職員による訪問徴収を行うなど債権回収に努め、3件（同和更生生業資金2件、住宅新築資金等1件）が完納した。

⑳ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置き、次の事業を実施した。

(表49) 若竹生活文化会館の利用状況

(単位 回, 人)

年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		子ども文化祭	会館年間利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	参加者数	
28年度	167	3,878	53	1,383	21	414	1	115	290	63,046
29年度	167	4,176	48	1,359	30	790	1	118	241	63,905

## (3) 衛生関係

## ① 対人保健

## ア. 成人・老人保健事業

(表50) 基本健診・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

年度	区分	すこやか健診 ※1	基本健診 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
28年度		200	417	8,055
29年度		209	394	5,286

※1 35歳～39歳の方を対象に検診施設や公民館で実施している集団健診。

※2 40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に実施し、集団健診と個別健診がある。

※3 肝炎ウイルス検診は集団・個別検診で受診可。24年度より個別勧奨事業を実施している。

(表51) がん検診

(単位 人)

年度	区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	前立腺がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
28年度		5,601	7,227	12,410	1,969	6,520	5,705
29年度		5,738	7,670	12,549	2,058	6,508	6,031

(注) ・胃、肺、大腸がん検診については、北口健康ドックを受診した者を含む。

・子宮頸がん検診(21歳)、乳がん検診(41歳)、大腸がん検診(41歳)に対して「がん検診無料クーポン券」の配布を実施している。

(表52) 健康教育・健康相談

年度	区分	健康手帳 の交付 (件)	集団健康教育		健康相談	
			開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
28年度		7,569	167	5,287	2,126	34,860
29年度		15	164	4,703	2,135	36,846

(注) ・参加者数については、延べ人数を記載。

・健康手帳は23年度から28年度まで、歯周疾患検診対象者のうち40歳の方に受診票とともに交付していたが、29年度からは希望者に交付している。

イ. 母子保健事業

(表53) 母子保健法に基づく保健事業の状況 (単位 人, 回, 冊)

区分 年度	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数
	申請者数	助成回数	
28年度	4,721	53,970	4,516
29年度	4,564	51,341	4,355

区分 年度	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月 児健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
28年度	1,603	96	4,327	4,152	96	4,364	84	4,193
29年度	1,639	96	4,032	4,155	96	4,183	84	4,156

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種(被接種者4,063人)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影(受診者10,481人)を実施した。また、結核一般患者医療126件及び入院患者の医療33件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話相談を行った(延べ1,778人)ほか、接触者317人に定期外健康診断を、登録患者161人について管理検診をそれぞれ実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、職員派遣研修、コホート検討会、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を20施設、10学校に対し7,720千円交付した。

・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類感染症発生に係る疫学調査等を実施した。発生届出数は、3類感染症13件(腸管出血性大腸菌感染症13件)であった。また、結核・感染症健康相談事業として、エイズ相談177人(HIV抗体検査数176件)、C型肝炎相談116人(HCV抗体検査数116件)、B型肝炎相談115人(HBs抗原検査数115件)、その他の性感染症相談200人(梅毒検査109人、淋菌検査90人)、原子爆弾被爆者健康診断(2件)を実施した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。(助成件数332件)

・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合(DPT-IPV)、ポリオ、二種混合(DT)、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、HPV(子宮頸がん予防)、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住居登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外(国内に限る)の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。(助成件数863件)

エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談(延べ516人)、訪問指導(延べ186人)、電話相談(延べ3,037人)、医療相談等(4回、延べ414人、うち西宮市難病団体連絡協議会への委託分2回、延べ335人)、

集団指導（16回、延べ286人）を実施した。また、支援者を対象にした講習会（18回、延べ353人）、サービス調整会議（22回、延べ226人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（3回、延べ33人）を行った。

・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。受給者数3,160人

・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）

認定数428人

・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数92人

・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、またはその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数79人

オ. 精神保健福祉事業

・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：48回 延べ114人

保健師等面接相談：延べ331人 訪問指導：延べ791人 保健師等面接相談：延べ331人 訪問指導：延べ77人 電話相談：延べ5,583人

・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みや社会的ひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。また、4か月児健診受診者の保護者を対象にストレスチェック及び希望者に個別相談を行った。

電話相談：延べ1,496人 来所相談：延べ129人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談214人 家族交流会 12回122人 講演会 1回62人

ストレスチェック：4,028人 うち個別相談322人

・自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。

管内連絡会議 1回49人 ワーキング 1回 10人

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも相談会 1回 8人 延べ12件

人材養成事業：市職員対象1回 23人 市民対象8回167人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、高校生向けパンフレット、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示、唾液アミラーゼストレスチェックなど

・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。



受給者数 6,042人

・精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 3,052人 (1級: 360人、2級: 1,632人、3級: 1,060人)

・自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

(表54) 自立支援給付によるサービス支給決定者 (単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付								合計(実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立生活訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	392	3	14	23	3	36	67	343	42	5	14	18	430	798

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 208人

カ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 690件

キ. 不育症治療支援事業

不育症の検査及び治療を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 4件

ク. 歯科保健事業

就学前の乳幼児とその親を対象に健診・相談、指導(延べ119組248人)を行うとともに、精神・身体障害者及び難病患者等を対象に健診、相談、指導(1,539人)を行った。また、親子のよい歯のコンクール(3歳児健診受診者のうち14組)を実施した。また、歯周疾患検診、在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業を実施した。

(表55) 歯周疾患検診等の実施状況

区分	年度	
	28年度	29年度
歯周疾患検診(人)	1,254	1,011
在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業(延べ回数)	19	17

ケ. 栄養改善事業

専門栄養指導(個別指導236人、集団指導9人)、給食施設への指導(個別施設指導46施設、集団指導428施設)、栄養表示基準に関する相談(25件)、いずみ会等食生活改善を目的とした地区組織の育成・

支援（集団指導859人）等を中心に栄養指導業務を実施した。

コ. 食育・食の安全安心の推進

食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画（計画期間；平成25～34年度）」の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市食育・食の安全安心推進会議を設置している。推進会議の委員は公募委員2名を含む12名、会議は4回開催し、平成29年度は計画の中間評価を行い、中間見直し版を策定した。市民への食育普及活動として、関係団体等と協働で「にしのみや食育フェスタ2017」を開催した。（来場者数1,193人）

サ. 「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」の推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」（計画期間：平成25～34年度）の中間評価を実施し、中間見直し版を策定するため、西宮市健康増進計画中間評価委員会を設置した。委員は公募委員2名を含む12名、会議は5回開催した。健康づくりの普及啓発活動として、にしのみや健康づくり推進員養成講座（修了者24人）及び地域活動の支援、出前健康講座（111回、受講者4,100人）、市民健康フォーラム（186人）、脊椎ストレッチウォーキング（159人）、ウォーキングマップの配布（3,807部）、健康増進計画の概要版の配布（2,042部）、受動喫煙防止対策として禁煙ステッカーの配布、施設等に関する相談対応を行った。

シ. 救急医療対策

西宮市応急診療所（365日開所、患者数17,700人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域子ども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）の運営費を分担したほか、阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

ス. 地域保健活動

（表56） 保健師訪問指導の実施状況 (延べ件数)

種 別 年 度	感染症	精神保健	難病・ 障害	その他 疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
	28年度	254	764	169	0	988	1,682	51
29年度	209	791	218	1	1,049	1,694	73	4,035

セ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、ぜん息呼吸器相談、アレルギー栄養相談、COPD講演会、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座等を実施した。

また、献血推進事業では、延べ23,179人が参加、採血者数は延べ19,310人であった。

② 対 物 保 健

ア. 食品衛生

・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で34業種の食品関係営業施設が許可を要する施設として定められている。

許可営業施設数は7,010施設で、平成29年度中に営業許可申請のあった施設数は1,244施設(新規635施設、更新609施設)、廃業した施設は597施設であった。

(表57) 食品関係営業施設 (上位6業種) (単位 施設)

業種	飲食店営業	菓子製造業	乳類販売業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,338	667	608	435	334	297

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ5,633施設及び許可を要しない学校・病院・事業所の給食施設など延べ2,017施設に立入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

生菓子、弁当、食肉製品、果物、野菜など222品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ4,683項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

市内における食中毒は2件発生し、患者数は2名であった。

・食の安全安心講演会

消費者行政活性化事業補助金を利用して、市民向けに講演会を2回開催し、延べ73名の参加があった。

イ. 衛生検査

依頼検査及び行政検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

(表58) 検査実績 (単位 件)

検査対象	検体数		検体数 (合計)	項目内訳				項目数 (合計)
	依頼検査	行政検査		依頼検査		行政検査		
				理化学	微生物	理化学	微生物	
プール、浴槽水等	0	160	160	0	0	314	308	622
食品規格・基準等	0	212	212	0	0	276	420	696
その他(食品)	68	0	68	0	134	0	0	134
食中毒	0	90	90	0	0	0	934	934
赤痢、サルモネラ、 大腸菌 O157等	2,289	50	2,339	0	5,381	0	50	5,431
HIV、性病等	199	177	376	0	308	0	407	715
合計	2,556	689	3,245	0	5,823	590	2,119	8,532

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法（旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所）に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

(表 5 9) 生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数

業 種		施設数	許可件数	監視件数
旅館業		35	1	35
興行場		11	1	13
公衆浴場	一般	8	0	12
	その他	37	3	48
理容所		230	9	79
美容所		776	52	321
クリーニング所	一般	79	2	33
	取次	241	4	67
計		1,417	72	608

・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道 2 1 施設、特設水道 2 施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ 5 4 施設の立入検査・改善指導を行った。

・遊泳用プールの衛生指導

利用者が多くなる 6～7 月に、届出のある 1 2 施設、延べ 1 6 件の立入検査・衛生指導を行った。

・特定建築物の届出事務

4 7 施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。

・レジオネラ対策

一般公衆浴場 6 施設、その他の公衆浴場 2 5 施設で水質検査を実施した結果、1 0 施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・シックハウス症候群対策

4 件の調査依頼があり、シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒドを測定した。防止対策として換気の重要性を依頼者に説明して、換気の励行を促した。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、また犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問等を行った。

(表 6 0) 犬の取扱状況

(単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より継続飼育	収容	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼育
24, 223	15, 171	2	0	7	1	1	1	6	3	1

(表61) 猫の取扱状況

(単位 匹)

昨年度より 継続飼育	引取り	負傷収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼育
7	39	21	3	0	46	18	6

(表62) 動物に関する相談・苦情

区分	件数 (件)
犬	40
猫	63
その他の動物	0
合計	103

(表63) 動物ふれあい活動

回数 (回)	参加頭数 (頭)	参加人数 (名)
1	5	14

(表64) 学校飼育動物の支援

ふれあい教室		飼育管理指導
回数 (回)	参加人数 (名)	診療 (匹)
4	119	4

(表65) 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数 (名)	不妊手術実施匹数 (匹)
125	449

## オ. 食肉衛生検査等

## ・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

(表66) と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
11,950	42,770

## ・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

(表67) 認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可 施設数	監視延べ 施設数	ブロイラー	成鶏
6	12	13,372	5

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

(表 6 8) 医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	149	歯科技工所	2
一般診療所	480	衛生検査所	10
歯科診療所	104	助産所	0
施術所	188	医療法人	394
施術者出張業務	14	合 計	1,341

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。また、医療機関に対し、医療安全研修会を実施した。

(表 6 9) 対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	24	27
一般診療所	522	64
歯科診療所	284	45
助産所	6	2
施術所	498	36
歯科技工所	58	1
衛生検査所	1	2
合 計	1,393	177

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

(表 7 0) 受付件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
医師	120	診療放射線技師	8
歯科医師	23	理学療法士	64
看護師	371	作業療法士	28
保健師	89	視能訓練士	2
助産師	14	死体解剖医資格認定	4
臨床検査技師	19	受胎調節実地指導員	2
衛生検査技師	1	合 計	745

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施し、医療安全推進協議会を開催した。

(表71) 医療相談対象施設 (単位 件)

施設区分	件数
病院	173
一般診療所	244
歯科診療所	48
助産所	0
施術所	24
薬局・薬店	7
その他	36
合計	532

(表72) 相談内容 (単位 件)

区分	件数	
医療行為・医療内容	72	
コミュニケーションに関すること	121	
医療機関等の施設	6	
医療情報の取扱	カルテ開示	14
	セカンドオピニオン	2
医療機関等の紹介、案内	113	
医療費 (診療報酬等)	33	
医療知識を問うもの	健康や病気に関すること	26
	薬 (品) に関すること	9
その他	136	
合計	532	

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (以下、「医薬品医療機器等法」という。) 等関係施設計認可事務

医薬品医療機器等法等関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

(表73) 医薬品医療機器等法等関係施設に係る許可申請等受理件数 (単位 件)

区分	件数	
薬局	765	
薬局製造販売医薬品	製造販売業	13
	製造業	15
店舗販売業	187	
高度管理医療機器等販売業貸与業	118	
管理医療機器販売業貸与業	97	
毒物劇物販売業	44	
合計	1,239	

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

(表 7 4) 対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数	
薬局		204	108	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	19	5	
	製造業	19	5	
店舗販売業		65	36	
高度管理医療機 器等	販売業貸与業	69	19	
	販売業	122	42	
	貸与業	0	0	
管理医療機器	販売業貸与業	44	6	
	販売業	1,147	94	
	貸与業	1	0	
医薬品業務上 取扱施設	病院	24	24	
	診療所	有床	14	6
		無床	792	90
合計		2,520	435	

キ. 登録販売者試験及び販売従事登録申請等受付事務

登録販売者試験の受験願書及び試験合格者の販売従事者登録申請等の受付事務を行った。

(表 7 5) 受付件数 (単位 件)

区分	件数
受 験 出 願	125
販 売 従 事 登 録 申 請	39
販 売 従 事 登 録 変 更	4
販 売 従 事 登 録 書 換 え	4
販 売 従 事 登 録 再 交 付	2
合計	174

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

(表 7 6) 対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数
毒物劇物販売業	一般	86	24
	農業用品目	6	7
	特定品目	1	0
毒物劇物業務上取扱者		—	41
合計		93	72

ケ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚せい剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務(1,068件)を行った。

コ. 薬物乱用防止事業

覚せい剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西



宮地区薬物乱用防止指導員協議会（事務局：保健所）を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

サ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を4回開催した。登録者数は11名であった。

シ. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

ス. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務（送付件数1件）を行った。

④ 環境衛生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施するとともに、街頭相談会等により害虫防除に関する啓発を行った。なお、ダニ等駆除のための高周波畳熱処理の利用はなかった。

(表77) 害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ	畳熱処理	
	河川水路	下水道	捕獲器設置点検	捕獲数	現場対応	電話指導	検査件数	件数	畳数
28年度	m <sup>2</sup> 562,615	箇所 4,082	箇所 28,425	匹 115	件 270	件 822	件 47	件 3	畳 37.0
29年度	591,248	4,591	29,943	67	223	723	29	0	0

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

また、管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

(表78) 空き地管理状況

区 分	28年度		29年度	
	件数(件)	面積(m <sup>2</sup> )	件数(件)	面積(m <sup>2</sup> )
適正管理依頼箇所	449	130,626	441	131,188
除草受託箇所	220	53,096	206	49,825
草刈機貸出	62	20,269	64	17,508
業者斡旋・紹介	27	9,330	18	5,741
自己管理	137	41,821	162	53,237

空き家相談件数 117件

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は(一財)西宮市都市整備公社、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループをそれぞれ指定管理者として指定し、管理運営を実施させた。また、甲山墓園で墓地の使用を許可した。

(表79) 墓地使用許可状況 (単位 件)

区分 \ 年度	28年度	29年度
白水峡公園墓地	—	—
満池谷墓地	79	—
甲山墓園	—	56

(表80) 納骨堂使用許可状況 (単位 件)

区分 \ 年度	28年度	29年度
3段式納骨壇	25 (25)	4 (4)
5段式納骨壇	77 (77)	77 (77)
合計	102 (102)	81 (81)

(注) ( ) は、更新件数で、内数。

(表81) 火葬場使用許可状況 (単位 件)

区分 \ 年度	28年度	29年度
火葬件数	4,221	4,349

⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

(表82) し尿収集処理等状況 (単位 k l)

区分 \ 年度	くみ取り	浄化槽 汚泥 (許可業者)	芦屋市 受託分	計
28年度	1,056	1,094	65	2,215
29年度	1,056	1,059	66	2,181

⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業(水路土砂収集、ごみ、雑草の除去)を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

(表83) 水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清 掃 依 頼 等		計		
	延 長	土砂等	延 長	土砂等	箇 所	土砂等	箇 所	土砂等	延 長	土砂等	延 長 等	土砂等	
	m	t	m	t	箇所	t	箇所	t	m	t	m	箇所	t
28年度	426,665	241	71,982	118	330	23	3,275	4	4,697	98	503,344	3,605	484
29年度	330,777	222	67,097	93	449	19	5,372	8	6,551	74	404,425	5,821	415

## ⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

## ア. ごみ収集状況

(表84) ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 等(資源)	直接搬入、 許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペット ボトル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世 帯 数	収 集 量	世 帯 数	収 集 量	世 帯 数	収 集 量	収 集 量	収 集 量	収 集 量
28年度	73,783	29,725	137,621	59,992	211,404	89,717	2,942	69,122	161,781
29年度	74,459	29,645	138,511	59,744	212,970	89,389	2,616	68,652	160,657

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

(表85) 粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数	収集量	処理手数料 (有料分)
	件	t	円
28年度	76,650	1,417	49,995,400
29年度	80,363	1,485	57,958,200

## イ. ごみ処分状況

(表86) ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼 却	破 碎・ 選 別	圧 縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池 広域処分
28年度	140,227	12,702	8,852	161,781	149,511	12,534	722	22,784	1,300	11,971	0
29年度	139,366	12,666	8,625	160,657	149,955	12,505	705	21,227	1,500	11,634	0

## ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

小型家電リサイクル法に基づき、平成27年11月より国の補助を受けて開始した小型家電分別回収モデル事業について、市内35ヶ所(協力事業者24店舗、市役所関連施設11ヶ所)に回収ボックスを設置し小型家電の無料回収を継続実施した。回収した使用済小型家電は、国の認定事業者引き渡した後、中間処

理施設で破碎・選別され、金属精錬所で有用金属に再資源化されている。

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、ごみ巡回相談会を実施するとともに、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。また、市と市民がともにごみの減量や再資源化を推進するため、引き続き「買い物袋持参運動」を進め、市民・事業者・行政による「レジ袋削減推進委員会」を開催するとともに市内食品系量販店の各店舗(32店舗)においてレジ袋削減店頭キャンペーンを行った。その他、生ごみ処理機・堆肥化容器の購入費補助、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展(小学生の部)などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、市内主要駅においてポイ捨て防止を訴える「クリーンアップひょうごキャンペーン」や、西宮市環境衛生協議会と共催で年2回全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、市内に設置した固定式監視カメラ5台及び可動式監視カメラ1台による監視を継続した。また、国・県・市の各公共施設管理者及び警察が参加する不法投棄防止協議会により対策を協議し、不法投棄多発地点の一斉パトロールを実施した。

## ⑧ 産業廃棄物対策

### ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(以下「自動車リサイクル法」という。)に基づき、解体業、引取業及びフロン回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

(表 8 7) 産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別			件数	申請件数			申請手数料 (円)
				許可等	不許可等		
産業廃棄物	処理業者	処理業	新規許可	0	0	0	0
			変更許可	0	0	0	0
			更新許可	3	3	0	261,000
	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	0	
	排出事業者	処理施設	設置許可	0	0	0	0
			変更許可	0	0	0	0
一般廃棄物	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	0	
合計				3	3	0	261,000

(表 88) 自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別	件数	申請件数		申請手数料 (円)	
		許可等	不許可等		
引取業	新規登録	2	2	0	11,200
	更新登録	23	23	0	82,800
フロン 回収業	新規登録	0	0	0	0
	更新登録	8	8	0	32,000
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
合 計		33	33	0	126,000

## イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ24業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

## ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ81事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては平成28年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する57事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

## エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

(表 89) 立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種 別	件 数	立入検査 件 数	行政処分・措置・指導件数			
			命 令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改 善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者 (※)		24	0	0	0	4
産業廃棄物排出事業者 (※)		81	0	0	0	22
苦情・通報・監視パトロール		9	0	0	0	6
合 計		114	0	0	0	32

(※)は計画的に行う立入検査

(表 90) 苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区 分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合 計
件 数	2(2)	1(1)	1(1)	5(2)	0(0)	9(6)

(注) ( ) 内は改善指示したものを内数とした。

## オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生す

る特定建設資材廃棄物（コンクリートがら・アスファルトがら・木くず）の再資源化に関する指導等を行うため、18箇所の工事現場の立入検査を実施した。

(表91) 立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	18	0	0	0

#### カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下「PCB特別措置法」という。)に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書168件、変更届6件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち延べ40事業所の立入検査を実施し、18事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導(口頭指示)を行った。

(表92) PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	高圧変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		蛍光灯安定器(個)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
168	135	70	72	5	196	0	12,757	490

  

その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)	ウエス(kg)
保管中	使用中	保管中	保管中	保管中	保管中
74	13	1,034.78	0	1,004	30.8

(表93) 立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件数	40	0	18

#### キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

### ⑨ 環境・公害対策

#### ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内12地点(延16回)の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内3地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場6社のほか計21事業場への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延155箇所の立入調査を実施した。

#### イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点(延べ216回)、海域6地点(延べ72回)、ため池4池(延べ22回)の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において水質調査を行った。

また、30特定事業場(延べ74回)の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排水の農業調査

を行った。

#### ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音13地点、振動13地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動17地点及び環境騒音16地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

#### エ. 環境保全協定

協定締結6社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

#### オ. 環境計画

平成17年度から「西宮市新環境計画」がスタートし、市民、事業者等で構成する推進組織「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」が設置されている。これらの会議を開催したほか、「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行った。また、地域の環境課題に取り組むために地域住民が自主的に設置する組織「エココミュニティ会議」が21地区で設置され、運営及び活動の支援を行った。

本庁舎、東館、南館、教育委員会庁舎を対象に認証取得したISO14001を返上後、西宮市環境マネジメントシステムとして対象範囲をほぼすべての市関連施設とし、独自規格として運用している。

#### カ. 環境学習の推進

子供環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」では、「エコカードシステム」（アースレンジャー認定者数5,507人）を継続的な学習の柱とするとともに、参加者の交流や相互学習を進めるイベント（環境パネル展1,362人来場）、学校教育と連携した「エコとれーにんぐ」（9,676人）、公民館等と連携した「エコクイズ」（16,257人）、児童や保護者を対象に環境学習プログラムに関する支援（116件）などを実施した。

また、子供から大人までの世代が環境活動・環境学習に参加できるよう、中学生以上を対象としたエコカードの大人版「市民活動カード」を作成するとともに、幼児を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」を作成し、市立保育所、市立幼稚園（一部）、私立保育所（一部）にて実施した。

環境情報や地域での環境活動情報を入手できるホームページ「エココミュニティ情報掲示板」を公開した。

「EWCニュース」「エコアクションニュース」「ちきゅうとなかよしニュース」を作成した。

子供達の環境問題に対する関心を高めること等を目的に「環境ポスター展（中学生の部）」を実施した（応募点数：5,461点）。

#### キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為申請1件を受け付け、指導を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入制限区域を設定し、巡回パトロールを行った。

平成24年3月に策定された「生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取り組みを実施している。平成29年度は「広田山公園コバノミツバツツジ保全・再生管理計画」および「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動に加えて、御前浜（香櫨園浜を含む）の海浜植物等の保全に向けた意見交換会および現地講習会を地域住民等と実施した。また、市民ボラン

ティアの協力を得て、ホテル生息調査を実施した。

また、環境省により選定された「生物多様性保全上重要な里地里山（市内3箇所）」の意義や同所における保全活動の内容を広く周知すること等を目的として「生物多様性シンポジウム」を西宮市役所東館8階大ホールで2月に開催した。第1部では兵庫県立大学名誉教授 服部 保氏による『西宮市における里山の意義と活動への期待』についての講演、第2部では各活動団体による保全活動の成果等の発表、第3部では里山保全の目指すべき姿をテーマに活動団体等によるパネルディスカッションを行い、116人の参加があった。

#### ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、夏休み期間中、夜間花火禁止啓発パトロールを民間業者へ委託するなど各種啓発を実施した他、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を12件受け付け、必要な指導を行った。

また、市内9箇所の駅前において喫煙マナー向上のための指導啓発を行うとともに喫煙禁止区域内（市役所周辺の一部エリア）における違反者からの過料（1,000円）徴収を実施した。

#### ケ. 地球温暖化対策

平成22年3月に「持続可能な地域づくりECOプラン-西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)-」を、平成26年3月に「西宮市再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画」を、そして10月に「西宮市役所ECOプラン-第三次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-」を策定し、地球温暖化対策に取り組んできた。

具体的施策として、長期優良住宅もしくは低炭素住宅に設置される、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用蓄電システムを対象に、「省エネ・創エネ設備導入促進補助事業」を実施した。

また、エコ・クッキングやソーラーカー体験会などのエネルギー勉強会、フラワーフェスティバル等の各種イベントを通じて再生可能エネルギーや省エネルギーの啓発活動を行った。

### (4) 労働関係

#### ① 勤労福祉

##### ア. 勤労者福祉事業

平成22年3月に策定した西宮市勤労者福祉推進計画に基づき、各事業を推進した。

就労支援を目的に、若年無業者の相談窓口として平成25年4月に設置された「西宮若者サポートステーション」(厚生労働省認定事業)と連携し、就労体験の機会などを提供する若年者キャリア形成支援事業を実施するとともに、大学生と市内企業とのマッチング事業として合同就職面接会の開催や市内企業の情報などをWEBサイトに掲載した。40歳以上の中高年齢者に関しては「西宮市中高年しごと相談室」を開設し、就職に関する相談や情報提供ができる体制をとった。また、国との一体的実施事業として設置している「しごとサポートウェブにしきた」では、主に働きたい女性などを対象として就労に関する相談や職業紹介などを行った。

勤労者の権利擁護・不合理な格差縮小を目的として、専門相談員による労働相談事業を行い労働問題に関する相談に応じるとともに、広報紙「労政にしのみや」等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

勤労者美術展、技能功労者表彰などの勤労感謝祭事業を行うとともに、西宮労働者福祉協議会と協力して勤労者スポーツ大会(野球、卓球、サッカーなど)を実施した。



イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみや

(表94) 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみやの利用状況

区分 年度	勤労会館	勤労青少年ホーム	サン・アビリティーズ にしのみや
28年度	6,233	4,310	30,393
29年度	5,558	4,112	29,721

ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、貸付あつせん、定期健康診断等の保健事業のほか、体育・教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。

(表95) 中小企業勤労者福祉共済の加入状況

区分 年度	加入事業所数	会員数
28年度	987 社	8,914 人
29年度	982	8,953

② 高齢者就業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実に図るため支援した。

(表96) (公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

区分 年度	会員数	受注件数	就業延べ人員
28年度	2,242 人	11,758 件	205,087 人
29年度	2,264	12,087	210,048

(5) 経済関係

① 農業対策

ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

## エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

## オ. 水稲共済事業

(表97) 水稲共済事業の状況

年度	区分	引受面積	共済金の支払
		ha	円
28年度		67.3	265,815
29年度		66.5	4,425

## ② 商工・観光

### ア. 商工振興

地域商業の活性化を図るため、商店街等の組織が地域住民のニーズを踏まえ、新規性や経済効果の見込まれる商業活性化の取組について支援する地域商店街等活力向上事業や、事業者自らが実施するバル等の活性化策の支援を実施した。

起業への関心を高め、裾野を広げる取り組みとして起業応援フェアを開催したほか、創業を目指す市民等を支援するため、経営に関する知識を学ぶ起業家支援セミナー、飲食店開業セミナー、起業塾を開催した。また、市内事業者に対し専門知識を有するコンサルタント等の専門家を派遣し、経営診断、技術指導を行う経営・技術等支援事業を実施したほか、創業初期の事業者に対して、課題別のグループディスカッションとあわせて異業種交流を図る、西宮経営者塾を開催した。さらに、ITツールを活用した販売促進やブランディングのノウハウを学ぶ、IT活用セミナーを開催した。

また、女性起業家の次のステップへの支援として「女性起業家ステップアップセミナー」を実施した。

中小企業従業員の勤労意欲の高揚を図るため、優良従業員等の表彰を行ったほか、ものづくり等の分野で優れた技術力・研究開発力や技術の応用力を有する事業所を顕彰した。

市内のものづくり企業等に対して、新製品の開発や経営相談などの支援を行った。

市内中小企業の環境に配慮した経営を支援するために専門家を派遣し、省エネルギー診断などを行った。また、省エネルギー診断などで提案を受けた省エネ設備の導入に係る経費の一部補助を行った。

事業継続計画などの策定を希望する事業所に対して専門家派遣を行った。

市内産業の活性化と市民の住環境の向上を図るため、市内施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部の助成を行った。

第3次西宮市産業振興計画を策定するために、市内産業の実態を調査した。

### イ. 企業立地

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

### ウ. 中小企業融資制度

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。

(表98) 中小企業融資の状況

年度 \ 区分	融資件数	融資金額
28年度	96 件	209,150 千円
29年度	56	125,815

## エ. 産学官連携

市内企業の競争力強化を図るため、市内企業と市内大学等との連携により取り組む販路拡大を見据えた商品開発等に要する経費の補助を行った。

## オ. 卸売市場

西宮市地方卸売市場施設の維持補修等を行うなど、維持管理に努めた。また、市場の事業者で構成する「西宮市卸売市場再生研究会」と権利者等により設立された「JR西宮駅南西地区まちづくり協議会」の活動から設立に至った「JR西宮駅南西地区市街地再開発準備組合」が協力して、卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業の実施に向けた検討が行われた。

## カ. 食肉センター

(表99) 食肉センターの利用状況 (単位 頭)

年度 \ 区分	小動物	大動物
28年度	42,368	17,203
29年度	42,774	11,946

## キ. 産業の情報化

西宮浜産業交流会館の情報センターで、中小企業や商店が単独で購入しにくい印刷機器等の共同利用を実施した。

OA研修については、民間事業者の参入も多いことから、平成30年2月末で廃止した。

## ク. 観光

都市ブランド発信事業として「西宮さくら祭」や「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」、「洋菓子園遊会」、「まちたびにしのみや」、「まちたびにしのみや for FAMILY」などに取り組み、市内産業および地域の活性化を図った。また、西宮日本酒振興連絡会の事業として「日本酒学校」、「蔵開」などの日本酒文化発信事業にも継続して取り組んだ。その他、灘五郷酒造組合、神戸市と連携した「灘の酒 首都圏・海外PR事業」に継続して取り組むとともに、新たに日本酒、阪神間モダニズムについて、近隣市、阪神電鉄等と連携事業に取り組んだ。

観光情報の発信拠点に関しては、29年度中に、阪急西宮北口駅、阪神甲子園駅の観光案内所を閉鎖した。なお、ららぽーと甲子園のクリエイトにしのみやについては、継続して運営している。

このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市観光キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報の提供・発信に継続して取り組んだ。

## ケ. フレンテ西宮の活性化

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

## ③ 消費対策

### ア. 相談

4,302件の消費生活相談や苦情に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

### イ. 啓発

消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページや講演会、出前講座などで情報提供を行ったり、「知って得する毎月講座」をセンターにて12回開催した。また、小・中学校教科等研究会（家庭科部会）と共催で研修会を実施するなど、学校での消費者教育を支援した。さらに、芦屋市と共同で夕食お弁当サービス利用者に、消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

### ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な消費者団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援するとともに、同連絡会に事業を委託し、消費者月間関連事業や消費生活展を実施した。

### エ. 計量

計量器の定期検査及び量目検査などの立入検査を実施した。また、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。さらに、県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活製品安全法等に基づき、店舗への立入検査を実施した。

### オ. 消費者教育の推進

平成28年3月に策定した「西宮市消費者教育推進計画」を基に、消費者教育推進庁内連携連絡会を開催、新入職員第1部研修にて消費者行政および消費者教育研修を実施した。市民対象の消費者教育として、センターにおいて「知って得する毎月講座」の開催、小中学校・高校や保護者、自治会等地域団体からの依頼により出前講座などを実施した。

また、地方消費者行政活性化補助金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連のパネル展・講座等の開催や、高齢者医療保険課が送付する後期高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。さらに、国民生活センター主催の消費者教育関連研修に教員や職員を派遣した。

## (6) 土木・建設関係

### ① 交通安全対策

#### ア. 交通安全対策

前年度に引き続き、ガードレール、区画線及び道路照明灯など交通安全施設の整備を行った。

## イ. 自転車等駐車対策

阪神鳴尾自転車駐車を新設して付近の自転車駐車を集約した。また、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

## ② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、西448号線と殿山町において用地買収と道路改良工事を行い、また、青峯連絡道整備に必要な用地買収を実施した。

道路二次改築事業として、引き続き臨港線（浜松原町外）の自転車通行帯改良工事と旧国道の車道低騒音舗装工事等を行うとともに、JR甲子園口駅の南駅前広場改良工事を実施した。また、平成17年度より行っていた中津浜線の二次改築事業が完了した。

市道西178号・180号線整備事業として、物件移転補償及び護岸前出し工事等を実施した。

小曾根線（小松西町1丁目外）の舗装補修工事と甲陽園東山町の擁壁補修工事を行った。

歩道改良事業として、市内各所で歩道の段差解消工事を行った。

道路附属施設更新事業として、市内各所の老朽化したカーブミラーなどの更新工事を引き続き実施した。また、斜行エレベーターの外壁改修、山手幹線のアンダーパス部分における車両などの安全確保のために監視カメラの設置を行った。

橋梁については、定期点検を行い、天神橋など27橋の長寿命化修繕工事を実施した。また、森之下橋と西宝橋においては、架け替えのための詳細設計や国・兵庫県など関係機関との調整を行った。

## ③ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業

鳴尾駅前の土地区画整理事業について、街路築造等の工事を実施した。

## ④ 街路事業

競馬場線（上鳴尾工区）や山手幹線（熊野工区）の街路事業については、事業の進捗を図るため、物件調査や用地買収を実施したほか、側溝工事を実施し、山手幹線（熊野工区）においては電線共同溝工事等を実施した。

## ⑤ 阪神本線連続立体交差事業

兵庫県が実施している甲子園以東の阪神本線連続立体交差事業（鳴尾工区）に関連し、沿道の側道整備工事を実施した。

## ⑥ 鉄道駅総合改善事業

阪神甲子園駅のバリアフリー化等を行う甲子園駅総合改善事業については、東西駅舎改築、プラットホーム構築等を実施した事業主体である神戸高速鉄道（株）へ事業費の一部補助を行った。

## ⑦ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 27件 延長L=433m

## ⑧ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行経費について一部助成を行った。

(表100) 平成29年度さくらやまなみバス運行実績 (H28.10.1~H29.9.30)

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	242日	48日	75日	365日
運行便数	14,722便(※臨時便等含む)			

また、生瀬地域において平成27年10月1日より本格運行を行っている地域主体によるコミュニティ交通に対して専門家の派遣や運行経費等の助成を行った。

⑨ 都市景観

公共サインのデザインの美観統一を図るため、公共サインデザインマニュアルを策定・施行するとともに、夙川公園モデル地区内及びその他施設におけるサインの再配置を含むサイン適正化の取組みに着手した。

⑩ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、3地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

宝生ヶ丘地区では、土地所有者等への合意形成を経て、地区計画の地元案が本市へ提出され、地区計画が策定された。

船坂地区では、まちづくりに関する基本計画を策定するとともに、古民家の利活用策を検討した。

苦楽園五番町では、地区計画等によるまちづくりを目指すことを決定し、その取組みに着手した。

⑪ 立地適正化計画

住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針を定め、居住及び都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域を指定し、誘導するために市が講ずべき施策等を示した「立地適正化計画素案」の作成を行った。

⑫ 公園

ア. 整備事業

西宮浜・御前浜公園整備事業では、両公園の整備工事を継続して実施した。

西宮浜総合公園では、スポーツ広場においてバスケットコートを整備を行ったほか、人工芝グラウンド北側に観覧席の整備を行った。

御前浜公園では、入口広場の整備を行い、広場舗装、あずまや、ベンチ、手足洗い場及び車イスゲートなどの新設を行った。

公園施設更新事業では、木製遊具及びブランコ等可動系遊具の更新を行った。また、築30年以上経過したトイレについて、洋式化を含め、バリアフリーに対応した更新を行った。

イ. 都市公園の状況

(表101) 都市公園の状況

年度	区分	箇所数	面積	市民一人当り面積
		箇所	ha	m <sup>2</sup>
28年度		495	447.65	9.17
29年度		495	453.92	9.32

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、環境学習として、小学校での「さし芽教室」などを実施した。

民有地の緑化を推進するため、生垣設置等への助成や、市民から不用となった樹木を引き取り、緑のリサイクル事業として市民へ再配布を行った。また、緑化意識の高揚を図るため、「緑のカーテンコンテスト」や「フラワーフェスティバル in 西宮」などを開催した。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽などにより、市内「桜の名所」の維持・回復に取り組んだ。

⑬ 市 営 住 宅

ア. 市営住宅整備事業

甲子園春風町団地第2期建替事業において、建替工事に着手した。

第2次西宮市営住宅建替計画について、事業に着手した。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅外壁改修工事等（田近野町団地3号棟他）を実施した。

ウ. 市営住宅耐震改修

上ヶ原七番町5・6号棟について耐震工事に着手した。

エ. 市営住宅の管理状況

(表102) 市営住宅の管理状況

(単位 戸)

区分	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
28年度	6,937	1,717	273	303	144	39	210	9,623
29年度	6,803	1,717	273	265	144	39	210	9,451

オ. 特定優良賃貸住宅制度（西宮タイ・アップ住宅）

年度当初は3団地を管理していたが、それぞれ平成29年6月30日、7月31日、10月31日をもって管理期間が満了した。

(表103) 西宮タイ・アップ住宅の管理状況

年度	区分	借 り 上 げ	管 理 委 託	計
28年度		3 団地 78 戸	0 団地 0 戸	3 団地 78 戸
29年度		0 団地 0 戸	0 団地 0 戸	0 団地 0 戸

## ⑭ 河 川 水 路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として神呪川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

## (7) 消 防 関 係

## ① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過した救助工作車(Ⅲ型)1台と高規格救急自動車2台を更新、資機材では、特殊災害資機材1式と緊急消防援助隊資機材1式を整備し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業では、瓦木消防署甲東分署の建設工事を完了させ、運用開始するとともに、消防訓練施設の建設工事に着手した。また、西宮消防署の建替基本計画策定、地質調査等を実施したほか、消防局、鳴尾消防署、鳴尾消防署浜分署、瓦木消防署、北消防署山口分署においては、外壁や空調設備等の改修工事を実施した。

消防団車両等整備事業として、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車3台を更新し、消防団車庫整備事業では、船坂分団車庫改築工事を実施するとともに、中野分団及び門戸分団車庫改築工事に伴う設計を行い、消防団の体制整備に努めた。

その他、救急業務高度化推進事業として、4名を救急救命士養成所に派遣するとともに、21名に拡大二行為認定救急救命士、5名に気管挿管認定救急救命士、5名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

また、通信指令業務として、消防緊急情報システムの部分更新を実施し、署活動用無線機21台を更新、5台を増台した。

## イ. 火災発生状況

(表104) 火災発生状況

年度	区分	出火件数	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額
			建 物	林 野			
28年度		84 件	2,339 m <sup>2</sup>	0 a	33 世帯	76 人	255,349 千円
29年度		90	400	18	55	131	60,211

## ウ. 救急救助活動状況

(表105) 救急救助活動状況

年度	区分	救 急		救 助		
		出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員
28年度		22,784 件	20,800 人	430 件	260 件	196 人
29年度		23,549	21,547	467	301	247



## エ. 消防団員出動状況

(表 106) 消防団員出動状況 (単位 延人員)

区分 年度	火災出動	警戒出動	訓練出動	水防・搜索 出動	合計
28年度	1,123	1,660	8,238	58	11,079
29年度	1,442	1,633	8,205	397	11,677

## (8) 教育関係

### ① 学校情報化

#### ア. 校務系システム

校務支援システムにおいては、「特別の教科 道徳」の教科化に伴う通知表等の改修及び作成システムの改善を行った他、ニーズに応じた機能改善を実施し、校務の負担軽減に引き続き寄与した。また、校務用パソコンへの代替ブラウザの導入により、インターネット閲覧環境の正常化を図った。

#### イ. 教育系システム

市役所本庁舎サーバ室に設置の教育系サーバの更新にかかるリース契約を平成30年1月より開始した。これにより、タブレットパソコンをはじめとしたICT機器やデジタルコンテンツを活用した多様な授業が行える基盤を強固なものとした。

#### ウ. ICT環境保守及び整備

校務系・教育系ともに市教育委員会設置のサポートデスクにSEが常駐し、監視、障害切り分け等を行う統合的な保守体制を維持した。また、9月に小・中・高・特別支援学校において、ネットワーク機器を入替え、ネットワーク環境を再整備し、安定稼働を実現した。

### ② 学校施設等整備

#### ア. 小学校施設整備

香櫨園小学校教育環境整備事業では、校舎増改築工事に着手し、深津小学校児童急増対策事業では、校舎増築工事に着手した。また、春風小学校教育環境整備事業では基本設計実施設計に着手し、安井小学校教育環境整備事業では、基本計画策定に向けてパブリックコメントを実施した。

その他として、北夙川小学校においてサッシ改修工事、段上小学校及び樋ノ口小学校でプール改修工事、神原小学校及び苦楽園小学校で受変電設備更新工事、神原小学校で運動場改修工事、4校でエレベーター設置工事、26校で外壁補修緊急対応工事を行った。

#### イ. 中学校施設整備

山口中学校においてエレベーター設置工事、高須中学校でプール改修工事、上ヶ原中学校で作業室新設工事、4校でトイレ改修工事、15校で外壁補修緊急対応工事を行った。

#### ウ. 特別支援学校施設整備

西宮養護学校校舎等改築事業では、基本設計実施設計に着手した。

#### エ. 高等学校施設整備

西宮高等学校及び西宮東高等学校において、放送設備改修工事を行った。

オ. 幼稚園施設整備

生瀬幼稚園に隣接する土地について、交通状況により通園手段が限られる園児の送迎用駐車場としての活用と、将来的な施設改修の際に多様な選択肢での検討・整備を可能とするため取得を行った。

カ. 学校施設長寿命化計画策定

現地調査等による対象施設の実態把握のほか、計画策定に必要な基礎情報の整理・分析を行った。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童・生徒について就学奨励金を給付した。また、遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

在園児保護者の経済的負担を軽減するため2人以上の子供（満18歳未満）を育てている保護者に対し、所得に応じて、補助金の給付を行った。低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

(表107) 就学・就園援助対策の状況

区分	内容	対象	28年度		29年度	
			人員	金額	人員	金額
就学奨励金	給付	小・中学校	6,254人	434,572千円	6,063人	449,470千円
		特別支援学校	24	485	27	606
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	391	3,515	373	3,382
奨学金	給付	高校	967	75,505	740	66,198
	貸付	大学	118	19,104	98	16,078
保育料補助金	給付	4・5歳児	29	1,017	30	1,195
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	22	433	22	372

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童・生徒26人の保護者に対して、就学補助金（所得制限有）2,210千円を給付した。

ウ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金41,825千円を交付した。

エ. 私立幼稚園就園奨励助成金

私立幼稚園に就園する児童の保護者6,772人について、所得等に応じて就園奨励助成金823,752千円を交付した。

④ 教育指導

ア. 基礎学力向上

理科基礎学力の定着による基礎学力の向上を目指して、小学校高学年の理科授業に理科支援員の配置、図書の活用のための学校図書館指導員の配置を行った。

その他、子供の学びの支援として、全小・中・特別支援学校62校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助、図書館指導等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD（持続発展教育）の推進として、兵庫県立人と防災未来センターや丹波少年自然の家などの自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設の利用を市立中学校に奨励した。

#### イ. 指導助言

全ての幼稚園・小・中・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程の編成や授業づくりについて、指導助言を行った。幼稚園5園、小学校14校、中学校4校、西宮養護学校を研究推進指定校園として支援を行った。また、冊子「人権教育地区別研修会のあゆみ」「人権平和作文集」の発行、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながりを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育地区別研修会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。さらに、オープンスクールの実施、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等をとおして、開かれた学校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。また、9年間で子供の「育ち」と「学び」を保障するために、1小1中～3小1中で構成する「小中一貫ブロック」を設置し、「西宮型小中一貫教育」を全市的な取り組みとしている。学校訪問により、具体的な小・中学校のつながり方を指導助言し、全市で取り組む教科等指導、人権教育、生徒指導の「三本柱」に加え、地域の実情に応じた取り組みを進めた。

#### ウ. 学校体育

運動することの楽しさや喜びを実感でき、安全にのびのびと学習できる授業を展開するために、体育指導研修を実施した。児童生徒の体力・運動能力の向上及び生涯スポーツの基盤づくりをねらい、全市的な体育行事を開催した。また、校種間の一貫した体育・スポーツ活動の一層の振興と小・中・高等学校の各体育連盟の連携強化を図るため、講習会・研修会・授業研究会を実施した。

「みやっ子体力向上事業」では小学校11校、中学校6校で「運動プログラム」や「学校独自の準備運動」などを活用した計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図った。

阪神甲子園球場において第58回小学校連合体育大会、第63回中学校連合体育大会を開催した。

#### エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、平成29年度も「就学に関するガイダンス」を実施し、就学先決定までの流れ等の説明を行った。その結果、早期からの就学相談の実施につなげることができた。

また、本市が進めようとする特別支援教育に関する施策が適切なものであるかを調査・審議するため、学識経験者や医療関係者、保護者、教育関係者により、特別支援教育審議会を設置した。平成29年度は3回開催し、基礎的環境整備としての人的配置、西宮養護学校の通学及び校内支援体制についての審議を行った。

特別支援教育の理念のもと各学校園が個に応じた適切な指導や支援ができるよう引き続き指導を行った。

小・中学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級の全ての児童生徒だけな

く、保護者との合意を得られた通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても個別の教育支援計画の作成を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援教育コーディネーター研修を3回開催した。第2回目の研修では、支援のためのネットワークの構築をめざし、参加対象に西宮市地域自立支援協議会こども部会を構成する福祉、医療、子育てなどの関係機関や保護者団体を加えてセミナーを開催した。また、特別支援学級担任研修会や特別支援教育支援員研修、保育補助員研修に加え、聴覚障害のある児童生徒への支援（ノートテイク）に係る研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中学校に特別支援教育支援員を1人ずつ配置し、週25時間の支援体制を継続するとともに、医療的ケアが必要な児童が在籍する小学校に看護師を1人配置した。また、学校生活への適応が著しく困難な児童生徒には学校協力員を配置して支援を行った。

西宮養護学校の通学体制については、通学バス6台全ての運行について民間業者と3年間の委託契約を行った。また、通学用のタクシーとして、福祉タクシー8台の体制を整備した。

#### オ. 教育相談・適応指導・学校園支援

こども未来センターでは、福祉、教育、医療と連携し、教育相談、適応指導、学校園支援を実施した。

##### ・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言やカウンセリングをはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

##### ・適応指導

公立小中学校に在籍している不登校児童生徒のため、適応指導教室「あすなる学級」において、個に応じた学習活動の工夫を行うとともに、自然体験活動や社会貢献活動を積極的に取り入れるなど、学校復帰を目指す取り組みを実施した。

また、引きこもりがちな児童生徒の学習を保障するために在家庭学習支援システムを活用するとともに、別室登校をしている児童生徒を支援するために居場所サポーターを派遣した。

##### ・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。さらに、より専門的な対応を要する事案については、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

#### カ. 生徒指導

「子供理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるように関係機関と各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人一人の児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の3機能を生かした授業づくりなどの開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、防犯教室の実施、連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における

子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点などスクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また中高生徒指導連絡協議会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、学校生活への適応が困難な児童生徒や、問題行動を繰り返す児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員2人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員3人、スクールソーシャルワーカー1人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。さらに平成29年度より、「いじめ相談専用ダイヤル」を設置し、新たに学校問題主任専門員を2人増員することで、いじめの早期発見、早期対応を図った。

いじめの防止等の取り組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めた。さらに、西宮市教育委員会の附属機関である西宮市いじめ防止等対策委員会を開催し、学識経験者、弁護士、臨床心理士等の専門家を交えて、いじめの防止等の対策等について協議した。

#### キ. 保健安全

複雑多様化する子供たちの心の健康問題に対応するために、学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実に努めた。

また、結核検診・心臓検診・腎臓検診・脊柱検診などの定期健康診断をとおして子供の健康実態の把握に努め、保健管理・保健指導の充実に努めるため、健康教育研修会などを開催した。

さらに、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

#### ク. 学校給食

学校給食法に基づき、小・中・特別支援学校62校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、平成27年度開発の「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」について、保護者、学校関係者といった利用者の負担軽減によりヒューマンエラーを減らすべく、システム改修、データ整備とテストを経て、リニューアルしたシステムを本格的に稼働した。

施設面においては、浜甲子園中学校と深津小学校で空調設備の設置工事を実施した。設備面においても、食器消毒機・スライサーなどの設置・買換えを行った。

#### ケ. 食育

栄養教諭・学校栄養職員研究会が中心となって食に関する研究授業を行った。また、栄養教諭・学校栄養職員研修会及び食育推進研修会を実施し、各校における食育の推進を図った。

## コ. 高校改革

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取り組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘、宿泊研修等を実施した。

通学区域が拡大されてから4回目となる平成30年度入学選抜においても、複数志願選抜や特色選抜制度の変更点などについて、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

また、市内の公立高等学校9校が各校の特色を説明する西宮市公立高等学校合同説明会を実施した。西宮市と同じ第2学区となる市町の教育委員会とも連携し、各市町が行う合同説明会に互いの保護者が参加できる仕組みを作り、情報提供できる機会を増やした。

## サ. 国際教育

小学校における外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・特別支援・高等学校にALTを配置した。小学校外国語活動と中学校英語教育のつながりある教育を展開するため「英語・外国語活動研究グループ」を引き続き設置し、研究に努めた。

日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

英語の運用能力を高めるとともに教科指導に関する個々の研修を進めた。現地の公立学校を訪問して友好交流及び現地教育事情の視察を行い異文化理解を深めるため、小学校教諭2人をワシントン州立大学教育学部のWSU語学講座受講に派遣した。

## ⑤ 教育研究

教育調査では、8つの研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図った。その成果については、研修会や授業研究会を実施し、市内学校園に広めるとともに、2月に研究グループ活動報告会を実施する等、研究成果の普及及び活用に努めた。特に学力向上に関しては、研究グループだけでなく学力向上委員会の提言を受け、市の学力調査の実施や学力向上に係る人的支援を行う「サポートプラン」を実施した。

教育研修においては、次期学習指導要領の実施に向けて、教科・領域研修や小学校外国語活動研修の充実に努めるとともに、学校の情報化に対応した研修や小中連携を意識した研修をとおして、教員の実践的指導力の向上に努めた。

また、「西宮教育推進講座」を実施し、西宮教育の柱となる担い手の育成に努めた。

## ⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会を実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動を支援し、第54回西宮市人権・同和教育研究集会を共催した。研究集会においては、学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告や意見交流を行う場である分科会とともに性的マイノリティや障害者就労支援施設を取り上げた展示コーナー、啓発ビデオの上映コーナーを設け、人権教育の推進に努めた。

また、県教育委員会・大学等の団体・機関と連携・協働し、多文化共生イベント「わ〜んど・にじいろ・まつり2017」を開催し国際理解の推進を図った。

更に、市内各分野で実施される人権問題学習会等の企画についての助言や職員派遣、啓発ビデオの貸出しなど条件整備に努め、人権啓発カレンダーを作成し、広く市民に配布するとともに、市政ニュースにユネス

コ特集を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

## ⑦ 社会教育

社会教育委員会においては、定例会を7回開催し、諮問事項「活力を維持・発展し続けていくコミュニティ形成に必要な社会教育の在り方について」に関して審議し、答申書が提出され、ホームページにも公開した。

家庭教育の振興では、家庭教育出張講座として、将来親になる世代や、これから子育てに携わる世代を対象に、家庭教育講演会を開催するなど、学習機会の充実に努めた。また、家庭教育情報誌「ニュースレター『家族の絆』」を配布（年2回）するとともに、ホームページへも掲載するなどして、情報提供を行った。さらに、学校・家庭・地域が連携する取り組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育てよう」や「5つの実践目標」の啓発のため、家庭教育フォーラムの開催のほか、市立小学校1年生の保護者にリーフレットを配布した。また、講演会へ参加しにくい保護者等にも情報を届けるため、多くの保護者が集まる場での効果的な講座を実施した。

PTAの支援では、単位PTAの役員・委員を対象に、西宮市PTA協議会と共催の研修会や講演会を開催するなど学習の機会を提供し、相互の情報共有に努めるとともに、単位PTAの活性化を図った。

市内の全市立小・中学校に設けられた教育連携協議会での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取り組みを行った。

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取り組みを行う放課後子供教室事業を継続して行った。

放課後に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する子供の居場所づくり事業では、前年度に実施した15校区での試行を踏まえ、校区の状況に応じた拡充を行った。関係機関との連携や調整を図りながら、新たに6小学校区を加え、21小学校区で実施した。

## ⑧ 文化財

第4次総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、文化財の調査、保存管理、整備、活用、保護環境整備等に係る事業を実施した。

### ア. 文化財保護

文化財の調査及び保存管理では、新たに無形文化財緊急調査に着手し、平成29年度は全市の予備調査及び芦原地域と鳴尾地域の現地調査を行った。文化財基本台帳の整備に向けて地域の協力を得て継続して実施している生瀬地区文化財総合調査のうち、文化財資料目録第1集として『浄橋寺文書（西宮市指定重要有形文化財）』を刊行した。平成18年度より継続している文化財調査ボランティア事業では、引き続いて石造物・橋梁・古文書・竜吐水の調査を行い、報告会等を実施した。指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視を行う一方、国指定重要有形文化財「神呪寺木造如意輪観音坐像」等指定文化財の所有者が行う消防設備の定期点検等指定文化財管理事業補助を行いつつ、市指定重要有形文化財「神呪寺仁王門」、「公智神社神輿殿」について今後の保存修理に向けた現地調査を行い、文化財審議会の指導を得た。また、市指定天然記念物「クスノキ（六湛寺町）」については、市役所第二庁舎建設にかかる現状変更について文化財審議会の指導を得た。文化財の保存修理では、県指定天然記念物「広田神社のコバノミツバツツジ群落」の保存修理事業を完了した。

埋蔵文化財の保護では、照会回答件数は523件、法に基づく届出等件数は57件、津門大塚町遺跡発掘調査等調査件数は58件であった。史跡整備事業に取り組んできた「具足塚古墳」は平成29年10月11

日に市指定史跡に指定、「具足塚古墳出土品」は市指定重要有形文化財に指定された。平成24年度から詳細分布調査等を継続実施してきた「徳川大坂城東六甲採石場」の調査報告書を刊行するとともに、史跡指定の意見具申を行い、30年2月13日に史跡「大坂城石垣石丁場跡 東六甲石丁場跡」として国史跡に指定された。市内の史跡は8件となった。史跡指定に合わせて、記念セミナー「大坂城石垣石丁場跡 東六甲石丁場跡とは何か」など記念行事を開催した。平成28年度から29年度にかけて行った「高畑町遺跡」第9次発掘調査では古墳時代の木製品が大量に出土し、その成果を中心としたシンポジウム「新発見・西宮の地下に眠る古代遺跡」を大手前大学史学研究所と共同で実施した。

活用及び保護環境整備では、地域文化財活用拠点事業として、国指定史跡「西宮砲台」においては地域で活動するNPO法人、県指定天然記念物「日野神社の社叢」においては同社叢保存会への活用事業委託、山口地域においては山口中学校モリアオガエル保存会への活用事業委託を通して、地域における文化財の保存と活用を進めた。その他の天然記念物については、所有者が行う活用事業の後援や保存会設立の支援を行うとともに、兵庫県みどりのヘリテージマネージャー会と連携して維持管理の指導を行った。また、指定等文化財説明板の維持管理及び指定史跡等記念物の除草・清掃を行った。

## イ. 郷土資料館

展示事業では、第33回特別展示「念仏行者徳本一行脚の足跡と女人救済」を開催し、関連事業として歴史講座及び展示解説会を行った。そのほか、指定文化財公開展「指定天然記念物と保存会活動」及び今月のアラカルト「江戸時代の興行チラシ」など月替わりの資料展示を10回開催した。

講座等事業では、西宮市小学校教科等研究会社会科部会及び中央図書館等との共催で「親と子の郷土史講座」を7講座にわたって実施した。広報課・コミュニティ放送さくらFMとの共催「さくらFMウォーク」として、野外の文化財を見学して歩く文化財ウォーク事業を広田地域及び上ヶ原地域において実施した。名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財「名塩紙雁皮紙」について理解を深めてもらうため、「郷土資料館紙すき教室」、原料調製から仕上げまでを体験できる「本格紙すき講座」、名塩和紙学習館紙すき推進委員会との共催による「親子紙すき講座」を実施した。

図書館との共同事業として、北口図書館との共催ブックフェア「西宮の古社寺と文化財」及び関連講座、鳴尾図書館との共催「摂津名所図会を読む」を開催した。

市民等との協働としては、市内の文化財・歴史愛好グループとの共催「歴史講座」(2回)、文化財調査ボランティア「西宮歴史調査団」が行う報告会、市内博物館等5施設との連携による連続講座10回等を実施した。

収蔵資料の保存では、収蔵庫等において毎月収蔵資料点検を行ったうえで防虫防カビのための簡易ガスくん蒸を委託して実施した。

市指定重要有形文化財「岡本家文書」『御用向留帳』(寛政9年)等11点及び「如意庵(寺)過去帳」等17点のマイクロフィルム撮影・影印本作成・デジタルデータ作成を行い、原史料の保存と閲覧の利便性向上を図った。古文書等のデジタルデータについては、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料161点(10,345ファイル)を登録した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館の施設・設備の維持管理について、専門業者への委託等により適切な維持管理を行った。また、名塩和紙学習館の今後の計画的な修繕に生かすため建物調査を委託して行う一方、経年劣化が顕在化した音響機器や水道設備の一部の修繕を行った。

郷土資料館改修事業では、津波被害の対策として地下収蔵庫の扉を改修し、防水扉を設置した。



## ⑨ 青少年教育

### ア. 青少年育成

青少年の社会参加を一層推進するため、野外活動指導者講習会やシーズンキャンプを実施し、青少年リーダーの養成に努めるとともに、家族ふれあい事業や都市交流事業、成人式を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業（みやっこワイルド塾）」の事業委託を実施するなど、青少年関係団体の育成を図った。さらに山東自然の家においては、ファンコイルユニット（空調機）取替工事を行うとともに、一般利用・学校利用などのPRに努め、施設の有効利用を図った。

### イ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年補導課職員による定期街頭補導・広報活動をとおして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけると同時に、青少年補導課職員と青少年補導委員とが合同で行う地区別合同補導活動を市内39地区において、年間79回実施した。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収や各種店舗へ非行化防止の協力を求めるなど環境浄化活動の推進に努めた。

各公立中学校に1人ずつ青少年進路指導員を委嘱し、2ヶ月に1度連絡会議を実施し情報共有を図り、公立中学校卒業生の中途退学や離職防止に努めた。

## ⑩ 公民館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ1,038,536人の市民が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による段上公民館受変電設備改修工事他8件の工事を行った。また、越木岩公民館等用地買収を行った。

### ア. 主催事業

学習機会を提供するため、合計604回の講座を開催し、延べ16,694人の市民が参加した。（プレラホール、養護学校等で実施した参加者2,003人を含む。）

主催事業の開催内容は下表とおりである。

（表108） 主催事業の開催内容・実施回数 （単位 回）

区 分 / 年 度		28年度	29年度
主 催 事 業	人 権 関 連 学 習 事 業	6	6
	福 祉 関 連 学 習 事 業	56	56
	情 報 関 連 学 習 事 業	115	115
	青 少 年 事 業 （ 宮 水 ジ ュ ニ ア 事 業 ）	349	324
	ボ ラ ン テ ィ ア 育 成 事 業	19	17
	そ の 他	69	86
	合 計	614	604

### イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を、合計604回企画、実施し、延べ30,940人の市民が参加した。（市民館等で実施した参加者7,800人を含む。）

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数595、会員数延べ9,150人、公民館グループ年間延べ259,717人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

選挙などの公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ730,786人が公民館を利用した。

⑪ 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に医療情報及び消費者教育関連資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、平成27年度から「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「事業計画（平成27年～30年）」に沿って事業を推進している。

図書館4拠点館（中央・北部・鳴尾・北口）及び7分室（越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹）の利用状況は下表のとおりである。

施設面では、教育文化センター（中央図書館）の受変電設備等の更新工事を行い、施設の機能維持を図った。

(表109) 図書館蔵書数・貸出冊数の状況 (単位 人, 冊)

区 分 / 年 度		28年度	29年度
人 口 (※)		488,080	487,207
蔵 書 数		1,047,009	1,061,692
貸 出 冊 数	中央図書館	570,322	590,804
	北部図書館	193,906	187,834
	鳴尾図書館	666,595	664,382
	北口図書館	1,144,144	1,196,951
	分室	781,790	796,858
	合 計	3,356,757	3,436,829
市民一人当たり貸出冊数		6.9	7.1

(※) 各翌年度4月1日現在の推計人口

3. 各会計決算の概況等

(1) 平成29年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分		当初予算額 3月23日議決	補正		
			9月20日議決	9月29日議決	12月19日議決
一般会計		176,623,116	770,791	140,524	-300,058
特別会計		94,718,683	89,057		-44,764
内 訳	国民健康保険	54,489,976	61,139		-9,326
	食肉センター	333,265			
	農業共済事業	14,337			300
	区画整理清算費	390			
	中小企業勤労者 福祉共済事業	131,489			5,269
	公共用地買収事業	69,081			
	介護保険	30,858,894	27,918		-31,681
	後期高齢者医療事業	6,754,526			-9,326
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	40,176			
	鳴尾外財産区	24,649			
	集合支払費	2,001,900			
	一般・特別会計 小計		271,341,799	859,848	140,524
企業会計		46,727,651			
内 訳	水道事業	14,326,166			
	工業用水道事業	554,323			
	下水道事業	24,176,108			
	病院事業	7,671,054			
合計		318,069,450	859,848	140,524	-344,822

(単位 千円)

予 算 額				最 終 予 算 額
12月19日議決	12月19日議決	3月22日議決	3月22日議決	
-437,113	83,092	-478,702	4,800	176,406,450
1,048,722	929	14,900		95,827,527
205,389	446			54,747,624
		-858		332,407
918	10			15,565
				390
9,878	12	-1,842		144,806
-10,828		17,600		75,853
546,308	298			31,401,737
303,893	163			7,049,256
				40,176
				24,649
-6,836				1,995,064
611,609	84,021	-463,802	4,800	272,233,977
-253,667	2,995	-603,406		45,873,573
-7,964	2,156	-475,371		13,844,987
-2,324	57	-20,887		531,169
-5,840	782	-107,148		24,063,902
-237,539				7,433,515
357,942	87,016	-1,067,208	4,800	318,107,550

(2) 平成29年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	178,025,038,000	172,262,357,755	169,364,941,494	
特別会計	95,827,527,000	92,507,224,802	90,595,501,560	
内 訳	国民健康保険	54,747,624,000	51,851,999,448	50,616,389,436
	食肉センター	332,407,000	320,711,293	315,760,579
	農業共済事業	15,565,000	11,640,310	11,447,513
	区画整理清算費	390,000	386,790	386,790
	中小企業勤労者 福祉共済事業	144,806,000	142,993,156	131,867,210
	公共用地買収事業	75,853,000	74,192,821	62,194,899
	介護保険	31,401,737,000	31,315,392,713	30,927,943,352
	後期高齢者医療事業	7,049,256,000	6,961,245,960	6,727,396,759
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	40,176,000	42,141,832	15,594,543
	鳴尾外財産区	24,649,000	24,647,970	24,647,970
	集合支払費	1,995,064,000	1,761,872,509	1,761,872,509
一般・特別会計小計	273,852,565,000	264,769,582,557	259,960,443,054	
企業会計	47,898,905,000	38,436,246,923	43,769,756,676	
内 訳	水道事業	14,521,353,000	12,183,308,527	13,173,914,560
	工業用水道事業	531,169,000	503,260,074	474,340,556
	下水道事業	25,412,868,000	19,288,462,333	22,894,113,576
	病院事業	7,433,515,000	6,461,215,989	7,227,387,984
合計	321,751,470,000	303,205,829,480	303,730,199,730	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源④	事故繰越し 充当財源⑤	純繰越金 ③-④-⑤
2,897,416,261	462,009,000		2,435,407,261
1,911,723,242	11,223,000		1,900,500,242
1,235,610,012			1,235,610,012
4,950,714			4,950,714
192,797			192,797
0			0
11,125,946			11,125,946
11,997,922	11,223,000		774,922
387,449,361			387,449,361
233,849,201			233,849,201
26,547,289			26,547,289
0			0
0			0
4,809,139,503	473,232,000	0	4,335,907,503
-5,333,509,753			7,022,963,347
-990,606,033	資 金 剰 余 額		3,280,496,130
28,919,518	〃		2,718,750,686
-3,605,651,243	〃		1,403,119,089
-766,171,995	資 金 不 足 額		-379,402,558
			11,358,870,850

## (3) 平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

## ○ 一般会計

歳 入 科 目	予 算 現 額		収 入 済 額		翌年度繰越事 業充当の未収 入特定財源③	予 算 現 額 に 対 する 増 - 減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 市 税	85,642,905,000	48.1	85,766,712,739	49.8		123,807,739	100.1
10 地方譲与税	785,201,000	0.4	811,305,538	0.5		26,104,538	103.3
11 利子割交付金	115,000,000	0.1	212,715,000	0.1		97,715,000	185.0
12 配当割交付金	610,000,000	0.3	765,848,000	0.4		155,848,000	125.5
13 株式等譲渡 所得割交付金	384,000,000	0.2	774,421,000	0.4		390,421,000	201.7
14 地方消費税 交 付 金	7,376,000,000	4.1	7,544,202,000	4.4		168,202,000	102.3
15 コムフ場利用税 交 付 金	133,000,000	0.1	131,864,252	0.1		-1,135,748	99.1
20 自動車取得税 交 付 金	273,000,000	0.2	296,584,000	0.2		23,584,000	108.6
23 地方特例交付金	299,154,000	0.2	299,154,000	0.2		0	100.0
25 地方交付税	4,383,881,000	2.5	4,447,543,000	2.6		63,662,000	101.5
30 交通安全対策 特別交付金	75,000,000	0.0	65,463,000	0.0		-9,537,000	87.3
35 分担金及び 負 担 金	2,189,013,000	1.2	2,180,388,810	1.3		-8,624,190	99.6
40 使用料及び 手 数 料	6,539,937,000	3.7	6,577,185,690	3.8		37,248,690	100.6
45 国庫支出金	31,484,756,000	17.7	30,199,590,457	17.5	966,968,000	-318,197,543	95.9
50 県 支 出 金	10,563,657,000	5.9	10,021,720,883	5.8	250,267,000	-291,669,117	94.9
55 財 産 収 入	1,040,711,000	0.6	1,061,443,672	0.6		20,732,672	102.0
60 寄 附 金	81,772,000	0.0	86,594,255	0.1		4,822,255	105.9
65 繰 入 金	3,646,094,000	2.1	197,963,039	0.1		-3,448,130,961	5.4
70 繰 越 金	2,821,223,000	1.6	2,821,223,562	1.6		562	100.0
75 諸 収 入	7,197,834,000	4.0	7,010,634,858	4.1		-187,199,142	97.4
80 市 債	12,382,900,000	7.0	10,989,800,000	6.4	1,154,000,000	-239,100,000	88.7
計	178,025,038,000	100.0	172,262,357,755	100.0	2,371,235,000	-3,391,445,245	96.8

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	894,785,000	0.5	872,513,502	0.5		22,271,498	97.5
10 総 務 費	17,392,963,000	9.8	16,554,713,104	9.8	110,923,000	727,326,896	95.2
15 民 生 費	81,598,454,000	45.8	78,669,378,587	46.4	546,475,000	2,382,600,413	96.4
20 衛 生 費	15,858,280,000	8.9	14,945,688,121	8.8		912,591,879	94.2
25 労 働 費	263,505,000	0.1	252,055,363	0.1		11,449,637	95.7
30 農 林 水 産 費	168,404,000	0.1	159,916,723	0.1		8,487,277	95.0
35 商 工 費	1,013,847,000	0.6	942,089,869	0.6	20,455,000	51,302,131	92.9
40 土 木 費	18,302,003,000	10.3	16,372,210,569	9.7	1,253,127,000	676,665,431	89.5
45 消 防 費	6,286,298,000	3.5	6,190,502,473	3.7		95,795,527	98.5
50 教 育 費	20,802,005,000	11.7	18,987,290,231	11.2	899,324,000	915,390,769	91.3
55 災 害 復 旧 費	8,150,000	0.0	688,000	0.0	2,940,000	4,522,000	8.4
60 公 債 費	15,406,108,000	8.7	15,403,788,779	9.1		2,319,221	100.0
65 諸 支 出 金	14,368,000	0.0	14,106,173	0.0		261,827	98.2
70 予 備 費	15,868,000	0.0	0	0.0		15,868,000	0.0
計	178,025,038,000	100.0	169,364,941,494	100.0	2,833,244,000	5,826,852,506	95.1



○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	54,747,624,000	51,851,999,448	
食 肉 セ ン タ ー	332,407,000	320,711,293	
農 業 共 済 事 業	15,565,000	11,640,310	
区 画 整 理 清 算 費	390,000	386,790	
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	144,806,000	142,993,156	
公 共 用 地 買 収 事 業	75,853,000	74,192,821	
介 護 保 険	31,401,737,000	31,315,392,713	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,049,256,000	6,961,245,960	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	40,176,000	42,141,832	
鳴 尾 外 財 産 区	24,649,000	24,647,970	
集 合 支 払 費	1,995,064,000	1,761,872,509	
計	95,827,527,000	92,507,224,802	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①-④-⑤	支出率 (%) ④/①
-2,895,624,552	94.7	50,616,389,436		4,131,234,564	92.5
-11,695,707	96.5	315,760,579		16,646,421	95.0
-3,924,690	74.8	11,447,513		4,117,487	73.5
-3,210	99.2	386,790		3,210	99.2
-1,812,844	98.7	131,867,210		12,938,790	91.1
-1,660,179	97.8	62,194,899	11,223,000	2,435,101	82.0
-86,344,287	99.7	30,927,943,352		473,793,648	98.5
-88,010,040	98.8	6,727,396,759		321,859,241	95.4
1,965,832	104.9	15,594,543		24,581,457	38.8
-1,030	100.0	24,647,970		1,030	100.0
-233,191,491	88.3	1,761,872,509		233,191,491	88.3
-3,320,302,198	96.5	90,595,501,560	11,223,000	5,220,802,440	94.5

(4) 平成29年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 入		歳 算 額 (ハ)	
	歳 算 額 (イ)	う ち 繰 入 金 等 繰 入 元 の 会 計 金 額 (ロ)		
一 般 会 計	(A) 172,262,357,755	区画整理清算費 特 別 会 計	386,790	(H) 169,364,941,494
		公共用地買収事業 特 別 会 計	17,600,000	
		小 計	(D) 17,986,790	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	51,851,999,448	一 般 会 計	4,763,328,444	50,616,389,436
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	320,711,293	一 般 会 計	176,900,000	315,760,579
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	11,640,310	一 般 会 計	9,279,378	11,447,513
区 画 整 理 清 算 費 特 別 会 計	386,790			386,790
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	142,993,156	一 般 会 計	55,550,623	131,867,210
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計	74,192,821	一 般 会 計	42,698,101	62,194,899
介 護 保 険 特 別 会 計	31,315,392,713	一 般 会 計	4,517,948,671	30,927,943,352
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,961,245,960	一 般 会 計	1,277,702,983	6,727,396,759
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	42,141,832	一 般 会 計	956,546	15,594,543
鳴 尾 外 財 産 区 特 別 会 計	24,647,970			24,647,970
集 合 支 払 費 特 別 会 計	1,761,872,509			1,761,872,509
特 別 会 計 小 計	(B) 92,507,224,802		(E) 10,844,364,746	(I) 90,595,501,560
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	(A)+(B)=(C) 264,769,582,557		(D)+(E)=(F) 10,862,351,536	(H)+(I)=(J) 259,960,443,054
繰 替 金 重 複 額			(G) 1,761,872,509	
純 計	(C)-(F)-(G) 252,145,358,512			(J)-(M)-(N) 247,336,219,009

(単位：円)

出		各会計形式収支（繰入繰出前収支）		
うち繰出金等	金額（ニ）	純収入純	支出純	差引形式収支
繰出元の会計		(イ)-(ロ)=(ホ)	(ハ)-(ニ)=(ヘ)	残高（ホ）-(ヘ)
国民健康保険特別会計	4,763,328,444			
食肉センター特別会計	176,900,000			
農業共済事業特別会計	9,279,378			
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	55,550,623			
公共用地買収事業特別会計	42,698,101			
介護保険特別会計	4,517,948,671			
後期高齢者医療事業特別会計	1,277,702,983			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	956,546			
小計	(K) 10,844,364,746	172,244,370,965	158,520,576,748	13,723,794,217
		47,088,671,004	50,616,389,436	-3,527,718,432
		143,811,293	315,760,579	-171,949,286
		2,360,932	11,447,513	-9,086,581
一般会計	386,790	386,790	0	386,790
		87,442,533	131,867,210	-44,424,677
一般会計	17,600,000	31,494,720	44,594,899	-13,100,179
		26,797,444,042	30,927,943,352	-4,130,499,310
		5,683,542,977	6,727,396,759	-1,043,853,782
		41,185,286	15,594,543	25,590,743
		24,647,970	24,647,970	0
		1,761,872,509	1,761,872,509	0
	(L) 17,986,790	81,662,860,056	90,577,514,770	-8,914,654,714
	(K)+(L)=(M) 10,862,351,536	253,907,231,021	249,098,091,518	4,809,139,503
	(N) 1,761,872,509	-1,761,872,509	-1,761,872,509	0
		252,145,358,512	247,336,219,009	4,809,139,503

## (5) 一般職の給与費明細

○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
事務局費 (議会事務局)	18	70,057,323	65,391,012	11,930,193 33,260,216	2,177,000	2,106,000	9,545,272
一般管理費	440	1,616,843,742	2,701,380,292	269,042,120 746,058,489	46,674,065	52,435,132	159,872,661 1,162,316,993
市民文化施設費	10	35,106,663	32,423,507	5,934,252 16,409,927	1,155,000	1,014,000	3,446,400
防災対策費	27	104,943,355	94,334,480	17,879,003 47,950,465	3,837,000	3,414,478	12,335,540
安全・安心対策費	3	13,078,296	10,444,056	2,172,162 5,430,538		312,000	1,501,547
賦課徴収費	136	423,512,550	375,960,332	67,259,753 192,273,319	6,854,589	13,461,771	26,149,387
戸籍住民基本台帳費	61	203,066,027	158,082,126	32,636,442 91,491,549	4,350,000	6,019,000	11,934,570
選挙管理委員会費	12	46,335,630	39,283,788	7,751,376 21,960,560	1,790,500	1,560,000	4,573,413
衆議院議員選挙費			5,521,628				
知事選挙費			3,462,595				
市長選挙費			1,307,137				
統計調査総務費	4	12,057,300	8,872,007	1,921,095 5,303,922	210,000	624,000	540,000
基幹統計費			46,161				
監査委員費	12	51,692,786	42,540,346	8,734,094 23,156,519	1,063,160	1,404,000	5,824,781
社会福祉総務費 (市民局)	23	73,656,029	60,286,517	12,135,761 33,868,704	1,628,000	2,327,000	6,446,378
社会福祉総務費 (健康福祉局)	71	259,087,991	218,773,709	42,954,317 120,239,515	7,539,530	8,003,639	23,561,623
国民年金費	11	34,914,952	25,706,054	5,543,540 15,889,354	110,000	936,000	1,958,200
葬祭事業費	3	14,588,700	14,252,961	2,443,980 6,937,920	492,500	468,000	2,091,300
若竹生活文化会館費	7	26,639,112	21,765,948	4,400,406 11,650,724	734,500	780,000	2,264,572
老人福祉総務費	9	33,725,164	27,310,875	5,315,271 15,554,650	464,500	1,365,000	1,621,675
養護老人ホーム費	16	67,260,940	44,999,920	10,292,583 28,461,216	600,000	1,248,000	1,424,888
児童福祉総務費	98	339,115,953	313,912,397	56,218,486 157,222,439	8,191,000	12,272,000	37,403,438

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通 勤 手 当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
4,167,331	8,000	2,197,000	27,542,679	27,311,466	231,213	
88,840,022	124,695	52,608,115	651,344,770	610,999,594	5,308,267	11,211,627
123,110,000	298,000					23,825,282
3,133,138		861,790	13,694,255	13,044,593	112,647	537,015
	469,000					
6,125,160		2,546,834	41,303,759	40,955,139	348,620	
	246,000					
377,737		644,072	4,928,857	4,885,696	43,161	
	6,000					
47,739,688	7,020,145	15,201,680	165,664,628	164,182,217	1,482,411	
4,731,305		6,919,260	74,912,173	72,562,920	667,008	1,682,245
260,671		1,387,268	18,849,920	18,697,007	152,913	
5,521,628						
3,462,595						
1,307,137						
8,480		264,510	4,295,627	4,255,841	39,786	
46,161						
329,031		2,028,761	19,300,540	18,597,907	163,822	538,811
1,731,310		2,149,364	27,824,220	27,048,447	259,761	516,012
9,144,028	1,080	7,329,977	99,075,609	97,206,851	873,288	995,470
380,480		888,480	12,685,307	12,564,368	120,939	
1,392,133	244,800	182,328	6,072,080	6,024,527	47,553	
1,154,456		781,290	10,150,262	10,062,362	87,900	
2,251,749		738,030	12,999,383	12,885,856	113,527	
1,731,213	543,670	698,350	22,801,045	21,075,522	195,615	1,529,908
32,669,866		9,572,168	135,265,035	133,598,126	1,150,897	516,012
	363,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
保育所費	336	1,071,931,589	870,820,424	169,735,545 493,396,683	17,959,672	31,744,832	52,869,280
障害福祉総務費	48	159,138,577	134,073,977	25,646,060 71,900,183	3,308,500	4,888,000	11,510,930
児童発達支援費	39	161,803,047	136,890,719	26,026,673 72,691,447	2,564,500	4,693,000	12,301,684
生活保護総務費	65	199,577,711	157,553,952	31,379,758 87,603,183	4,753,500	7,917,000	6,581,038
保健総務費	53	160,556,205	124,810,864	24,877,301 71,973,667	2,053,471	4,472,607	5,471,272
保健所費	94	308,899,696	250,038,023	49,920,790 141,773,985	5,914,947	8,382,563	21,477,963
環境総務費	77	310,537,775	256,519,509	50,526,009 140,465,631	9,084,091	9,252,719	21,677,527
清掃総務費 (環境事業部)	147	626,696,521	513,110,943	98,428,432 283,920,512	21,271,517	19,933,254	16,286,968
清掃総務費 (環境施設部)	74	328,871,706	308,156,376	52,343,385 152,176,617	12,603,586	10,852,060	13,100,920
勤労福祉費	7	27,762,583	22,190,067	4,496,118 12,645,101	267,000	1,014,000	2,089,400
農業委員会費	3	9,688,080	6,022,700	1,453,206 3,790,493		156,000	
農林水産総務費	6	23,991,102	20,323,844	4,020,594 10,833,271	858,000	780,000	2,719,606
商工総務費	33	133,468,072	116,726,345	22,703,885 62,518,105	2,874,000	4,121,000	17,714,446
土木総務費	45	180,445,727	150,790,743	29,801,704 82,510,789	5,694,059	5,444,400	14,922,613
道路橋梁総務費	26	87,502,610	83,073,082	14,209,269 40,018,687	2,635,500	3,614,000	6,858,855
河川総務費	13	50,630,460	46,264,666	8,499,129 23,576,496	1,199,500	1,716,000	6,517,669
都市計画総務費 (都市局)	83	307,787,589	271,822,618	51,842,336 144,159,530	9,795,000	9,815,000	30,879,887
都市計画総務費 (土木局)	23	100,336,750	88,651,394	17,054,708 48,400,399	3,994,000	3,653,000	9,768,652
建築指導費	15	53,460,439	46,228,535	8,882,578 25,134,796	1,627,000	1,930,217	4,485,035
公園総務費	26	85,359,242	75,008,502	13,954,710 38,995,409	1,818,500	2,977,000	7,632,188
住宅管理費	44	160,541,894	141,819,365	26,988,955 73,951,859	4,824,000	4,953,000	17,578,707
消防費	467	1,642,208,622	1,940,085,728	262,698,366 741,270,770	70,000,634	60,576,234	74,862,125 289,693,017
水防費			25,160,761				6,881,500

(単位 円)

の内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
80,686,115	75,000	24,353,297	403,977,544	398,500,648	3,946,057	1,530,839
9,659,543	1,422,900	5,737,861	61,559,159	61,031,096	528,063	
10,390,913	4,532,100	3,690,402	61,074,194	60,533,373	540,821	
6,176,153	4,652,900	8,490,420	73,788,746	73,124,654	664,092	
9,516,946	103,860	6,341,740	58,796,649	58,190,928	605,721	
8,642,010	4,238,230 51,000	9,636,535	115,053,974	112,950,449	1,122,678	980,847
16,736,174	1,498,880	7,278,478	118,375,086	115,923,086	1,016,249	1,435,751
39,495,169	25,554,075 12,000	8,209,016	239,413,921	234,726,561	2,010,231	2,677,129
48,235,608	12,307,230 27,000	6,509,970	133,228,300	131,098,487	1,060,771	1,069,042
1,050,928		627,520	10,895,745	10,798,098	97,647	
597,801		25,200	3,019,903	2,479,987	23,904	516,012
515,833		596,540	8,849,967	8,273,203	71,109	505,655
2,508,182		4,286,727	51,358,004	50,416,387	433,452	508,165
6,353,126	82,960 11,000	5,970,092	68,710,113	67,116,514	577,872	1,015,727
11,038,087	813,020	3,885,664	35,891,333	35,601,416	289,917	
2,901,412	5,440	1,849,020	20,213,861	20,046,770	167,091	
13,369,889	234,040 104,000	11,622,936	120,421,242	118,872,982	1,032,248	516,012
2,632,489	184,010 18,000	2,946,136	39,615,778	39,285,814	329,964	
1,658,865	10,000	2,500,044	21,345,894	21,153,285	192,609	
6,187,025	14,060 6,000	3,423,610	33,336,674	33,035,303	301,371	
6,678,908	66,980 9,000	6,767,956	62,241,280	61,205,761	525,351	510,168
276,200,243 53,925,000	61,491,455 510,000	48,857,884	671,563,708	642,752,147	5,137,956	17,211,152 6,462,453
14,055,101	1,596,160 2,628,000					



目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
事務局費 (教育委員会)	70	257,076,190	745,370,915	42,963,307 118,998,440	6,759,340	8,106,410	28,207,882 488,444,191
学校管理費 (小 学 校)	74	322,628,576	209,073,277	49,341,321 141,694,831	6,313,800	8,086,000	
学校管理費 (中 学 校)	39	177,164,667	120,593,619	27,340,047 80,979,695	5,102,500	5,270,909	
学校管理費 (特別支援学校)	7	36,316,884	23,632,250	5,470,923 16,208,631	156,000	1,066,000 90,000	
学校管理費 (高等学校)	163	848,384,834	637,378,213	133,032,400 383,774,071	22,657,000	23,302,809 11,969,029	26,994,578
幼稚園費	72	411,130,046	274,720,951	64,100,130 175,868,699	3,774,000	8,983,000 148,200	12,698,992
社会教育総務費	71	259,991,579	211,875,810	42,403,034 118,329,442	3,924,950	8,177,427	22,707,367
給食費	86	361,010,601	239,780,608	54,248,571 159,008,061	6,350,000	9,714,119	4,390,976
一般会計 合 計	3,267	12,290,581,887	12,514,626,628	1,978,954,078 5,591,689,509	328,009,911	385,342,580 12,207,229	771,683,705 1,940,454,201

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	144,151,861	117,218,069	22,840,305 65,771,943	2,806,863	5,119,163	6,642,928
(農業共済事業) 総務管理費	1	3,240,252	3,009,234	532,836 1,548,855	312,000	156,000	
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	3	12,700,632	10,171,271	2,038,056 5,934,463	325,000	468,000	721,328
(介護保険) 一般管理費	32	106,576,850	85,734,242	16,765,828 49,741,931	1,652,500	4,015,761	5,207,975
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	19	64,245,889	53,228,655	10,344,890 29,388,736	855,950	2,367,300	4,259,075
特別会計 合 計	103	330,915,484	269,361,471	52,521,915 152,385,928	5,952,313	12,126,224	16,831,306

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
15,928,232	30,665	8,208,448	107,723,168	101,062,234	865,065	1,414,508
27,700,000	24,000			122,358		4,259,003
25,622		3,611,703	110,415,918	105,313,587	1,002,465	4,099,866
		1,900,468	62,738,055	61,642,266	579,777	516,012
254,446		386,250	11,639,595	9,944,590	97,164	
				1,597,841		
71,786	14,734,250	20,842,290	295,652,988	23,012,104	199,554	5,770,741
				266,670,589		
3,714		9,144,216	132,136,997	24,735,799	234,528	1,028,160
				106,138,510		
8,319,995		8,005,595	97,393,920	94,527,358	849,228	2,017,334
	8,000					
1,800,189		4,268,692	125,461,923	122,264,337	1,145,779	2,051,807
818,195,823	141,507,605	336,973,987	4,704,603,788	4,195,577,663	37,048,062	62,902,027
204,735,000	4,873,000			374,529,298		34,546,738

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
8,115,683		5,921,184	54,689,629	54,181,366	508,263	
351,543		108,000	1,254,884	1,244,192	10,692	
257,424		427,000	4,838,392	4,796,476	41,916	
5,564,215		2,786,032	39,811,234	39,442,270	368,964	
3,202,804		2,809,900	25,048,077	24,827,821	220,256	
17,491,669		12,052,116	125,642,216	124,492,125	1,150,091	

## (6) 基金の現在高の状況

区 分		平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高 (A)	
一 般 会 計	西宮市財政基金	18,694,512,769	20,022,350,282	
	西宮市減債基金	3,521,165,427	3,530,427,066	
	内訳	財政所管分	3,481,364,066	3,486,715,324
		災害援護資金分	39,801,361	43,711,742
	西宮市公共施設等整備基金	18,256,875	85,530,431	
	内訳	ふるさと西宮・甲子園寄付金	3,235,723	30,540,467
		土木局所管分	15,021,152	54,989,964
	西宮市公共施設保全積立基金	1,495,897,859	2,099,007,632	
	西宮市耐火物件火災 損害填補積立基金	1,184,904,616	1,205,394,698	
	西宮市文化振興基金	19,846,970	22,081,511	
	西宮市スポーツ振興基金	39,655,693	40,474,770	
	西宮市フレンテ西宮 商業床敷金積立基金	49,332,780	49,332,780	
	西宮市「青い鳥」福祉基金	101,627,889	87,742,096	
	西宮市長寿ふれあい基金	0	1,320,000	
	西宮市援護資金	150,000,000	150,000,000	
	藤田奨学福祉基金	113,317,146	114,408,913	
	西宮市協愛奨学基金	136,099,761	135,992,945	
	西宮市墓地整備基金	100,000,000	197,374,477	
	西宮市バス事業基金	3,590	3,590	
	西宮市営住宅敷金等積立基金	575,606,840	568,697,240	
	西宮市公共土木施設 維持補修基金	137,560,614	127,426,645	
	西宮市緑化基金	39,446,295	41,534,124	
	西宮市奨学基金	427,916,433	437,629,398	
	西宮市教育振興基金	35,319,483	34,373,927	
	西宮市図書館振興基金	10,019,609	11,825,905	
	西宮市学校給食費基金	180,602,918	193,834,791	
合 計	27,031,093,567	29,156,763,221		
特 別 会 計	西宮市国民健康保険財政安定化基金	2,701,744,613	2,574,325,276	
	西宮市農業共済事業基金	12,973,209	12,724,199	
	西宮市中小企業勤労者 福祉共済基金	80,930,729	80,644,724	
	西宮市介護給付費準備基金	2,266,410,197	2,578,667,197	
	合 計	5,062,058,748	5,246,361,396	
総 計	32,093,152,315	34,403,124,617		

(注) 援護資金については、平成30年5月1日をもって廃止している。

(単位 円)

平成29年度中増減額			平成29年度末 現在高 (A)+(D)
積立額 (B)	取崩し額 (C)	計 (B)-(C)=(D)	
1,244,786,415	0	1,244,786,415	21,267,136,697
31,518,000	43,711,742	-12,193,742	3,518,233,324
5,303,435	0	5,303,435	3,492,018,759
26,214,565	43,711,742	-17,497,177	26,214,565
9,650,449	40,179,296	-30,528,847	55,001,584
9,638,829	40,179,296	-30,540,467	0
11,620	0	11,620	55,001,584
603,062,552	0	603,062,552	2,702,070,184
20,824,934	0	20,824,934	1,226,219,632
1,931,014	0	1,931,014	24,012,525
1,298,539	1,000,000	298,539	40,773,309
0	0	0	49,332,780
10,635,080	30,902,618	-20,267,538	67,474,558
48,724,503	0	48,724,503	50,044,503
469,000	469,000	0	150,000,000
965,385	0	965,385	115,374,298
1,610,673	1,728,000	-117,327	135,875,618
24,801,103	8,848,440	15,952,663	213,327,140
750,000	0	750,000	753,590
17,934,600	29,160,900	-11,226,300	557,470,940
27,219	9,082,491	-9,055,272	118,371,373
23,479,672	4,400,000	19,079,672	60,613,796
10,058,683	3,619,312	6,439,371	444,068,769
3,029,267	6,343,450	-3,314,183	31,059,744
1,907,482	1,000,000	907,482	12,733,387
41,370	0	41,370	193,876,161
2,057,505,940	180,445,249	1,877,060,691	31,033,823,912
197,037,104	903,950,000	-706,912,896	1,867,412,380
39,956	237,837	-197,881	12,526,318
16,156,458	16,137,500	18,958	80,663,682
372,407,000	0	372,407,000	2,951,074,197
585,640,518	920,325,337	-334,684,819	4,911,676,577
2,643,146,458	1,100,770,586	1,542,375,872	35,945,500,489

## (7) 市債の現在高の状況

区 分		平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高 (A)	平成 29 年		
				元 (B)	金 うち借換対象元金	
一 般 会 計	総務債	883,190,236	824,159,536	125,430,089	0	
	民生債	10,166,767,720	10,056,397,319	651,745,552	27,492,000	
	介護老人保健施設 保育所等 災害援護資金貸付 その他	2,317,369,306 1,202,651,066 2,281,141,878 4,365,605,470	2,117,703,673 1,660,734,718 2,192,327,378 4,085,631,550	207,243,011 56,934,418 75,130,910 312,437,213	0 11,078,000 0 16,414,000	
	衛生債	12,214,342,437	11,630,753,982	1,193,555,563	2,320,000	
	環境対策 清掃施設 上水道施設 その他	73,544,172 8,260,308,177 3,136,905,445 743,584,643	66,659,850 8,022,972,058 2,865,203,407 675,918,667	12,892,872 837,959,506 274,761,836 67,941,349	0 2,320,000 0 0	
	労働債	28,668,500	19,519,500	3,549,000	0	
	商工債	7,305,000	0	0	0	
	土木債	41,705,601,319	36,126,553,995	5,197,031,118	492,478,000	
	道路橋梁 都市計画 公園 公営住宅 住宅地区改良等	2,979,515,425 20,927,840,998 1,119,781,687 12,687,769,797 3,990,693,412	3,215,648,628 16,700,983,474 595,871,502 12,308,593,652 3,305,456,739	297,538,085 2,994,422,252 89,010,906 1,149,019,113 667,040,762	92,394,000 400,084,000 0 0 0	
	消防債	2,196,254,053	2,073,538,487	383,513,345	0	
	教育債	16,410,819,095	16,361,031,918	1,285,433,934	78,010,000	
	小学校 中学校 社会教育 保健体育 その他	12,434,452,429 2,303,031,090 824,019,210 94,906,550 754,409,816	12,690,074,101 2,147,761,977 700,548,978 71,155,850 751,491,012	836,086,931 275,345,784 80,574,182 23,750,700 69,676,337	32,770,000 41,818,000 0 0 3,422,000	
	災害復旧債	277,282,143	234,691,664	15,584,232	0	
	減税補填債	4,673,336,258	3,952,810,543	732,501,016	0	
	臨時税収補填債	304,161,912	153,594,162	153,594,162	0	
	臨時財政対策債	63,362,111,763	65,095,858,810	4,231,331,858	0	
	合 計	152,229,840,436	146,528,909,916	13,973,269,869	600,300,000	
	特 別 会 計	食肉センター	365,395,046	388,691,440	49,551,886	0
		公共用地買収事業	359,800,000	273,000,000	0	0
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	73,904,328	66,017,827	8,985,997	0
		合 計	799,099,374	727,709,267	58,537,883	0
総 計	153,028,939,810	147,256,619,183	14,031,807,752	600,300,000		

(単位 円)

度 償 還 額		平成29年度 償還免除額 (D)	平成29年度借入額		平成29年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)
利子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	うち借換債	
9,258,622	134,688,711	0	131,300,000	0	830,029,447
120,756,704	772,502,256	35,386,010	1,446,292,000	27,492,000	10,815,557,757
76,059,595	283,302,606	0	0	0	1,910,460,662
11,249,078	68,183,496	0	1,200,978,000	11,078,000	2,804,778,300
0	75,130,910	35,386,010	0	0	2,081,810,458
33,448,031	345,885,244	0	245,314,000	16,414,000	4,018,508,337
135,613,149	1,329,168,712	0	541,520,000	2,320,000	10,978,718,419
796,197	13,689,069	0	0	0	53,766,978
58,757,344	896,716,850	0	502,800,000	2,320,000	7,687,812,552
67,024,378	341,786,214	0	0	0	2,590,441,571
9,035,230	76,976,579	0	38,720,000	0	646,697,318
212,407	3,761,407	0	0	0	15,970,500
0	0	0	0	0	0
564,417,376	5,761,448,494	0	2,130,578,000	492,478,000	33,060,100,877
21,954,735	319,492,820	0	590,694,000	92,394,000	3,508,804,543
202,206,286	3,196,628,538	0	837,284,000	400,084,000	14,543,845,222
6,067,110	95,078,016	0	212,100,000	0	718,960,596
253,582,782	1,402,601,895	0	473,400,000	0	11,632,974,539
80,606,463	747,647,225	0	17,100,000	0	2,655,515,977
12,356,084	395,869,429	0	677,600,000	0	2,367,625,142
160,100,589	1,445,534,523	0	913,110,000	78,010,000	15,988,707,984
121,571,893	957,658,824	0	298,070,000	32,770,000	12,152,057,170
22,483,404	297,829,188	0	174,018,000	41,818,000	2,046,434,193
7,139,032	87,713,214	0	383,900,000	0	1,003,874,796
862,204	24,612,904	0	0	0	47,405,150
8,044,056	77,720,393	0	57,122,000	3,422,000	738,936,675
1,621,028	17,205,260	0	0	0	219,107,432
20,991,574	753,492,590	0	0	0	3,220,309,527
2,307,732	155,901,894	0	0	0	0
401,725,713	4,633,057,571	0	5,149,400,000	0	66,013,926,952
1,429,360,978	15,402,630,847	35,386,010	10,989,800,000	600,300,000	143,510,054,037
2,641,026	52,192,912	0	0	0	339,139,554
1,064,700	1,064,700	0	0	0	273,000,000
0	8,985,997	0	0	0	57,031,830
3,705,726	62,243,609	0	0	0	669,171,384
1,433,066,704	15,464,874,456	35,386,010	10,989,800,000	600,300,000	144,179,225,421

(8) 平成29年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(平成30年度～平成39年度)

区 分	平成30年度			平成31年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	13,594,406	1,227,936	14,822,342	13,569,013	1,061,212	14,630,225	
特 別 会 計	食肉センター	39,625	2,162	41,787	39,942	1,845	41,787
	公共用地買収事業	273,000	1,065	274,065	0	0	0
	小 計	312,625	3,227	315,852	39,942	1,845	41,787
合 計	13,907,031	1,231,163	15,138,194	13,608,955	1,063,057	14,672,012	

区 分	平成35年度			平成36年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	10,767,985	571,142	11,339,127	9,870,777	477,910	10,348,687	
特 別 会 計	食肉センター	44,112	642	44,754	33,927	354	34,281
	公共用地買収事業	0	0	0	0	0	0
	小 計	44,112	642	44,754	33,927	354	34,281
合 計	10,812,097	571,784	11,383,881	9,904,704	478,264	10,382,968	

(注1) 平成29年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額

(単位 千円)

平成32年度			平成33年度			平成34年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
14,994,935	906,328	15,901,263	12,258,014	776,646	13,034,660	11,455,795	667,865	12,123,660
43,222	1,532	44,754	43,516	1,238	44,754	43,813	941	44,754
0	0	0	0	0	0	0	0	0
43,222	1,532	44,754	43,516	1,238	44,754	43,813	941	44,754
15,038,157	907,860	15,946,017	12,301,530	777,884	13,079,414	11,499,608	668,806	12,168,414

平成37年度			平成38年度			平成39年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
8,948,739	392,867	9,341,606	8,338,052	319,112	8,657,164	6,685,100	253,475	6,938,575
13,615	149	13,764	9,919	76	9,995	6,497	31	6,528
0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,615	149	13,764	9,919	76	9,995	6,497	31	6,528
8,962,354	393,016	9,355,370	8,347,971	319,188	8,667,159	6,691,597	253,506	6,945,103

値とは異なる。  
を上回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。



## (9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
公共事業等債	阪神連続立体交差事業	225,000	財務省財政融資資金	225,000	0.30	H30.5.28	H50.3.25	
	道路事業	297,100	財務省財政融資資金	( 187,400 )	0.10	H30.5.28	-	
	山手幹線・競馬場線街路事業	103,600	財務省財政融資資金	( 103,600 )	0.10	H30.5.28	-	
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	3,200	財務省財政融資資金	( 1,200 )	0.10	H30.5.28	-	
	宅地耐震化整備事業	162,000	財務省財政融資資金	( 42,900 )	0.30	H30.5.28	-	
	交通施設整備事業	58,100	財務省財政融資資金	( 9,100 )	0.10	H30.5.28	-	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	30,600	財務省財政融資資金	30,600	0.30	H30.5.28	H50.3.25	
	公園遊具更新事業	17,100	財務省財政融資資金	17,100	0.01	H30.5.28	H40.3.25	
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	75,000	地方公共団体金融機構	21,400	0.50	H30.3.26	H55.3.20	
			地方公共団体金融機構	21,500	0.40	H30.5.30	H55.3.20	
	市営住宅改修事業(公営)	412,900	信用金庫	284,000	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
市営住宅改修事業(改良)	19,700	信用金庫	17,100	0.126	H30.5.31	H40.5.31		
学校教育施設等整備事業債	深津小学校校舎増築事業	48,300	財務省財政融資資金	( 27,700 )	0.40	H30.5.28	-	
			信用金庫	8,500	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
	香櫨園小学校校舎改築事業	310,800	財務省財政融資資金	( 18,100 )	0.40	H30.5.28	-	
	神原小学校運動場拡張事業	45,500	信用組合	36,900	0.15	H30.5.31	H40.5.31	
	樋ノ口小学校体育倉庫整備事業	16,200	地方公共団体金融機構	14,100	0.40	H30.5.30	H55.3.20	
	苔楽園小学校体育倉庫整備事業	26,900	-	0	-	-	-	
	苔楽園小学校等トイレ改修事業	239,100	-	0	-	-	-	
	樋ノ口小学校等外壁改修事業	85,100	-	0	-	-	-	
	甲武中学校外壁改修事業	89,100	-	0	-	-	-	
社会福祉施設整備事業債	民間保育所整備事業	88,700	地方公共団体金融機構	34,700	0.30	H30.5.30	H50.3.20	
			地方公共団体金融機構	103,700	0.30	H30.5.30	H50.3.20	
	公立保育所改築等整備事業	850,300	都市銀行	568,200	0.793	H30.5.31	H40.5.31	
	留守家庭児童対策施設整備事業	44,600	地方公共団体金融機構	10,600	0.30	H30.5.30	H50.3.20	
	子育て支援拠点施設整備事業	11,200	地方公共団体金融機構	8,400	0.30	H30.5.30	H50.3.20	
	西宮市立北山学園施設整備事業	24,000	地方公共団体金融機構	21,800	0.30	H30.5.30	H50.3.20	
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	30,500	財務省財政融資資金	24,400	0.01	H30.5.28	H35.3.25	
	西部総合処理センター設備更新事業	479,900	財務省財政融資資金	478,400	0.01	H30.5.28	H40.3.25	
一般補助施設整備等事業債	民間保育所整備事業	87,200	財務省財政融資資金	( 17,600 )	0.30	H30.5.28	-	
	コミュニティFM中継局整備事業	9,100	財務省財政融資資金	8,500	0.01	H30.5.28	H40.3.25	
	消防局車両整備事業	13,400	財務省財政融資資金	13,300	0.01	H30.5.28	H35.3.25	
施設整備事業債(一般財源化分)	公立保育所改築等整備事業	397,800	都市銀行	397,800	0.793	H30.5.31	H40.5.31	
一般単独事業債(一般事業)	瓦木消防署甲東分署建替事業	445,100	-	0	-	-	-	
	消防訓練施設整備事業	52,000	市有物件災害共済会	34,700	0.01	H30.3.26	H40.3.20	
	旧芦原小学校グラウンド再整備事業	174,100	信用組合	116,700	0.15	H30.5.31	H40.5.31	
	庁舎設備更新事業	29,100	信用金庫	23,600	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
	北口駐車場改修事業	12,000	信用金庫	9,600	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
	山口町多目的広場整備事業	27,000	信用組合	26,600	0.15	H30.5.31	H40.5.31	
	芦乃湯会館ボイラー改修事業	10,400	信用金庫	9,000	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
	墓地施設改修事業	37,500	信用組合	36,400	0.15	H30.5.31	H40.5.31	
	公園施設更新事業	109,100	信用金庫	45,000	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	93,500	信用組合	76,900	0.15	H30.5.31	H40.5.31	
	自転車駐車場整備事業	46,400	信用組合	38,600	0.15	H30.5.31	H40.5.31	
	交通施設整備事業	24,100	信用金庫	13,100	0.126	H30.5.31	H40.5.31	
	越木岩公民館等用地買収事業	366,100	都市銀行	366,100	0.793	H30.5.31	H40.5.31	
	一般単独事業債(地域活性化事業)	歩道改良事業	10,600	地方公共団体金融機構	9,500	0.10	H30.5.30	H45.3.20
		用海公民館エレベーター省エネ化更新事業	20,800	地方公共団体金融機構	17,800	0.10	H30.5.30	H45.3.20
公園施設更新事業		43,500	地方公共団体金融機構	42,500	0.10	H30.5.30	H45.3.20	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般単独事業債 (防災対策事業)	消防局車両整備事業	123,800	地方公共団体金融機構	122,500	0.01	H30.5.30	H35.3.20
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	山手幹線街路事業	90,000	地方公共団体金融機構	26,900	0.10	H30.5.30	H45.3.20
	阪神連続立体交差関連事業	19,200	地方公共団体金融機構	9,900	0.10	H30.5.30	H45.3.20
		16,500	-	0	-	-	-
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	25,200	地方公共団体金融機構	5,500	0.10	H30.5.30	H45.3.20
	道路事業	26,200	地方公共団体金融機構	23,500	0.10	H30.5.30	H45.3.20
		194,400	信用金庫	170,900	0.126	H30.5.31	H40.5.31
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	消防団車両整備事業	46,600	地方公共団体金融機構	44,800	0.01	H30.5.30	H35.3.20
	消防団車庫整備事業	50,800	地方公共団体金融機構	44,800	0.30	H30.5.30	H50.3.20
	公立保育所改築等整備事業	30,800	地方公共団体金融機構	21,900	0.30	H30.5.30	H50.3.20
一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	道路附属施設更新事業	18,000	地方公共団体金融機構	15,400	0.10	H30.5.30	H45.3.20
	市営住宅解体事業	171,900	-	0	-	-	-
臨時財政対策債	臨時財政対策債	5,149,400	財務省財政融資資金	4,705,000	0.04	H30.2.6	H49.9.25
			財務省財政融資資金	444,400	0.04	H30.3.26	H50.3.1
県貸付金	瓦木消防署甲東分署建替事業	-	兵庫県	417,500	0.005	H30.3.30	H40.3.30
現年度同意分	計	11,888,500		9,672,700			
一般単独事業債外6	借換債	1,320,600	信用組合	600,300	0.175	H29.5.31	H39.5.31
過年度許可分	計	1,320,600		600,300			
現年度借入分	合計	13,209,100		10,273,000			

(28年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	191,600	財務省財政融資資金	53,000	0.20	H30.3.26	H45.3.1
公営住宅建設事業債	市営住宅改修事業(公営)	150,200	地方公共団体金融機構	146,500	0.01	H30.3.26	H40.3.20
学校教育施設等整備 事業債	高須西小学校等エレベーター設置事業	113,200	財務省財政融資資金	113,000	0.20	H30.3.26	H45.3.1
	山口中学校エレベーター設置事業	30,200	財務省財政融資資金	39,500	0.20	H30.3.26	H45.3.1
	甲陵中学校等トイレ改修事業	151,100	財務省財政融資資金	90,800	0.20	H30.3.26	H45.3.1
	北夙川小学校北校舎改修事業	60,200	財務省財政融資資金	61,100	0.20	H30.3.26	H45.3.1
	大社中学校改修事業	4,100	財務省財政融資資金	1,900	0.20	H30.3.26	H45.3.1
社会福祉施設整備 事業債	民間保育所整備事業	46,500	地方公共団体金融機構	12,900	0.30	H30.3.26	H50.3.20
	いずみ園移転整備事業	142,400	地方公共団体金融機構	198,100	0.30	H30.3.26	H50.3.20
繰越借入分	合計	889,500		716,800			
現年度分・繰越分	総計	14,098,600		10,989,800			

(注1) 借入額の( )は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、( )書の数値も含む。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	400,000,000 ～8,800,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時      H29.5.12～5.29      借入額    8,800,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
平成29年4月20日 ～平成29年5月29日	0.05	151	1,157,932
平成29年11月1日 ～平成29年11月1日			
平成29年11月30日 ～平成30年1月14日			
平成30年1月18日 ～平成30年2月5日			
平成30年2月13日 ～平成30年3月29日			
—	—	151	1,157,932

## (11) 債務負担行為調書(平成29年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	(仮称)第5次西宮市総合計画策定 支援業務	平 平 29 -30	18,000,000	17,928,000	
平成 21	電算機棟整備事業	平 平 22 -31	49,755,000	15,970,500	11,466,000
平成 25	職員用ノートパソコン等賃借料	平 平 26 -29	400,572,000	294,653,578	252,560,196
平成 26	住民情報用及びOA用端末機賃借料	平 平 27 -31	83,890,000	51,539,916	23,338,830
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 平 29 -34	110,080,000	90,782,208	
平成 28	レーザープリンタ賃借料	平 平 29 -33	77,184,000	47,939,040	
平成 28	メール配送システム賃借料	平 平 29 -33	21,741,000	18,283,320	
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 平 30 -37	104,984,000	88,216,128	
平成 28	北口駐車場指定管理料	平 平 29 -33	217,798,000	217,798,000	
平成 24	本庁舎電話交換機設備賃借料	平 平 25 -31	85,995,000	62,899,200	38,707,200
平成 24	津門住江町倉庫他3庁舎機械警備業務	平 平 25 -29	6,179,000	4,503,374	3,594,360
平成 25	川西町市有邸宅及び環境衛生課・ 管財課合同庁舎(総務局分)機械 警備業務	平 平 26 -29	1,891,000	1,491,264	1,118,448
平成 25	東館機械警備業務	平 平 26 -29	4,406,000	3,479,868	2,609,892
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(総務局 分)機械警備業務	平 平 30 -34	1,367,000	1,352,184	
平成 29	第二庁舎整備事業	平 平 30 -33	8,300,000,000	7,212,888,000	
平成 28	第二庁舎基本設計等業務	平 29	80,000,000	68,202,000	

(単位 円)

度 区 分				
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
13,500,000	4,428,000			
1,638,000	1,638,000	1,228,500		
42,093,382				
11,669,415	11,669,415	4,862,256		
17,021,664	17,021,664	17,021,664	17,021,664	22,695,552
10,653,120	10,653,120	10,653,120	10,653,120	5,326,560
3,849,120	3,849,120	3,849,120	3,849,120	2,886,840
	12,029,472	12,029,472	12,029,472	52,127,712
43,160,000	43,160,000	43,560,000	43,959,000	43,959,000
9,676,800	9,676,800	4,838,400		
909,014				
372,816				
869,976				
	266,976	269,448	271,920	543,840
	100,669,000	1,918,071,520	4,836,235,480	357,912,000
68,202,000				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	本庁舎1階吹抜部天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	5,500,000	5,398,421	
平成 29	本庁舎1階吹抜部天井耐震化事業	平 30	356,776,000	318,600,000	
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 平 13 -37	4,633,232,000	4,524,412,301	2,633,411,944
平成 29	市民税当初賦課業務	平 30	4,536,000	4,536,000	
平成 29	滞納管理システム構築業務	平 30	44,945,000	43,788,600	
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 平 13 -37	236,314,000	229,003,459	133,658,827
平成 25	平和資料館機械警備業務	平 平 26 -29	20,000	14,688	11,016
平成 29	平和資料館機械警備業務	平 平 30 -34	25,000	22,830	
平成 25	アクタ西宮ステーション機械警備業務	平 平 26 -29	736,000	582,228	436,671
平成 25	塩瀬支所機械警備業務	平 平 26 -29	1,267,000	1,113,696	835,272
平成 25	山口支所機械警備業務	平 平 26 -29	325,000	282,852	212,139
平成 29	塩瀬支所他2施設機械警備業務	平 平 30-34	2,382,000	1,310,350	
平成 27	船坂里山学校機械警備業務	平 平 28 -30	1,563,000	1,283,040	427,680
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 平 28 -38	933,770,000	807,852,896	38,176,450
平成 29	防犯カメラ設置業務	平 平 30 -31	46,600,000	43,548,290	
平成 28	市民集会施設等改修事業	平 29	3,401,000	721,000	
平成 28	市民集会施設整備設計業務	平 29	13,000,000	8,767,281	

(単位 円)

度 区 分				
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
5,398,421				
	318,600,000			
224,180,331	220,663,042	217,145,756	213,628,467	1,015,382,761
	4,536,000			
	43,788,600			
11,319,922	11,138,402	10,956,883	10,775,364	51,154,061
3,672				
	4,507	4,549	4,591	9,183
145,557				
278,424				
70,713				
	258,718	261,105	263,509	527,018
427,680	427,680			
77,907,286	80,204,372	80,935,797	81,165,264	449,463,727
	21,774,145	21,774,145		
721,000				
8,767,281				



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 29	市民集会施設整備事業	平 30	330,110,000	328,598,000	
平成 25	若竹生活文化会館機械警備業務	平 平 26 -29	1,291,000	1,019,088	764,316
平成 29	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館 機械警備業務	平 平 30 -34	2,522,000	1,837,920	
平成 24	市民館・共同利用施設機械警備業務	平 平 25 -29	23,482,000	16,283,988	13,008,996
平成 24	市民交流センター機械警備業務	平 平 25 -29	1,302,000	1,004,446	799,032
平成 29	市民交流センター他17施設機械警備 業務	平 平 30 -34	30,920,000	30,623,700	
平成 26	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	平 平 27 -29	18,480,000	18,144,000	12,123,000
平成 29	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	平 平 30 -32	20,737,000	20,674,000	
平成 26	市民交流センター指定管理料	平 平 27 -31	76,340,000	75,090,800	29,980,800
平成 27	船坂里山学校指定管理料	平 平 28 -30	22,778,000	21,742,241	7,184,502
平成 28	大筒他市民館指定管理料	平 平 29 -31	117,168,000	116,876,315	
平成 28	夙東・香櫨園市民館指定管理料	平 平 29 -30	8,696,000	8,682,241	
平成 28	芦乃湯会館指定管理料	平 平 29 -33	213,400,000	212,953,702	
平成 29	施設予約システム等(男女共同参画セン ター分)賃借料	平 平 30 -34	1,526,000	1,415,595	
平成 29	施設予約システム等(市民交流センター 分)賃借料	平 平 30 -34	5,541,000	5,300,829	
平成 26	証明書自動交付機賃借料	平 平 27 -31	35,263,000	33,107,616	14,992,128
平成 29	住民記録システム等改修業務	平 30	16,827,000	15,700,824	

(単位 円)

	度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額	
	328,598,000				
254,772					
	362,880	366,240	369,600	739,200	
3,274,992					
205,414					
	6,045,840	6,101,820	6,157,800	12,318,240	
6,021,000					
	6,858,000	6,820,000	6,996,000		
14,990,400	14,990,400	15,129,200			
7,163,735	7,394,004				
38,764,315	39,056,000	39,056,000			
4,334,241	4,348,000				
42,200,000	42,200,000	42,590,740	42,981,481	42,981,481	
	298,020	298,020	298,020	521,535	
	1,115,964	1,115,964	1,115,964	1,952,937	
7,496,064	7,496,064	3,123,360			
	15,700,824				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 12	大学交流センター整備事業	平 平 13 -37	1,536,233,000	1,488,587,744	868,808,559
平成 25	大学交流センター機械警備業務	平 平 26 -29	736,000	582,228	436,671
平成 29	大学交流センター他3施設 機械警備業務	平 平 30 -34	2,740,000	1,433,402	
平成 29	施設予約システム等(大学交流センター 分)賃借料	平 平 30 -34	1,847,000	1,726,359	
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 平 13 -37	1,456,508,000	1,411,399,155	823,757,593
平成 27	市民会館指定管理料	平 平 28 -32	598,486,000	589,969,472	113,591,910
平成 24	フレンテホール他指定管理料	平 平 25 -29	494,450,000	488,335,466	390,002,232
平成 24	北口ギャラリー他指定管理料	平 平 25 -29	72,231,000	70,979,486	56,327,486
平成 24	市民文化施設予約システム賃借料	平 平 25 -29	20,337,000	19,215,408	17,080,320
平成 25	北口ギャラリー他2施設機械警備業務	平 平 26 -29	1,237,000	1,005,264	753,948
平成 29	フレンテホール他3施設 指定管理料	平 平 30 -34	497,671,000	496,770,000	
平成 29	市立ギャラリー 指定管理料	平 平 30 -34	77,803,000	77,661,000	
平成 29	施設予約システム等(文化施設分) 賃借料	平 平 30 -34	20,007,000	19,273,125	
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 平 30 -40	55,599,000	53,078,760	
平成 28	アミティホール天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	5,500,000	5,398,421	
平成 29	アミティホール天井耐震化事業	平 平 30 -31	264,925,000	228,420,000	
平成 12	塩瀬体育館新設事業	平 平 13 -33	269,832,000	239,823,256	205,735,389

(単位 円)

度 区 分				
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
73,583,610	72,403,794	71,223,978	70,044,162	332,523,641
145,557				
	283,012	285,632	288,252	576,506
	363,444	363,444	363,444	636,027
69,768,047	68,649,411	67,530,773	66,412,137	315,281,194
114,908,562	114,900,000	122,235,000	124,334,000	
98,333,234				
14,652,000				
2,135,088				
251,316				
	97,441,000	98,337,000	99,778,000	201,214,000
	15,274,000	15,446,000	15,617,000	31,324,000
	4,057,500	4,057,500	4,057,500	7,100,625
	5,352,480	5,352,480	5,352,480	37,021,320
5,398,421				
	76,140,000	152,280,000		
6,808,377	6,812,907	6,817,504	6,822,171	6,826,908

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 24	体育施設予約システム賃借料	平 平 25 -29	23,148,000	15,995,070	14,217,840
平成 25	中央体育館・武道場部分冷房設備 賃借料	平 平 26 -30	22,377,000	20,181,924	14,246,064
平成 24	運動施設指定管理料	平 平 25 -29	1,293,456,000	1,253,330,407	995,513,915
平成 24	有料公園施設等指定管理料	平 平 25 -29	718,798,000	696,526,141	556,821,900
平成 27	西宮浜多目的人工芝グラウンド 指定管理料	平 平 28 -29	17,900,000	17,737,273	8,950,000
平成 29	施設予約システム等(スポーツ施設分) 賃借料	平 平 30 -34	41,553,000	40,031,613	
平成 28	運動施設整備事業	平 平 29 -31	76,944,000	69,252,000	
平成 29	運動施設指定管理料	平 平 30 -34	2,134,435,000	2,129,833,000	
平成 24	勤労福祉センター及び勤労者・障害者 教養文化体育施設機械警備業務	平 平 25 -29	2,203,000	1,674,417	1,334,388
平成 29	勤労福祉センター及び勤労者・障害者 教養文化体育施設機械警備業務	平 平 30 -34	2,955,000	2,878,332	
平成 29	施設予約システム等(勤労会館分) 賃借料	平 平 30 -34	22,993,000	22,159,149	
平成 28	勤労会館ホール天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	2,000,000	1,963,108	
平成 29	勤労会館ホール天井耐震化事業	平 30	154,440,000	126,900,000	
平成 12	消費生活センター整備事業	平 平 13 -37	663,704,000	643,178,397	375,377,977
平成 25	消費生活センター機械警備業務	平 平 26 -29	211,000	166,320	124,740
平成 29	消費生活センター機械警備業務	平 平 30 -34	517,000	407,560	
平成 9	特別養護老人ホーム西宮恵泉等 建設補助事業	平 平 10 -29	872,185,000	792,829,064	773,417,654

(単位 円)

度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
1,777,230				
4,748,688	1,187,172			
257,816,492				
139,704,241				
8,787,273				
	8,427,708	8,427,708	8,427,708	14,748,489
39,852,000	16,200,000	13,200,000		
	421,818,000	423,373,000	428,098,000	856,544,000
340,029				
	567,648	572,904	578,160	1,159,620
	4,665,084	4,665,084	4,665,084	8,163,897
1,963,108				
	126,900,000			
31,794,262	31,284,596	30,774,930	30,265,265	143,681,367
41,580				
	80,469	81,214	81,959	163,918
19,411,410				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 10	特別養護老人ホームにしのみや苑等 建設補助事業	平 平 11 -30	394,259,000	255,959,346	247,086,746
平成 11	特別養護老人ホーム名塩さくら苑等 建設補助事業	平 平 12 -31	263,500,000	194,739,455	169,779,455
平成 12	特別養護老人ホームシルバーコースト 甲子園等建設補助事業	平 平 13 -32	408,099,000	388,716,991	323,446,591
平成 13	特別養護老人ホーム甲寿園(南館) 改築整備補助事業	平 平 14 -33	217,015,000	168,916,821	131,167,918
平成 28	一里山荘解体補助金	平 29	79,000,000	69,072,087	
平成 24	西宮・鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 平 25 -29	34,529,000	34,141,440	27,235,920
平成 29	西宮老人福祉センター指定管理料	平 平 30-31	6,842,000	6,841,280	
平成 29	鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 平 30-34	22,374,000	22,374,000	
平成 29	寿園給食調理業務	平 平 30 -32	51,308,000	46,695,600	
平成 25	塩瀬・山口老人いこいの家機械警備業務	平 平 26 -29	205,000	179,928	134,946
平成 29	老人いこいの家機械警備業務	平 平 30 -34	243,000	128,545	
平成 25	身体障害者福祉センター及び 視覚障害者図書館指定管理料	平 平 26 -30	1,353,365,000	1,232,891,590	711,063,113
平成 25	障害者自立支援施設いずみ園 指定管理料	平 平 26 -30	197,741,000	71,423,863	56,203,353
平成 27	生活保護システム関連端末機賃借料	平 平 28 -30	20,790,000	18,435,600	7,374,240
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 平 13 -37	2,037,845,000	1,975,016,079	1,152,677,619
平成 25	北口保健福祉センター他2施設 機械警備業務	平 平 26 -29	1,604,000	1,304,316	978,237
平成 24	保健所機械警備業務	平 平 25 -29	1,106,000	810,103	644,388

(単位 円)

度 区 分				
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
4,448,400	4,424,200			
8,480,000	8,320,000	8,160,000		
16,567,800	16,401,300	16,234,200	16,067,100	
7,589,606	7,569,693	7,549,780	7,529,868	7,509,956
69,072,087				
6,905,520				
	3,365,280	3,476,000		
	4,302,000	4,458,000	4,509,000	9,105,000
	15,422,400	15,565,200	15,708,000	
44,982				
	25,380	25,615	25,850	51,700
243,832,477	277,996,000			
15,220,510				
7,374,240	3,687,120			
97,631,068	96,066,036	94,501,002	92,935,969	441,204,385
326,079				
165,715				



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 24	動物管理センター機械警備業務	平 平 25 -29	1,887,000	1,009,560	803,916
平成 24	食肉衛生検査所機械警備業務	平 平 25 -29	781,000	606,554	484,056
平成 29	保健福祉センター機械警備業務	平 平 30 -34	2,361,000	1,765,706	
平成 29	保健所他2施設機械警備業務	平 平 30 -34	2,892,000	2,422,116	
平成 24	北口保健福祉センター検診施設 指定管理料	平 平 25 -29	792,708,000	731,395,321	574,942,720
平成 25	応急診療所指定管理料	平 平 26 -30	654,101,000	615,931,102	366,358,028
平成 29	北口保健福祉センター検診施設 指定管理料	平 平 30 -34	967,645,000	965,887,348	
平成 9	社会福祉法人桂樹会なぎさ保育園 建設助成事業	平 平 10 -29	45,721,000	45,089,100	42,994,000
平成 18	なぎさ保育園用地買収事業	平 平 24 -33	101,860,000	101,854,774	52,906,731
平成 24	母子福祉センター指定管理料	平 平 25 -29	12,183,000	12,183,000	9,710,000
平成 29	母子・父子福祉センター指定管理料	平 平 30 -31	6,104,000	6,104,000	
平成 29	留守家庭児童育成センター機械警備 業務	平 平 30 -34	55,672,000	30,362,691	
平成 25	鳴尾東他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 26 -29	315,076,000	315,076,000	228,532,357
平成 25	瓦林他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 26 -31	1,287,374,000	1,287,374,000	599,038,125
平成 26	春風他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 27 -30	494,404,000	471,969,525	227,560,903
平成 27	香櫨園他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 28 -33	823,781,000	759,592,724	95,042,135
平成 27	鳴尾北他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 28 -31	481,905,000	438,779,206	98,161,341

(単位 円)

度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
205,644				
122,498				
	348,622	351,850	355,078	710,156
	478,224	482,652	487,080	974,160
156,452,601				
123,074,834	126,498,240			
	188,841,348	191,500,000	194,201,000	391,345,000
2,095,100				
10,106,303	9,947,955	9,789,608	9,631,260	9,472,917
2,473,000				
	3,030,000	3,074,000		
	6,785,799	6,638,064	6,698,964	10,239,864
86,543,643				
234,653,083	250,505,000	203,177,792		
123,284,622	121,124,000			
102,489,589	113,238,000	143,424,000	152,472,000	152,927,000
99,823,865	101,977,000	138,817,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	上甲子園他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 29	328,562,000	235,346,959	
平成 28	安井他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 29 -32	604,309,000	538,256,258	
平成 29	深津留守家庭児童育成センター 他4施設指定管理料	平 30	172,973,000	163,298,000	
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター 他3施設指定管理料	平 平 30 -35	846,083,000	837,819,000	
平成 29	上甲子園留守家庭児童育成センター 他4施設指定管理料	平 平 30 -33	747,217,000	735,131,000	
平成 28	留守家庭児童対策施設整備設計業務	平 29	4,076,000	2,489,400	
平成 29	留守家庭児童対策施設整備設計業務	平 30	6,310,000	5,940,000	
平成 29	留守家庭児童対策施設整備設計業務	平 30	6,310,000	5,346,000	
平成 25	みやっこキッズパーク他3施設機械警備 業務	平 平 26 -29	4,289,000	3,470,148	2,602,611
平成 29	みやっこキッズパーク他3施設機械警備 業務	平 平 30 -34	4,457,000	3,065,935	
平成 26	朝日愛児館他11施設機械警備業務	平 平 27 -29	8,376,000	5,803,488	3,850,913
平成 29	保育所機械警備業務	平 平 30 -34	10,050,000	7,939,836	
平成 27	塩瀬・山口児童センター指定管理料	平 平 28 -29	89,742,000	86,138,068	42,719,299
平成 29	塩瀬・山口児童センター指定管理料	平 平 30 -31	90,476,000	90,476,000	
平成 27	高木北地域子育て支援施設指定管理料	平 平 28 -31	34,676,000	25,072,334	6,070,904
平成 28	民間保育所等整備事業(久保町)	平 29	52,057,000	50,704,920	
平成 28	民間保育所等整備事業(松園町)	平 29	6,804,000	4,145,040	

(単位 円)

度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
235,346,959				
116,145,258	118,125,000	151,639,000	152,347,000	
	163,298,000			
	111,181,000	138,856,000	140,311,000	447,471,000
	146,186,000	177,561,000	196,307,000	215,077,000
2,489,400				
	5,940,000			
	5,346,000			
867,537				
	605,340	610,945	616,550	1,233,100
1,952,575				
	1,566,864	1,581,372	1,595,880	3,195,720
43,418,769				
	44,835,000	45,641,000		
6,252,996	6,329,710	6,418,724		
50,704,920				
4,145,040				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	むつみ・芦原統合施設整備事業	平 29	1,191,300,000	918,101,656	
平成 28	公立保育所仮設園舎賃借料	平 平 29 -30	88,670,000	56,435,400	
平成 28	公立保育所改築等整備事業	平 29	10,124,000	5,503,040	
平成 29	公立保育所改築等整備事業	平 30	9,332,000	0	
平成 25	北山学園指定管理料	平 平 26 -30	255,224,000	232,912,004	128,633,215
平成 27	児童発達支援センター等機械警備業務	平 平 28 -29	800,000	673,526	335,616
平成 27	児童発達支援センター等業務システム 機器賃借料	平 平 28 -32	38,546,000	28,511,244	6,455,376
平成 27	スクーリングサポートセンター機械警備 業務	平 平 28 -29	164,000	137,942	68,736
平成 29	こども未来センター機械警備業務	平 平 30 -34	2,062,000	1,224,204	
平成 25	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分) 機械警備業務	平 平 26 -29	1,366,000	1,077,084	807,813
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分) 機械警備業務	平 平 30 -34	1,367,000	1,352,184	
平成 25	甲子園浜自然環境センター機械警備 業務	平 平 26 -29	1,311,000	1,035,612	776,709
平成 29	甲子園浜自然環境センター機械警備 業務	平 平 30 -34	1,313,000	1,201,212	
平成 25	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 平 26 -29	5,912,000	4,669,704	3,502,278
平成 29	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 平 30 -34	5,917,000	5,901,036	
平成 24	水路清掃作業車両賃借料	平 平 25 -29	19,278,000	14,140,980	12,569,760
平成 22	その他プラスチック処理事業	平 平 24 -29	912,475,000	426,779,182	309,334,285

(単位 円)

	度		区		分	
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額		
918,101,656						
24,404,000	32,031,400					
5,503,040						
37,854,789	66,424,000					
337,910						
6,455,376	6,455,376	6,455,376	2,689,740			
69,206						
	241,056	243,288	245,520	494,340		
269,271						
	266,976	269,448	271,920	543,840		
258,903						
	237,168	239,364	241,560	483,120		
1,167,426						
	1,165,104	1,175,892	1,186,680	2,373,360		
1,571,220						
117,444,897						

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 平 30 -34	351,580,000	204,885,000	
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 平 24 -43	13,475,499,000	12,682,217,023	1,909,555,595
平成 27	西部総合処理センター基幹設備更新 事業	平 平 28 -29	2,206,128,000	2,115,936,000	1,151,712,000
平成 24	満池谷斎場指定管理料	平 平 25 -29	248,960,000	234,953,655	182,550,702
平成 29	満池谷斎場指定管理料	平 平 30 -34	300,695,000	299,507,000	
平成 25	甲山自然環境センター等指定管理料	平 平 26 -30	223,997,000	218,915,265	130,625,265
平成 24	墓地・火葬場等指定管理料	平 平 25 -29	1,082,432,000	1,060,769,923	846,061,056
平成 29	墓地及び火葬場指定管理料	平 平 30 -34	670,324,000	665,255,000	
平成 29	武庫川広田線整備事業用地買収事業	平 31	146,041,000	0	
平成 24	市営住宅(中部地区)指定管理料	平 平 25 -29	2,334,947,000	2,037,502,538	1,629,375,187
平成 24	市営住宅(南部地区)指定管理料	平 平 25 -29	1,688,394,000	1,506,752,051	1,208,859,269
平成 25	市営住宅(北部地区)指定管理料	平 平 26 -29	2,005,475,000	1,660,141,941	1,274,960,508
平成 25	住宅管理台帳システム賃借料	平 平 26 -29	32,760,000	20,512,800	15,384,600
平成 28	住宅管理システム更新業務	平 29	52,748,000	52,704,000	
平成 29	市営住宅等指定管理料	平 平 30-34	6,078,798,000	6,078,798,000	
平成 7	公営住宅建設事業(西宮浜4丁目団地)	平 平 8 -44	6,933,775,000	2,824,850,193	1,482,991,855
平成 28	市営住宅耐震改修事業事業者選定支援 業務	平 29	15,450,000	9,180,000	

(単位 円)

度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
	35,640,000	40,875,000	42,075,000	86,295,000
675,604,428	625,113,000	578,670,000	718,472,000	8,174,802,000
964,224,000				
52,402,953				
	58,930,000	60,118,000	60,153,000	120,306,000
44,145,000	44,145,000			
214,708,867				
	128,752,000	133,819,000	134,228,000	268,456,000
408,127,351				
297,892,782				
385,181,433				
5,128,200				
52,704,000				
	1,130,364,000	1,199,276,000	1,250,844,000	2,498,314,000
83,462,918	83,509,189	83,556,906	83,606,114	1,007,723,211
9,180,000				



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	市営住宅耐震改修事業 (上ヶ原七番町5・6号棟)	平 平 29 -30	825,988,000	706,040,000	
平成 29	市営住宅建替事業(甲子園春風町団地 第2期)	平 平 30 -31	1,227,600,000	963,502,559	
平成 29	市営住宅建替事業事業者選定支援 業務	平 30	43,200,000	11,988,000	
平成 29	市営住宅耐震改修事業(老松町3号棟)	平 30	287,800,000	0	
平成 29	市営住宅耐震改修事業 (上ヶ原七番町5・6号棟)	平 30	40,000,000	19,044,268	
平成 26	自転車駐車場指定管理料	平 平 27 -31	1,574,221,000	1,470,136,330	578,171,992
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 平 30 -36	118,199,000	70,977,168	
平成 28	街路事業用地買収事業	平 29	256,797,000	204,652,245	
平成 29	街路事業用地買収事業	平 平 30 -32	912,858,000	732,987,436	
平成 29	植栽用花苗購入	平 30	3,059,000	1,845,747	
平成 24	北山公園及び植物生産研究センター 花工房指定管理料	平 平 25 -29	545,477,000	508,443,629	401,265,038
平成 29	北山緑化植物園及び植物生産研究 センター花工房機械警備業務	平 平 30 -34	11,160,000	8,664,480	
平成 24	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 平 25 -29	380,737,000	376,535,000	300,997,000
平成 29	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 平 30 -34	379,336,000	379,336,000	
平成 25	交通公園及び西田公園機械警備業務	平 平 26 -29	1,351,000	1,004,576	798,336
平成 29	西田公園管理センター機械警備業務	平 平 30 -34	657,000	492,300	
平成 29	市長選挙及び市議会議員補欠選挙 執行事業	平 30	37,890,000	37,024,282	

(単位 円)

	度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額	
561,781,986	144,258,014				
	831,762,673	131,739,886			
	11,988,000				
	19,044,268				
292,441,418	298,591,920	300,931,000			
	11,013,408	11,013,408	11,013,408	37,936,944	
204,652,245					
	285,530,805	184,839,288	262,617,343		
	1,845,747				
107,178,591					
	1,710,720	1,726,560	1,742,400	3,484,800	
75,538,000					
	75,000,000	76,084,000	76,084,000	152,168,000	
206,240					
	97,200	98,100	99,000	198,000	
	37,024,282				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 21	通信施設等整備事業	平 平 23 -29	1,886,150,000	1,153,122,390	988,390,584
平成 29	消防緊急情報システム賃借料	平 平 30 -32	465,435,000	393,971,040	
平成 24	整備センター夜間等機械警備業務	平 平 25 -29	1,334,000	958,417	762,816
平成 29	消防局整備センター機械警備業務	平 平 30 -34	985,000	479,172	
平成 28	瓦木消防署甲東分署建替事業	平 29	600,057,000	599,787,812	
平成 29	消防訓練施設整備事業	平 30	520,200,000	435,348,000	
平成 24	教育用情報機器賃借料	平 平 25 -29	201,745,000	143,910,900	130,334,400
平成 25	教育用情報機器賃借料	平 平 26 -29	22,304,000	18,374,832	13,781,124
平成 26	校務用情報機器賃借料	平 平 27 -31	540,914,000	413,357,550	174,045,264
平成 27	教育用タブレットパソコン等賃借料	平 平 28 -32	534,947,000	452,424,960	102,435,840
平成 27	教育用情報通信装置賃借料	平 平 28 -32	103,191,000	95,316,048	21,580,992
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 平 29 -35	217,724,000	150,154,668	
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 平 29 -35	53,175,000	46,902,240	
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 平 29 -35	19,930,000	14,336,784	
平成 29	教育用情報機器賃借料	平 平 30 -34	93,681,000	68,116,140	
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 平 30 -36	78,925,000	24,157,980	
平成 29	学校施設長寿命化計画策定支援業務	平 30	10,000,000	9,533,484	

(単位 円)

度 区 分				
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
164,731,806				
	131,323,680	131,323,680	131,323,680	
195,601				
	94,608	95,484	96,360	192,720
599,787,812				
	435,348,000			
13,576,500				
4,593,708				
87,022,632	87,022,632	65,267,022		
102,435,840	102,435,840	102,435,840	42,681,600	
21,580,992	21,580,992	21,580,992	8,992,080	
22,808,304	22,808,304	22,808,304	22,808,304	58,921,452
7,309,440	7,309,440	7,309,440	7,309,440	17,664,480
2,234,304	2,234,304	2,234,304	2,234,304	5,399,568
	14,340,240	14,340,240	14,340,240	25,095,420
	3,764,880	3,764,880	3,764,880	12,863,340
	9,533,484			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 28	総合教育センター改修事業	平 29	204,680,000	136,009,647	
平成 25	総合教育センター及び教育会館 機械警備業務	平 平 26 -29	4,828,000	3,811,212	2,858,409
平成 29	総合教育センター機械警備業務	平 平 30 -32	2,040,000	1,935,840	
平成 9	西宮浜小学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 平 10 -39	3,145,565,000	2,777,778,991	1,670,221,407
平成 20	学校園設備改善事業	平 平 21 -33	150,043,000	142,353,855	91,717,920
平成 21	学校設備改善事業	平 平 22 -34	92,738,000	45,526,950	25,666,200
平成 23	学校設備改善事業	平 平 24 -36	76,350,000	31,117,905	12,530,700
平成 28	香櫨園小学校教育環境整備事業	平 29	73,361,000	65,146,680	
平成 29	香櫨園小学校教育環境整備事業	平 平 30 -31	3,272,810,000	2,836,994,760	
平成 28	香櫨園小学校仮設校舎賃借料	平 平 29 -31	696,000,000	279,720,000	
平成 28	安井小学校教育環境整備事業	平 29	11,631,000	10,378,800	
平成 29	安井小学校教育環境整備事業	平 平 30 -31	75,269,000	0	
平成 28	深津小学校児童急増対策事業	平 29	9,449,000	7,068,600	
平成 29	深津小学校児童急増対策事業	平 30	217,083,000	202,555,311	
平成 29	春風小学校教育環境整備事業	平 30	78,291,000	73,980,000	
平成 9	西宮浜中学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 平 10 -39	3,214,241,000	2,837,080,612	1,656,915,337
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 平 25 -37	1,613,520,000	1,081,656,328	739,489,204

(単位 円)

度		区		分	
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額	
136,009,647					
952,803					
	639,360	645,280	651,200		
100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	704,809,376	
11,464,740	11,464,740	11,464,740	11,464,740	4,776,975	
3,666,600	3,666,600	3,666,600	3,666,600	5,194,350	
2,506,140	2,506,140	2,506,140	2,506,140	8,562,645	
65,146,680					
	868,030,128	1,968,964,632			
56,084,209	149,090,524	74,545,267			
10,378,800					
7,068,600					
	202,555,311				
	73,980,000				
107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	751,014,267	
37,739,393	37,748,296	37,925,292	38,102,386	190,651,757	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 24	学校施設機械警備業務	平 平 25 -29	171,172,000	124,046,028	110,165,760
平成 27	学校施設機械警備業務	平 平 28 -29	807,000	643,561	427,680
平成 29	学校施設機械警備業務	平 平 30 -34	126,944,000	101,492,380	
平成 22	学校設備改善事業	平 平 23 -35	46,650,000	24,797,325	11,982,600
平成 28	学校施設整備事業	平 29	26,000,000	17,287,128	
平成 29	学校施設整備事業	平 30	26,000,000	15,795,032	
平成 29	瓦木中学校教育環境整備事業	平 平 30 -31	13,000,000	0	
平成 29	西宮養護学校校舎等改築事業	平 30	85,103,000	84,375,000	
平成 28	西宮養護学校通学バス運行業務	平 平 29 -31	156,981,000	156,756,600	
平成 20	高等学校設備改善事業	平 平 21 -32	59,424,000	41,232,240	27,488,160
平成 28	西宮東高校ホール天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	4,000,000	3,926,050	
平成 29	西宮東高校ホール天井耐震化事業	平 平 30 -31	168,696,000	152,280,000	
平成 24	名塩和紙学習館機械警備業務	平 平 25 -29	1,492,000	1,089,343	870,060
平成 25	郷土資料館機械警備業務	平 平 26 -29	159,000	124,092	93,024
平成 29	郷土資料館機械警備業務	平 平 30 -34	2,034,000	1,745,720	
平成 24	公民館機械警備業務	平 平 25 -29	25,759,000	20,697,821	16,531,416
平成 25	公民館機械警備業務	平 平 26 -29	1,589,000	1,392,768	1,044,576

(単位 円)

度 区 分				
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
13,880,268				
215,881				
	22,278,240	22,484,520	22,690,800	34,038,820
1,997,100	1,997,100	1,997,100	1,997,100	4,826,325
17,287,128				
	15,795,032			
	84,375,000			
52,091,424	52,091,424	52,573,752		
3,436,020	3,436,020	3,436,020	3,436,020	
3,926,050				
	152,280,000			
219,283				
31,068				
	344,675	347,867	351,059	702,119
4,166,405				
348,192				



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度ま での支出済額
平成 29	公民館機械警備業務	平 平 30 -34	31,962,000	25,069,010	
平成 29	施設予約システム等(公民館分)賃借料	平 平 30 -34	20,142,000	19,386,954	
平成 18	西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	平 平 24 -33	194,373,000	194,367,151	100,960,720
平成 25	図書館機械警備業務	平 平 26 -29	3,564,000	2,912,976	2,184,732
平成 29	図書館機械警備業務	平 平 30 -34	3,726,000	2,626,547	
平成 28	図書館システム等賃借料	平 平 29 -33	186,668,000	140,745,816	
平成 12	北口図書館整備事業	平 平 13 -37	3,865,433,000	3,763,519,231	2,195,604,272
平成 24	山東自然の家指定管理料	平 平 25 -29	422,242,000	417,609,869	333,596,892
平成 29	山東自然の家指定管理料	平 平 30 -34	426,299,000	426,299,000	
平成 29	学校給食食材調達システム等賃借料	平 平 30 -34	31,331,000	28,034,424	
計			113,783,265,000	98,389,244,688	33,622,959,130

(単位 円)

度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
	4,949,640	4,995,470	5,041,300	10,082,600
	4,081,464	4,081,464	4,081,464	7,142,562
19,285,629	18,983,459	18,681,287	18,379,116	18,076,940
728,244				
	518,586	523,387	528,189	1,056,385
29,119,824	29,119,824	29,119,824	29,119,824	24,266,520
186,107,873	183,134,098	180,160,322	177,186,546	841,326,120
84,012,977				
	84,015,000	85,571,000	85,571,000	171,142,000
	5,901,984	5,901,984	5,901,984	10,328,472
10,980,188,599	11,417,390,924	10,756,477,488	10,642,530,602	20,969,697,945

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定年度	事 項	限 度 額	平成28年度までの支出済額	平成29年度支出額
昭和48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成23	平成7年度西宮市中小企業融資損失補償	26,642,000	0	0
平成17	平成17年度西宮市中小企業融資損失補償	45,000,000	5,205,578	0
平成18	平成18年度西宮市中小企業融資損失補償	46,000,000	7,770,081	0
平成19	平成19年度西宮市中小企業融資損失補償	45,000,000	6,363,857	0
平成20	平成20年度西宮市中小企業融資損失補償	38,000,000	3,875,977	0
平成21	平成21年度西宮市中小企業融資損失補償	31,700,000	642,085	0
平成22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成11	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	16,507,000	0	0
平成12	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	136,759,000	0	0
平成13	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	49,562,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成27年度から平成29年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成17年度から平成29年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成18年度から平成30年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成19年度から平成31年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成20年度から平成32年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成21年度から平成33年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から平成34年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成23年度から平成35年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から平成36年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から平成37年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から平成38年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から平成39年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から平成40年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から平成41年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成12年度から平成31年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成13年度から平成32年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成14年度から平成33年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	平成28年度までの支出済額	平成29年度支出額
平成21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0
平成9	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
計		36,627,787,000	23,857,578	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成28年度までの支出済額
平成28	国民健康保険システム更新業務	平 平 29 -30	130,317,000	124,255,404	
平成29	滞納管理システム構築業務	平 30	43,183,000	42,071,400	
平成29	高額療養費制度改正対応システム改修業務	平 30	40,428,000	39,960,000	
平成25	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	平 平 26 -30	1,227,218,000	1,164,892,215	705,849,807
計			1,441,146,000	1,371,179,019	705,849,807

(単位 円)

説 明
平成22年度から平成41年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成9年度から平成33年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成10年度から平成34年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から平成35年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から平成36年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から平成37年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から平成38年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から平成39年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から平成40年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

度		区 分		
平成29年度 支出額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度 支出見込額	平成33年度以降 の支出見込額
109,981,260	14,274,144			
	42,071,400			
	39,960,000			
227,083,408	231,959,000			
337,064,668	328,264,544	0	0	0

## (12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	85,642,905,000	88,486,691,677	85,766,712,739
	05	市民税	42,274,568,000	43,096,396,107	42,353,719,165
	05	個人	38,131,877,000	38,749,016,249	38,052,729,137
	10	法人	4,142,691,000	4,347,379,858	4,300,990,028
	10	固定資産税	31,903,862,000	33,127,850,753	32,021,539,494
	05	固定資産税	31,595,400,000	32,819,864,253	31,713,552,994
	10	国有資産等所在市町村交付金	308,462,000	307,986,500	307,986,500
	15	軽自動車税	329,292,000	347,736,634	330,035,319
	05	軽自動車税	329,292,000	347,736,634	330,035,319
	20	市たばこ税	2,274,699,000	2,155,412,288	2,155,412,288
	05	市たばこ税	2,274,699,000	2,155,412,288	2,155,412,288
	35	特別土地保有税	1,000	616,924,400	0
	05	特別土地保有税	1,000	616,924,400	0
	40	入湯税	18,335,000	17,803,350	17,803,350
	05	入湯税	18,335,000	17,803,350	17,803,350
	45	事業所税	1,352,416,000	1,371,598,100	1,370,727,400
	05	事業所税	1,352,416,000	1,371,598,100	1,370,727,400
	50	都市計画税	7,489,732,000	7,752,970,045	7,517,475,723
	05	都市計画税	7,489,732,000	7,752,970,045	7,517,475,723

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収納率(%)
96,705,656	2,623,273,282	123,807,739	96.9
55,175,966	687,500,976	79,151,165	98.3
49,235,873	647,051,239	-79,147,863	98.2
5,940,093	40,449,737	158,299,028	98.9
31,805,775	1,074,505,484	117,677,494	96.7
31,805,775	1,074,505,484	118,152,994	96.6
0	0	-475,500	100.0
1,406,101	16,295,214	743,319	94.9
1,406,101	16,295,214	743,319	94.9
0	0	-119,286,712	100.0
0	0	-119,286,712	100.0
0	616,924,400	-1,000	0.0
0	616,924,400	-1,000	0.0
0	0	-531,650	100.0
0	0	-531,650	100.0
0	870,700	18,311,400	99.9
0	870,700	18,311,400	99.9
8,317,814	227,176,508	27,743,723	97.0
8,317,814	227,176,508	27,743,723	97.0



## (13) 国県支出金一覧表

## ○国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	415,528,000	415,527,777	-223
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	35,880,000	35,146,250	-733,750
	障害福祉サービス費等事業費	1/2	4,025,921,000	4,025,922,638	1,638
	障害児給付費等事業費	1/2	866,433,000	837,456,476	-28,976,524
	特別障害者手当等交付金	3/4	203,377,000	200,081,287	-3,295,713
	自立支援医療費給付費	1/2	284,260,000	284,260,000	0
	補装具費給付費	1/2	61,603,000	61,603,000	0
	生活保護費	3/4	10,910,733,000	10,914,248,000	3,515,000
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	25,990,000	25,969,473	-20,527
子ども支援局	施設型給付費国庫負担金	1/2	1,790,522,000	1,733,749,218	-56,772,782
	地域型保育給付費国庫負担金	1/2	703,011,000	734,997,143	31,986,143
	母子生活支援施設措置費	1/2	26,959,000	8,547,021	-18,411,979
	助産施設措置費	1/2	404,000	173,090	-230,910
	児童手当措置費	2/3,37/45	5,561,687,000	5,505,391,665	-56,295,335
	児童扶養手当措置費	1/3	509,207,000	477,912,300	-31,294,700

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	7,499,000	12,189,191	4,690,191
	感染症事業費	1/2	2,144,000	2,091,920	-52,080
	感染症発生動向調査事業費	1/2	2,268,000	2,268,186	186
	養育医療費	1/2	13,143,000	13,143,060	60
	自立支援医療費	1/2	3,088,000	3,088,676	676
	結核児童療育費	1/2	10,000	10,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	65,744,000	65,744,266	266

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	深津小学校校舎増築事業費	1/2	19,795,000	19,795,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	無線システム普及支援事業費等補助金	2/3	25,498,000	22,754,000	-2,744,000
総務局	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3,10/10	18,607,000	18,524,000	-83,000
市民局	社会資本整備総合交付金 (公共施設耐震診断・耐震改修事業費)	1/3	320,000	240,000	-80,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	24,309,000	22,559,000	-1,750,000
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	84,255,000	36,248,000	-48,007,000
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	0	19,134,000	19,134,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,401,000	5,398,000	-3,000
	地方改善施設整備費補助金	1/2	3,384,000	3,122,000	-262,000
健康福祉局	経済対策臨時福祉給付金事業費	10/10	1,080,000,000	1,080,000,000	0
	経済対策臨時福祉給付金事務費	10/10	157,201,000	157,201,000	0
	老人クラブ運営費	1/3	8,557,000	8,432,000	-125,000
	地域生活支援事業費	1/2	335,618,000	195,221,000	-140,397,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	41,721,000	31,619,000	-10,102,000
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,3/4他	30,397,000	31,399,000	1,002,000
こども支援局	婦人保護費	1/2	1,995,000	1,865,000	-130,000
	子ども・子育て支援交付金	1/3	299,018,000	295,348,000	-3,670,000
	保育対策総合支援事業費	1/2	12,426,000	3,950,000	-8,476,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	3,070,000	3,070,000	0
	身元保証人確保対策事業費	1/2	24,000	24,000	0
	保育所等整備交付金	2/3,1/2	1,081,476,000	628,301,000	-453,175,000
	幼稚園就園奨励費	1/3	177,858,000	210,869,000	33,011,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	1/2,3/4,10/10	16,029,000	16,070,000	41,000
	次世代育成支援対策施設整備交付金	1/2,1/3他	29,293,000	29,293,000	0
認定こども園施設整備交付金	1/2	25,352,000	8,631,000	-16,721,000	

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局・中央病院	社会資本整備総合交付金 (公共施設耐震診断・耐震改修事業費)	1/2	40,869,000	40,869,000	0
健康福祉局	エイズ対策促進事業費	1/2	215,000	210,000	-5,000
	特定感染症検査等事業費	1/2,10/10	1,803,000	1,774,000	-29,000
	結核医療費	1/2	904,000	1,231,649	327,649
	結核対策特別促進事業費	10/10	1,218,000	1,218,000	0
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	3,398,000	1,447,000	-1,951,000
	生涯を通じた女性の健康支援事業費	1/2	274,000	275,000	1,000
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,310,000	-102,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	975,000	975,000	0
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	129,000	129,000	0
特定不妊治療費	1/2	81,722,000	87,329,000	5,607,000	
環境局	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	1/2	481,740,000	480,512,000	-1,228,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	社会資本整備総合交付金 (宅地耐震化推進事業費)	1/4	24,500,000	0	-24,500,000
	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業費)	4/10	142,034,000	39,463,760	-102,570,240
	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	10/10	371,000	371,000	0
	社会資本整備総合交付金 (交通連携推進事業費)	5.5/10	12,375,000	12,375,000	0
	社会資本整備総合交付金 (大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費)	1/2	1,200,000	1,200,000	0
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	3,575,000	0	-3,575,000
	集約都市形成支援事業費補助金	1/2	1,913,000	1,913,000	0
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	1/2	117,054,000	116,644,000	-410,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	413,070,000	325,929,000	-87,141,000
	地域居住機能再生推進事業補助金	1/2	32,684,000	32,684,000	0
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 (市営住宅等)	1/2	828,000	2,405,000	1,577,000
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良事業費)	1/2,5.5/10	21,812,000	21,812,000	0
	社会資本整備総合交付金 (橋梁新設改良事業費)	5.5/10	29,150,000	29,150,000	0
	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	5.5/10	409,657,000	302,032,000	-107,625,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	5.5/10	140,800,000	140,800,000	0
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	5.5/10	4,400,000	1,705,000	-2,695,000
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜・御前浜公園整備事業費)	1/2	34,000,000	34,000,000	0
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	19,000,000	19,000,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	716,000	716,000	0
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	14,042,000	14,042,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
こども支援局	特別支援教育就学奨励費	1/3	1,540,000	1,658,000	118,000
	教育支援体制整備事業費	1/3	2,666,000	2,745,000	79,000
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	115,000	38,000	-77,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	631,000	631,000	0
	教育支援体制整備事業費	1/3	1,671,000	1,550,000	-121,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	11,610,000	9,995,000	-1,615,000
	理科観察実験支援事業費	1/3	3,533,000	3,709,000	176,000
	小学校就学奨励費	1/2,10/10	4,734,000	5,029,956	295,956
	学校施設環境改善交付金	1/3	291,432,000	125,489,000	-165,943,000
	中学校就学奨励費	1/2,10/10	5,228,000	4,357,466	-870,534
	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	1,000,000	1,000,000	0
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (社会教育課)	1/3	11,518,000	11,349,000	-169,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,844,000	1,523,000	-321,000
産業文化局	スポーツ施設計画策定支援事業委託費	3,456,000	3,407,400	-48,600

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	280,000	280,000	0
	基礎年金等事務費	103,422,000	99,456,237	-3,965,763
	特別障害給付金事務費	92,000	93,636	1,636
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	594,000	588,640	-5,360
こども支援局	特別児童扶養手当事務費	1,766,000	1,811,076	45,076

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	国民健康・栄養調査事業費	630,000	631,000	1,000
	環境保健サーベイランス事業費	2,139,000	2,139,000	0

○県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	災害救助費	10/10	0	55,279	55,279
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,167,303,000	1,167,303,465	465
	保険者支援事業費	1/4	207,764,000	207,763,888	-112
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	659,331,000	659,331,829	829
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	17,940,000	17,940,000	0
	障害福祉サービス費等事業費	1/4	2,012,960,000	2,012,995,851	35,851
	障害児給付費等事業費	1/4	433,215,000	418,728,237	-14,486,763
	自立支援医療費給付費	1/4	142,129,000	142,130,000	1,000
	補装具費給付費	1/4	30,801,000	30,801,500	500
こども支援局	施設型給付費県負担金	1/4,1/2	974,924,000	944,722,533	-30,201,467
	地域型保育給付費県負担金	1/4	351,505,000	367,498,571	15,993,571
	児童手当措置費	4/45,1/6	1,202,401,000	1,172,452,999	-29,948,001

## (款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	6,571,000	5,512,800	-1,058,200
	自立支援医療費	1/4	1,544,000	1,544,338	338

## (款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	移譲事務市町交付金	—	6,203,000	6,203,560	560

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	避難所等井戸設置補助事業費	1/2	5,000,000	2,650,000	-2,350,000
政策局	市町振興支援交付金	1/4,1/3	0	2,169,500	2,169,500

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	671,000	671,000	0
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	5,691,000	5,105,116	-585,884
	老人医療費	1/2	27,636,000	24,266,000	-3,370,000
	老人医療事務費	1/2	1,512,000	1,379,719	-132,281
	乳幼児等医療費	1/2	316,289,000	290,509,000	-25,780,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	44,128,000	39,664,469	-4,463,531
	障害者医療費	1/2	246,466,000	238,358,000	-8,108,000
	障害者医療事務費	1/2	5,289,000	4,481,244	-807,756
	母子等医療費	2/5	32,921,000	29,286,000	-3,635,000
	高齢障害者医療費	1/2	126,882,000	134,460,000	7,578,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	7,778,000	7,146,531	-631,469
	こども医療費	1/2,10/10	104,672,000	86,920,000	-17,752,000
	こども医療事務費	1/2,10/10	4,222,000	3,663,938	-558,062
	健康福祉局	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	260,000
災害援護資金償還指導事業費		10/10	2,181,000	2,071,000	-110,000
老人クラブ運営費		10/10	5,600,000	5,488,000	-112,000
住宅改造費助成事業費		1/2	18,291,000	10,647,000	-7,644,000
地域介護拠点整備費		10/10	11,200,000	11,113,000	-87,000
訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費		1/2	601,000	0	-601,000
介護保険社会福祉法人特別対策事業費		3/4	1,159,000	1,044,000	-115,000
介護保険利用者負担特別対策事業費		3/4	61,000	0	-61,000
法人後見・市民後見推進支援事業費		10/10	4,782,000	4,782,000	0
軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費		1/2	300,000	179,000	-121,000
重度心身障害者(児)介護手当支給事業費		1/2	1,841,000	1,704,165	-136,835
在宅重症心身障害児者訪問支援事業費		1/2	249,000	248,000	-1,000
グループホーム家賃負担軽減事業費		1/2	15,695,000	14,647,000	-1,048,000
地域活動支援センター事業費		1/5	20,129,000	18,032,000	-2,097,000
地域生活支援事業費	1/4	164,500,000	94,310,000	-70,190,000	
こども支援局	子育て支援特別対策事業費	1/2,2/3	11,958,000	11,958,000	0
	子ども・子育て支援交付金	1/3	294,611,000	281,695,000	-12,916,000
	ひょうご保育料軽減事業費(保育所等)	1/2,10/10	14,877,000	13,741,000	-1,136,000
	ひょうご保育料軽減事業費(私立幼稚園等)	1/2,10/10	5,544,000	5,054,600	-489,400

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	不育症治療支援事業費	1/2	375,000	27,000	-348,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	420,000	93,000	-327,000
	健康増進事業費	2/3,10/10	85,701,000	44,604,000	-41,097,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	21,000	-54,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,798,000	4,392,000	-406,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	783,000	827,000	44,000
環境局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	105,000	0	-105,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	394,000	128,000	-266,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	数量調整円滑化推進事業費	定額	88,000	84,000	-4,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	765,000	650,000	-115,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	39,000	29,640	-9,360
	農業経営基盤強化資金利子補給事業費	1/2	25,000	0	-25,000
	農村地域防災減災事業費	10/10	10,597,000	7,716,600	-2,880,400
	多面的機能支払事業費	3/4	391,000	389,100	-1,900
	多面的機能支払推進交付金	定額	130,000	129,600	-400
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,349,000	1,316,000	-33,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政活性化事業費	10/10	12,954,000	15,250,016	2,296,016

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	4,743,000	4,742,000	-1,000
	土地利用規制等対策費交付金	定額	100,000	81,000	-19,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	973,000	840,000	-133,000
	耐震化促進事業費	1/4,1/2他	11,667,000	11,567,000	-100,000
	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費	1/4	600,000	600,000	0
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	14,175,000	10,455,000	-3,720,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 消防費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	消防団活性化支援事業補助金	1/2	0	50,000	50,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	ひょうご保育料軽減事業費	1/2,10/10	1,287,000	766,250	-520,750
	小学校体験活動事業費	定額	35,132,000	35,045,000	-87,000
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	15,900,000	15,900,000	0
	プロから学ぶ創造力育成事業費	1/2	100,000	82,000	-18,000
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	100,000	100,000	0
	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	500,000	500,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	2/3	5,100,000	459,000	-4,641,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	津波情報提供システム維持管理費	648,000	625,762	-22,238
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	県税徴収交付金	740,349,000	740,742,125	393,125
	住宅・土地統計調査単位区設定費	1,921,000	1,409,859	-511,141
	工業統計調査費	437,000	441,000	4,000
	統計調査員確保対策費	55,000	91,000	36,000
	就業構造基本調査費	3,878,000	3,856,543	-21,457
市民局	人口動態調査費	422,000	411,100	-10,900
	毎月末人口調査費	99,000	100,000	1,000
選挙管理委員会 事務局	在外選挙人登録事務費	153,000	133,258	-19,742
	衆議院議員選挙費	140,524,000	124,116,177	-16,407,823
	知事選挙費	105,464,000	105,401,174	-62,826
	海区漁業調整委員会委員選挙費	0	44,522	44,522

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	341,000	341,000	0
子ども支援局	地域児童福祉事業調査費	10,000	21,000	11,000
	児童養護施設入所児童等調査委託費	0	41,000	41,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	7,075,000	7,117,900	42,900
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	2,400	1,400
	被爆者健康診断事業費	5,000	3,534	-1,466
	石綿相談事業委託金	8,134,000	3,285,424	-4,848,576
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理処分事業事務費	0	5,000	5,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	都市計画基礎調査費	780,000	780,000	0
土木局	防潮堤移設工事委託金	243,900,000	90,000,000	-153,900,000
	河川清掃費	57,888,000	56,713,000	-1,175,000
	県有ポンプ場運転管理委託金	35,642,000	35,642,000	0
	港湾統計調査費	88,000	90,000	2,000
	阪神連続立体交差事業費	243,736,000	143,794,067	-99,941,933
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	36,000	35,000
	ナラ枯れ被害対策事業費	1,638,000	1,253,200	-384,800
公園管理費	37,111,000	39,081,500	1,970,500	

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	101,000	103,000	2,000
	道徳教育推進拠点校事業費	200,000	200,000	0
	放課後補充学習等推進事業費	4,271,000	4,271,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	1,707,000	1,649,000	-58,000
	キャリア教育充実事業費	120,000	120,000	0
	伝統文化の学びの充実事業費	150,000	150,000	0

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					うち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土木費	都市計画総務費	298,665,200	4,712,446			293,952,754	290,726,487
	街路事業費	708,133,404	279,881,621	365,400,000	2,320,920	60,530,863	59,866,509
	区画整理事業費	11,311,205	1,705,000	6,700,000		2,906,205	2,874,308
	公園整備費	172,576,332	34,000,000	107,500,000		31,076,332	30,735,255
	下水道事業費	3,932,114,569				3,932,114,569	3,888,957,796
公債費	元金	3,073,106,777				3,073,106,777	3,039,378,011
	利子	207,211,600				207,211,600	204,937,357
合 計		8,403,119,087	320,299,067	479,600,000	2,320,920	7,600,899,100	7,517,475,723

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					うち 入湯税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
衛生費	清掃工場費	104,976,000				104,976,000	2,579,771
	清掃施設整備費	1,137,491,614	480,512,000	478,400,000		178,579,614	4,388,571
商工費	観光費	47,101,628				47,101,628	1,157,517
消防費	消防費	6,804,000				6,804,000	167,207
	消防施設整備費	1,125,820,762	14,042,000	677,600,000	47,186,491	386,992,271	9,510,284
合 計		2,422,194,004	494,554,000	1,156,000,000	47,186,491	724,453,513	17,803,350



○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	大学交流センター整備費	73,583,610				73,583,610	35,835,100
	平和資料館整備費	185,761				185,761	90,465
	市民文化施設整備費	127,803,794				127,803,794	62,240,242
	運動施設整備費	183,573,226		63,000,000		120,573,226	58,718,967
民生費	社会福祉施設整備費	279,058,360	16,161,000	198,100,000	49,605,000	15,192,360	7,398,655
	老人福祉施設整備費	107,432,903	11,113,000		4,642,061	91,677,842	44,646,962
	児童福祉施設整備費	2,378,036,181	699,150,000	1,189,900,000	3,293,000	485,693,181	236,531,798
	障害福祉施設整備費	50,001,843	15,458,000	21,800,000		12,743,843	6,206,231
衛生費	保健衛生施設整備費	113,204,811				113,204,811	55,130,561
	環境施設整備費	26,467,518				26,467,518	12,889,639
教育費	学校整備費	1,716,141,866	145,284,000	397,500,000	142,707,825	1,030,650,041	501,924,913
	幼稚園整備費	20,618,911				20,618,911	10,041,377
	社会教育施設整備費	16,784,064				16,784,064	8,173,812
	公民館整備費	609,452,875		383,900,000		225,552,875	109,843,887
	図書館整備費	217,666,026				217,666,026	106,003,005
	青少年教育施設整備費	29,664,358				29,664,358	14,446,495
	給食施設整備費	65,850,159				65,850,159	32,068,922
小計	6,015,526,266	887,166,000	2,254,200,000	200,247,886	2,673,912,380	1,302,191,030	
徴税費	68,536,370				68,536,370	68,536,370	
合計	6,084,062,636	887,166,000	2,254,200,000	200,247,886	2,742,448,750	1,370,727,400	

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	51,742,110	7,966,000	606,050	43,170,060	297,427
		児童保育費	7,897,585,795	3,901,540,465	1,268,229,969	2,727,815,361	371,995,109
		子育て総合センター費	82,923,708	20,528,000	82,984	62,312,724	5,442,064
		児童育成費	1,274,828,591	420,877,000	299,071,900	554,879,691	71,263,356
		障害援護費	9,788,702,488	7,354,757,702	1,042,468	2,432,902,318	444,395,315
		生活保護扶助費	14,330,834,421	10,901,911,000	196,005,373	3,232,918,048	609,085,818
	小計	33,426,617,113	22,607,580,167	1,765,038,744	9,053,998,202	1,502,479,089	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,763,328,444	1,791,686,130		2,971,642,314	416,398,434
		介護保険事業費	4,517,948,671	61,986,178		4,455,962,493	705,125,414
		後期高齢者医療事業費	1,277,702,983	660,526,309		617,176,674	41,181,273
	小計	10,558,980,098	2,514,198,617		8,044,781,481	1,162,705,121	
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,911,968,573	769,550,963	163,336,083	1,979,081,527	308,478,790
	衛生費	保健所費	156,460,874	68,029,266		88,431,608	13,889,246
		保健予防費	2,243,463,874	53,008,424	202,261,954	1,988,193,496	370,351,754
	小計	5,311,893,321	890,588,653	365,598,037	4,055,706,631	692,719,790	
	合計	49,297,490,532	26,012,367,437	2,130,636,781	21,154,486,314	3,357,904,000	

## (15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
議会費	事務局費					700,139	700,139
総務費	一般管理費					9,693	9,693
	大学交流センター費					221,826	221,826
	広報広聴費					64,627	64,627
	電子計算費					4,474,935	4,474,935
	財産管理費	84,012,865	21,177,463	17,618,083	122,808,411	28,842,394	151,650,805
	地域振興費	1,441,718		263,896	1,705,614	279,910	1,985,524
	支所及び出張所費	2,122,416	1,103,703	505,274	3,731,393	1,626,285	5,357,678
	市民文化費					306,553	306,553
	市民文化施設費					192,487	192,487
	スポーツ推進費	48,749,936	549,784	14,179,174	63,478,894		63,478,894
	市民集会施設費	15,950,893	3,693,903	3,010,556	22,655,352	1,392,748	24,048,100
	防災対策費	364,690			364,690	2,360,846	2,725,536
	安全・安心対策費	22,848		20,820	43,668	24,405	68,073
	賦課徴収費					12,031	12,031
	戸籍住民基本台帳費					973,975	973,975
民生費	社会福祉総務費	6,911,192	8,019,098	4,678,874	19,609,164	252,988	19,862,152
	国民年金費					63,432	63,432
	若竹生活文化会館費	3,758,144	3,042,644	859,099	7,659,887	215,300	7,875,187
	老人福祉総務費	580,446	40,718	73,039	694,203	124,645	818,848
	養護老人ホーム費	5,424,525	1,652,634	4,812,396	11,889,555	111,595	12,001,150
	児童福祉総務費					277,922	277,922

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
民生費	児童手当費					42,434	42,434
	保育所費	44,857,762	12,194,899	29,792,711	86,845,372	2,118,195	88,963,567
	子育て総合センター 費	3,522,299	83,258	752,743	4,358,300	908,016	5,266,316
	児童育成費					351,237	351,237
	障害福祉総務費					243,698	243,698
	生活保護総務費					222,729	222,729
衛生費	保健総務費		11,147		11,147	2,939,768	2,950,915
	保健所費	6,204,011	110,102	885,778	7,199,891	1,844,934	9,044,825
	環境衛生費	3,322,758			3,322,758	1,019,212	4,341,970
	環境保全費	3,291,355	10,037	37,910	3,339,302	1,391,219	4,730,521
	清掃総務費	10,236,429	7,094,821	10,568,023	27,899,273	1,085,870	28,985,143
	し尿処理費	101,976		2,179,531	2,281,507		2,281,507
	じんかい処理費					256,910	256,910
	清掃工場費	23,931,188	6,132,872	13,040,212	43,104,272	624,194	43,728,466
労働費	勤労施設費	9,777,909	4,236,423	2,728,540	16,742,872	855,522	17,598,394
農林水産費	農業委員会費					28,542	28,542
	農林水産振興費	1,004,837			1,004,837	60,674	1,065,511
商工費	商工振興費					144,348	144,348
	消費対策費		10,511		10,511	480,612	491,123
土木費	土木総務費					50,218	50,218
	道路橋梁総務費					366,429	366,429
	道路橋梁維持費	11,542,677		63,998	11,606,675	593,235	12,199,910
	交通安全対策費	97,003,605		117,029	97,120,634	500,520	97,621,154

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使用料	計	電話使用料	
土木費	河川総務費					36,189	36,189
	都市計画総務費	38,100		24,817	62,917		62,917
	公園総務費					57,852	57,852
	公園管理費	102,362,336	49,802	47,149,247	149,561,385	92,973	149,654,358
	住宅管理費	40,809,168	228,104	2,614,813	43,652,085	3,105,407	46,757,492
消防費	消防費	34,269,606	9,619,548	8,280,951	52,170,105	20,345,797	72,515,902
	消防団費	1,310,006		708,286	2,018,292	1,338,008	3,356,300
	水防費	27,710			27,710		27,710
教育費	事務局費	222,305		25,130	247,435	72,316	319,751
	教育指導費					79,308	79,308
	教育会館費	1,072,667	24,367	250,835	1,347,869	57,811	1,405,680
	総合教育センター費	2,078,827	812,308	843,778	3,734,913	789,410	4,524,323
	小学校管理費	175,160,750	98,933,035	208,977,837	483,071,622	10,921,397	493,993,019
	中学校管理費	96,367,210	47,599,984	102,823,978	246,791,172	5,634,914	252,426,086
	特別支援学校管理費	7,530,961	819,711	4,489,209	12,839,881	232,929	13,072,810
	高等学校管理費	27,060,057	6,284,067	16,430,091	49,774,215	631,652	50,405,867
	幼稚園費	13,918,859	1,860,458	5,413,914	21,193,231	1,434,289	22,627,520
	社会教育総務費	715,370		108,334	823,704	76,347	900,051
	青少年補導費					26,560	26,560
	公民館費	6,400,195	14,586,178	5,417,845	26,404,218	2,309,864	28,714,082
	図書館費					2,243,964	2,243,964
	給食費					116,568	116,568
一般会計 合計		893,480,606	249,981,579	509,746,751	1,653,208,936	108,260,807	1,761,469,743

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
国民健康 保険 特別会計	一般管理費					91,313	91,313
介護保険 特別会計	賦課徴収費					31,968	31,968
	介護認定調査・審査 会費					241,115	241,115
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					38,370	38,370
特別会計 合計						402,766	402,766
総 計		893,480,606	249,981,579	509,746,751	1,653,208,936	108,663,573	1,761,872,509

4. 平成29年度投資的事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	16,672,497,000	国 3,419,465,000	県 508,821,000
	決算額	13,079,146,136	国 2,441,058,760	県 254,912,621
特別会計	予算現額	74,788,000		0
	決算額	61,130,199		0
合計	予算現額	16,747,285,000	国 3,419,465,000	県 508,821,000
	決算額	13,140,276,335	国 2,441,058,760	県 254,912,621

(単位 円)

の 財 源 内 訳		
市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
6,633,200,000	分担金及び負担金 1,000,000 使用料及び手数料 143,000,000 財産収入 0 寄附金 39,951,000 基金繰入金 9,906,000 繰越金 356,487,000 諸収入 85,150,000 計 635,494,000	5,475,517,000
5,240,100,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 151,284,400 財産収入 0 寄附金 0 基金繰入金 8,848,440 繰越金 250,874,220 諸収入 105,749,472 計 516,756,532	4,626,318,223
0	分担金及び負担金 0 財産収入 31,490,000 基金繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0 計 31,490,000	43,298,000
0	分担金及び負担金 0 財産収入 30,719,798 基金繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0 計 30,719,798	30,410,401
6,633,200,000	666,984,000	5,518,815,000
5,240,100,000	547,476,330	4,656,728,624



## (2) 一般会計

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	1 (過) 大学交流センター整備事業	73,584,000		
	(歳入歳出決算書P163参照)	73,583,610		
	2 平和資料館改修事業	387,000		
	(歳入歳出決算書P165参照)	185,761		
	3 山口町多目的広場整備事業	36,035,000		27,000,000
	(歳入歳出決算書P171参照)	35,878,975		26,600,000
	4 庁舎改修事業	46,589,000		29,100,000
	(歳入歳出決算書P171参照)	38,789,861		23,600,000
	5 第二庁舎等整備事業	100,320,000		
	(歳入歳出決算書P171参照)	98,447,230		
	6 北口駐車場改修事業	16,040,000		12,000,000
	(歳入歳出決算書P171参照)	12,842,496		9,600,000
	7 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業	16,222,000		
(歳入歳出決算書P173参照)	16,200,000			
8 (過) 駐車場整備事業	224,181,000			
(歳入歳出決算書P173参照)	224,180,331			
9 船坂里山学校改修事業	11,010,000			
(歳入歳出決算書P175参照)	8,458,404			
10 鳴尾支所改修事業	1,418,000			
(歳入歳出決算書P179参照)	1,323,358			
11 塩瀬支所改修事業	8,477,000			
(歳入歳出決算書P179参照)	7,548,428			
12 アクタ西宮ステーション改修事業	57,396,000			
(歳入歳出決算書P179参照)	15,388,493			
13 (過) 北口市民サービスセンター整備事業	11,320,000			
(歳入歳出決算書P179参照)	11,319,922			

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	73,584,000	(産業文化局)	
	73,583,610	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	387,000	(市民局)	
	185,761	○ 教育文化センター受変電設備改修工事費	
	9,035,000	(総務局)	
	9,278,975	○ 山口町多目的広場整備工事費	
	17,489,000	(総務局)	
	15,189,861	○ 庁舎改修事業費	38,789,861
		東館外壁・屋上防水改修工事設計等委託料	1,855,440
		本庁舎1階吹抜部天井耐震工事発注支援委託料	5,398,421
		東館管理事務室系統他空調設備改修工事費	14,256,000
		本庁舎空調自動制御設備改修工事費	17,280,000
	100,320,000	(総務局)	
	98,447,230	○ 第二庁舎等整備事業費	98,447,230
		第二庁舎整備事業者選定委員会委員報酬他	313,250
		第二庁舎基本設計業務等委託料	78,224,400
		第二庁舎に係る事務室等収納物移転搬送他委託料	2,587,950
		第二庁舎整備予定地内樹木剪定他委託料	1,491,480
		仮移転に伴う事務室借上げ賃借料	13,694,688
		仮移転に伴う事務室改修等工事費	2,135,462
	4,040,000	(総務局)	
	3,242,496	○ 北口駐車場駐車管制設備更新工事費	
	16,222,000	(総務局)	
	16,200,000	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費	
使用料	143,000,000	(総務局)	
使用料	151,284,400	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	11,010,000	(市民局)	
	8,458,404	○ 船坂里山学校改修事業費	8,458,404
		船坂里山学校ランチルーム棟屋根改修工事費	5,043,660
		船坂里山学校防災工事費	3,414,744
	1,418,000	(市民局)	
	1,323,358	○ 鳴尾支所受変電設備改修工事費	
	8,477,000	(市民局)	
	7,548,428	○ 塩瀬支所改修事業費	7,548,428
		塩瀬センター受変電設備改修工事費他	2,008,460
		塩瀬センターエレベーター改修工事費	5,539,968
	57,396,000	(市民局)	
	15,388,493	○ アクタ西宮ステーション改修事業費	15,388,493
		端末移設等委託料	3,003,649
		アクタ西宮ステーション整備工事費	12,109,660
		備品購入費	275,184
		〔 事業費41,148,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
	11,320,000	(市民局)	
	11,319,922	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	14 市民ホール等改修事業 (歳入歳出決算書P185参照)	38,121,000		
		29,722,747		
	15 大谷記念美術館改修補助事業 (歳入歳出決算書P185参照)	28,313,000		
		28,313,000		
	16 (過)北口ギャラリー整備事業 (歳入歳出決算書P185参照)	69,769,000		
		69,768,047		
	17 旧芦原小学校グラウンド再整備事業 (歳入歳出決算書P187参照)	160,000,000		120,000,000
		84,074,931		63,000,000
	18 運動施設改修事業 (歳入歳出決算書P187参照)	61,464,000		
		44,478,610		
	19 運動施設整備事業 (歳入歳出決算書P189参照)	80,602,000		
		48,211,308		
	20 (過)塩瀬体育館建設事業 (歳入歳出決算書P189参照)	6,809,000		
		6,808,377		
	21 地域コミュニティ集会施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P189参照)	3,000,000		
		3,000,000		
	22 市民集会施設等改修事業 (歳入歳出決算書P189参照)	86,847,000	国 320,000	
		84,658,665	国 240,000	
	23 市民交流センター改修事業 (歳入歳出決算書P189参照)	10,200,000		
		8,283,940		
	24 市民集会施設整備事業 (歳入歳出決算書P189参照)	8,970,000		
		8,767,281		
	25 防災情報システム整備事業 (歳入歳出決算書P193参照)	8,378,000		
		8,353,920		
	26 コミュニティFM中継局整備事業 (歳入歳出決算書P193参照)	49,258,000	国 25,498,000	9,500,000
		45,140,760	国 22,754,000	8,500,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	38,121,000	(産業文化局)
	29,722,747	○ 市民ホール等改修事業費 29,722,747 市民会館天井耐震工事発注支援業務他委託料 5,663,021 市民会館受変電設備改修工事費 6,237,000 プレホール舞台調光設備ボーダーケーブル他改修工事費 7,668,000 甲東ホール舞台機構改修工事費 7,128,000 教育文化センター受変電設備改修工事費 3,026,726
	28,313,000	(産業文化局)
	28,313,000	○ 大谷記念美術館改修補助金
	69,769,000	(産業文化局)
	69,768,047	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	40,000,000	(政 策 局)
	21,074,931	○ 旧芦原小学校グラウンド再整備事業費 84,074,931 グラウンド再整備等工事費 82,392,872 水道敷設工事分担金 405,000 電柱移設補償費 1,277,059 〔 事業費69,775,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	61,464,000	(産業文化局)
	44,478,610	○ 運動施設改修事業費 44,478,610 浜甲子園体育館外1施設空調設備改修工事設計委託料 968,760 浜甲子園体育館外1施設空調設備改修等工事費 15,481,800 鳴尾浜臨海テニスコート改修工事費 8,238,240 鳴尾浜臨海野球場防護マット設置工事費 19,789,810
	80,602,000	(産業文化局)
	48,211,308	○ 新体育館・新陸上競技場等整備事業費 48,211,308 基本計画策定及び事業者選定等支援業務委託料 39,852,000 測量調査等委託料 8,359,308
	6,809,000	(産業文化局)
	6,808,377	○ 塩瀬体育館建設事業償還金(独立行政法人 都市再生機構) 体育館買収費償還金
	3,000,000	(市 民 局)
	3,000,000	○ 地域コミュニティ集会施設整備補助金 生瀬高台自治会
	86,527,000	(市 民 局)
	84,418,665	○ 市民集会施設等改修工事費 84,658,665 今津南保育所・市民館大規模改修他工事設計等委託料 2,962,840 高木センター外2施設外壁・屋上防水改修等工事費 81,695,825
	10,200,000	(市 民 局)
	8,283,940	○ 市民交流センター屋上防水工事費
	8,970,000	(市 民 局)
	8,767,281	○ 新センター新築基本設計実施設計等委託料他
	8,378,000	(防災危機管理局)
	8,353,920	○ 防災情報システム整備事業費 8,353,920 防災情報システム整備関係委託料 8,283,600 事務費 70,320
	14,260,000	(防災危機管理局)
	13,886,760	○ コミュニティFM中継局整備事業費 45,140,760 整備支援委託料 2,493,720 中継局整備工事費 42,647,040

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	27 急傾斜地等崩壊対策事業 (歳入歳出決算書P193参照)	1,300,000		
		1,300,000		
民 生 費	28 芦乃湯会館改修事業 (歳入歳出決算書P213参照)	17,865,000		10,400,000
		14,730,120		9,000,000
民 生 費	29 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備 事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P213参照)	283,576,000	国 16,161,000	198,100,000
		現年 19,710,000		
		繰越 263,866,000	国 16,161,000	198,100,000
		279,058,360	国 16,161,000	198,100,000
		現年 15,192,360		
		繰越 263,866,000	国 16,161,000	198,100,000
民 生 費	30 若竹生活文化会館整備事業 (歳入歳出決算書P217参照)	11,511,000	国 3,384,000	
		10,619,100	国 3,122,000	
民 生 費	31 老人福祉施設解体事業 (歳入歳出決算書P225参照)	76,770,000		
		70,670,487		
民 生 費	32 養護老人ホーム改修事業 (歳入歳出決算書P225参照)	20,850,000		
		13,069,007		
民 生 費	33 老人福祉施設等改修事業 (歳入歳出決算書P225参照)	30,320,000		
		25,753,680		
民 生 費	34 地域の福祉サービス拠点整備事業 (歳入歳出決算書P225参照)	6,000,000		
		1,000,000		
民 生 費	35 民間老人福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P225参照)	67,698,000	県 11,200,000	
		67,610,216	県 11,113,000	
民 生 費	36 留守家庭児童対策施設整備事業 (歳入歳出決算書P235参照)	97,529,000	国 16,000,000 県 11,593,000	23,400,000
		90,148,018	国 16,000,000 県 11,593,000	24,700,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	1,300,000	(土木局)
	1,300,000	○ 県施行事業地元負担金
	7,465,000	(市民局)
	5,730,120	○ 芦乃湯会館改修事業費 14,730,120 ボイラー改修工事設計委託料 734,400 ボイラー改修等工事費 11,346,480 地下機械室換気設備改修等工事費 2,152,440 高圧ケーブル取替工事費 496,800
繰越金 49,605,000	19,710,000	(健康福祉局)
	19,710,000	○ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業費 15,192,360 総合福祉センター改修工事実施設計等委託料 14,203,080 福祉会館アスベスト含有建材調査等委託料 989,280
繰越金 49,605,000	15,192,360	
繰越金 49,605,000	15,192,360	○ 平成28年度繰越事業分 263,866,000 いずみ園移転整備補助金
	8,127,000	(市民局)
	7,497,100	○ 若竹生活文化会館便所改修工事費
	76,770,000	(健康福祉局)
	70,670,487	○ 老人福祉施設解体事業費 70,670,487 雅楽荘跡地測量等委託料 1,598,400 一里山荘解体補助金 69,072,087
	20,850,000	(健康福祉局)
	13,069,007	○ 養護老人ホーム改修事業費 13,069,007 寿園空調設備改修工事設計等委託料 957,204 寿園受変電設備改修工事費 6,328,403 寿園厨房他空調設備改修工事費 5,783,400
諸収入 5,450,000	24,870,000	(健康福祉局)
諸収入 4,642,061	21,111,619	○ 老人福祉施設等改修事業 25,753,680 すこやかケア西宮照明制御設備改修工事費 9,180,000 安井市民館受変電設備改修工事費 872,061 今津二葉老人いこいの家軒下照明器具他改修工事費 190,080 甲子園浜自然環境センター外1施設外壁・屋上防水改修工事費 14,826,610 塩瀬センター受変電設備改修工事費他 182,189 塩瀬センターエレベーター改修工事費 502,740
	6,000,000	(健康福祉局)
	1,000,000	○ ふれあい支え合いセンター等整備補助金
	56,498,000	(健康福祉局)
	56,497,216	○ 特別養護老人ホーム等建設補助金 56,497,216 西宮恵泉 19,411,410 にしのみや苑 4,448,400 名塩さくら苑 8,480,000 シルバーコースト甲子園 16,567,800 甲寿園南館 7,589,606 ○ 民間老人福祉施設整備補助金 11,113,000
	46,536,000	(子ども支援局)
	37,855,018	○ 留守家庭児童対策施設整備事業費 90,148,018 樋ノ口育成センター他新築工事設計等委託料 12,920,657 甲陽園・今津育成センター外壁他改修工事設計委託料 810,000 旧今津幼稚園仮設園舎改修工事費 36,380,124 甲陽園育成センター外壁等改修工事費 2,937,600 香榎園小学校西側仮設校舎内装他改修工事費他 3,485,367 瓦木・山口・上甲子園育成センター便所改修工事費 12,409,308 樋ノ口小学校体育倉庫増築工事費 20,307,240 備品購入費 794,922 事務費等 102,800

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	37 民間保育所等整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	1,475,174,000	国 1,106,828,000	232,600,000
		現年 1,329,439,000	国 977,286,000	219,700,000
		繰越 145,735,000	国 129,542,000	12,900,000
		893,666,918	国 636,932,000	168,900,000
		現年 747,931,918	国 507,390,000	156,000,000
		繰越 145,735,000	国 129,542,000	12,900,000
	38 児童館・児童センター改修事業 (歳入歳出決算書P237参照)	4,231,000		
		3,375,520		
	39 保育所施設改修事業 (歳入歳出決算書P237参照)	82,083,000		
		75,118,871		
	40 公立保育所改築等整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	1,299,481,000	国 21,483,000	987,900,000
		1,278,684,107	国 21,483,000	987,900,000
	41 子育て支援拠点施設整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	27,362,000	国 10,476,000	9,600,000
		24,841,344	国 2,666,000	8,400,000
42 (過)保育所施設整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	10,107,000	国 10,476,000		
	10,106,303	県 2,666,000		
43 (過)なぎさ保育園建設補助事業 (歳入歳出決算書P237参照)	2,096,000	国 10,476,000		
	2,095,100	県 2,666,000		
44 民間障害福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P243参照)	44,730,000	国 25,560,000	13,800,000	
	22,666,000	国 15,458,000		
45 北山学園施設整備事業 (歳入歳出決算書P243参照)	27,414,000		21,900,000	
	27,335,843		21,800,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 3,293,000	132,453,000	(こども支援局)
	132,453,000	○ 民間保育所等整備事業費 747,931,918
繰越金 3,293,000		松園町旧国土交通省官舎解体等工事費 161,996,483
繰越金 3,293,000	84,541,918	民間保育所建設等補助金 575,315,000
	84,541,918	事務費等 10,620,435
繰越金 3,293,000		[ 事業費546,475,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 ]
		○ 平成28年度繰越事業分 145,735,000
	4,231,000	(こども支援局)
	3,375,520	○ 児童館・児童センター改修事業費 3,375,520
		塩瀬センター受変電設備改修工事費他 897,676
		塩瀬センターエレベーター改修工事費 2,477,844
	82,083,000	(こども支援局)
	75,118,871	○ 保育所施設改修事業費 75,118,871
		用海公民館・保育所等外壁屋上防水改修設計等委託料 463,347
		建石保育所他低濃度PCB廃棄物処理委託料 684,720
		建石保育所他産業廃棄物処理委託料 123,984
		用海公民館・保育所等外壁屋上防水改修工事費 24,093,339
		東山ぼぼ保育園他外壁改修工事費 19,580,441
		北夙川保育所他空調設備改修工事費 13,088,088
		高須西保育所他受水槽等取替改修工事費 12,199,680
		建石保育所他受変電設備改修工事費 4,885,272
	290,098,000	(こども支援局)
	269,301,107	○ 公立保育所改築等整備事業費 1,278,684,107
		芦原むつみ保育所・むつみ児童館初度調弁費 43,045,361
		浜脇保育所初度調弁費 8,277,546
		今津南保育所・市民館大規模改修他工事設計委託料 5,503,040
		浜脇・今津南保育所仮設園舎一式借上料 24,404,000
		芦原むつみ保育所・むつみ児童館新築工事費 918,101,656
		浜脇保育所・児童館大規模改修工事費 249,541,577
		芦原むつみ保育所プール保管庫新築等工事費 22,562,062
		事務費 7,248,865
	4,620,000	(こども支援局)
	3,299,344	○ 子育て支援拠点施設整備事業費 24,841,344
		今津子育てひろば整備工事費他 20,841,344
		地域子育て支援拠点事業開設補助金 4,000,000
	10,107,000	(こども支援局)
	10,106,303	○ なぎさ保育園用地買収費償還金
	2,096,000	(こども支援局)
	2,095,100	○ なぎさ保育園建設補助金
	5,370,000	(健康福祉局)
	7,208,000	○ 民間障害福祉施設整備補助金 22,666,000
		ドリーム甲子園 16,082,000
		ななくさ新生園 436,000
		ジョイント 2,349,000
		あおぼ生活ホーム 3,799,000
	5,514,000	(こども支援局)
	5,535,843	○ 北山学園園庭改修工事費



款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	46 保健所施設整備事業 (歳入歳出決算書P255参照)	22,208,000		
		14,709,491		
	47 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	1,148,000		
		864,252		
	48 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P255参照)	97,632,000		
		97,631,068		
	49 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	5,160,000		
		4,525,200		
	50 環境学習施設整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	27,210,000		
		26,467,518		
	51 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P261参照)	14,202,000		
		14,167,440		
	52 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P263参照)	48,576,000		36,400,000
48,575,026			36,400,000	
53 じんかい収集車両整備事業 (歳入歳出決算書P267参照)	33,216,000		24,400,000	
	33,215,184		24,400,000	
54 西部総合処理センター基幹設備更新 事業 (歳入歳出決算書P269参照)	1,143,499,000	国 481,740,000	479,200,000	
	1,137,491,614	国 480,512,000	478,400,000	
55 広域廃棄物埋立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P269参照)	6,487,000			
	6,324,000			
労 働 費	56 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P271参照)	4,589,000		
		3,472,084		
商 工 費	57 消費生活センター改修事業 (歳入歳出決算書P281参照)	30,288,000		
		9,397,723		
	58 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P281参照)	31,795,000		
		31,794,262		

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	22,208,000	(健康福祉局)	
	14,709,491	○ 保健所施設整備事業費	14,709,491
		応急診療所空調設備改修工事設計委託料	498,960
		応急診療所他空調設備改修等工事費	9,620,423
		食肉衛生検査所屋上防水改修工事費	4,201,308
		保健所電気室内ブレーカー取替他工事費	388,800
	1,148,000	(健康福祉局)	
	864,252	○ 保健福祉センター改修事業費	864,252
		鳴尾支所受変電設備改修工事費	132,482
		塩瀬センター受変電設備改修工事費他	194,578
		塩瀬センターエレベーター改修工事費	537,192
	97,632,000	(健康福祉局)	
	97,631,068	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)	
	5,160,000	(環 境 局)	
	4,525,200	○ 環境測定機器購入費	
	27,210,000	(土 木 局)	
	26,467,518	○ 環境学習施設整備事業費	26,467,518
		甲山自然の家受水槽加圧給水装置等改修工事費	3,112,344
		甲子園浜自然環境センター外壁等改修工事費	23,355,174
	14,202,000	(環 境 局)	
	14,167,440	○ 満池谷火葬場設備改修事業費	14,167,440
		空調設備改修設計委託料	824,040
		排ガス処理装置改修等工事費	13,343,400
	12,176,000	(環 境 局)	
	12,175,026	○ 満池谷墓地法面補強工事費	
	8,816,000	(環 境 局)	
	8,815,184	○ じんかい収集車購入費	33,215,184
		小型じんかい車(クリーンディーゼル) 2台	10,584,000
		普通ダンプ車(ハイブリッド) 4台	22,631,184
	182,559,000	(環 境 局)	
	178,579,614	○ 西部総合処理センター基幹設備更新事業費	1,137,491,614
		基幹設備更新工事費	1,137,203,626
		事務費	287,988
	6,487,000	(環 境 局)	
	6,324,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金	
	4,589,000	(産業文化局)	
	3,472,084	○ 勤労福祉施設改修事業費	3,472,084
		勤労会館ホール天井耐震工事発注支援委託料	1,963,108
		勤労会館ホール舞台冷暖房機取替工事費	1,508,976
	30,288,000	(産業文化局)	
	9,397,723	○ 消費生活センター改修事業費	9,397,723
		端末移設等委託料	1,894,583
		消費生活センター整備工事費	7,303,340
		備品購入費	199,800
		〔 事業費20,455,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
	31,795,000	(産業文化局)	
	31,794,262	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財		
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債	
土 木 費	59 道路新設改良事業 (歳入歳出決算書P285参照)	繰越	42,843,000	国	21,812,000	16,800,000
		繰越	42,750,605	国	21,812,000	16,800,000
		事 業 名	区 分	事 業 費	事 業	
					委託料	工事費
		西178号線道路改良等事業 (平成28年度明許繰越分)	補助	31,642,500		
		道路改良事業 (平成28年度明許繰越分)	補助	11,108,105		
		計		42,750,605		
	60 橋梁新設改良事業 (歳入歳出決算書P287参照)	繰越	74,196,000	国	29,150,000	38,300,000
		繰越	71,704,300	国	29,150,000	36,200,000
		事 業 名	区 分	事 業 費	事 業	
					委託料	工事費
		橋梁改良事業 (平成28年度明許繰越分)	単独	14,409,360		
	橋梁長寿命化修繕事業 (平成28年度明許繰越分)	補助	57,294,940		57,294,940	
	計		71,704,300		57,294,940	
61 道路橋梁新設改良事業 (歳入歳出決算書P287参照)		1,387,488,000	国	409,657,000	512,200,000	
			県	243,900,000		
		939,591,338	国	302,032,000	406,700,000	
			県	90,000,000		
		事 業 名	区 分	事 業 費	事 業	
					委託料	工事費
		道路改良事業	補助	95,744,181	9,504,969	37,080,959
		道路二次改築事業	補助	132,709,986	1,693,224	131,016,762
		西178号線道路改良等事業	補助	185,176,800	3,304,800	181,872,000
		舗装補修事業	補助	60,886,108		60,886,108
		道路防災事業	補助	13,627,822	2,528,010	11,099,812
		歩道改良事業	単独	10,563,675		10,563,675
	歩道新設事業	単独	562,680	367,200		
	道路附属施設更新事業	補助	164,795,333		164,795,333	
	橋梁改良事業	補助	23,847,592	23,847,592		
	橋梁長寿命化修繕事業	補助	223,353,402	107,954,991	115,398,411	
	横断歩道橋改修事業	補助	28,323,759	8,139,960	20,183,799	
	計		939,591,338	157,340,746	732,896,859	

(単位 円)

源 内 訳				説 明
その他特定財源		一般財源		
繰越金	4,231,000			(土木局) ○平成28年度繰越事業分 道路新設改良事業費
繰越金	4,138,605			
費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
	31,642,500			物件移転補償 1件 (補助基本額 30,000,000円)
11,108,105				用地買収 625.7㎡ (補助基本額 10,624,000円)
11,108,105	31,642,500			
繰越金	6,746,000			(土木局) ○平成28年度繰越事業分 橋梁新設改良事業費
繰越金	6,354,300			
費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
		14,409,360		橋梁架替負担金
				橋梁長寿命化修繕工事 (補助基本額 53,000,000円)
		14,409,360		
諸収入	31,200,000	190,531,000		(土木局) ○道路橋梁新設改良事業費 (事業費421,289,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照)
諸収入	31,200,000	109,659,338		
費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
18,832,682	30,282,371		43,200	調査等委託、道路改良等工事、 用地買収 199.84㎡、 物件移転等補償 11件、事務費 (補助基本額 61,040,000円)
				設計等委託、道路改良等工事 (補助基本額 55,250,000円)
				調査等委託、護岸前出し工事 (補助基本額 90,000,000円)
				舗装道補修工事 (補助基本額 60,400,000円)
				設計委託、道路防災工事 (補助基本額 13,600,000円)
				歩道改良工事
			195,480	調査委託、事務費
				道路附属施設更新等工事 (補助基本額 3,700,000円)
				設計等委託 (補助基本額 19,400,000円)
				点検委託、設計委託、橋梁長寿命化修繕工 事 (補助基本額 219,960,000円)
				点検委託、設計委託、横断歩道橋改修工 事 (補助基本額 25,800,000円)
18,832,682	30,282,371		238,680	

款 別	事 業 名	予 算 現 額																									
		決 算 額	左 の 財																								
			国 県 支 出 金	市 債																							
土 木 費	62 交通安全施設等整備事業 (歳入歳出決算書P289参照)	75,000,000 67,245,120																									
	63 自転車駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P289参照)	66,065,000 63,011,989		38,600,000 38,600,000																							
	64 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業 (歳入歳出決算書P295参照)	27,441,000 11,311,205	国 4,400,000 国 1,705,000	18,500,000 6,700,000																							
	65 武庫川広田線整備事業 (歳入歳出決算書P295参照)	17,189,000 1,468,800	国 3,575,000																								
	66 街路事業 (歳入歳出決算書P295参照)	316,209,000 300,345,911	国 140,800,000 国 140,800,000	135,100,000 130,500,000																							
	67 立体交差等事業 (歳入歳出決算書P297参照)	536,046,000 406,318,693	県 234,362,000 県 139,081,621	260,700,000 234,900,000																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="2">事 業</th> </tr> <tr> <th>委 託 料</th> <th>工 事 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪神連続立体交差関連事業</td> <td>単独</td> <td>152,135,360</td> <td>6,101,246</td> <td>146,034,114</td> </tr> <tr> <td>県施行事業地元負担金</td> <td>単独</td> <td>254,183,333</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>406,318,693</td> <td>6,101,246</td> <td>146,034,114</td> </tr> </tbody> </table>			事 業 名	区 分	事 業 費	事 業		委 託 料	工 事 費	阪神連続立体交差関連事業	単独	152,135,360	6,101,246	146,034,114	県施行事業地元負担金	単独	254,183,333			計		406,318,693	6,101,246	146,034,114
	事 業 名	区 分	事 業 費	事 業																							
				委 託 料	工 事 費																						
	阪神連続立体交差関連事業	単独	152,135,360	6,101,246	146,034,114																						
	県施行事業地元負担金	単独	254,183,333																								
	計		406,318,693	6,101,246	146,034,114																						
	68 甲子園駅改善等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P297参照)	418,484,000 現年 352,250,000 繰越 66,234,000 111,549,880 現年 45,315,880 繰越 66,234,000	国 142,034,000 国 120,100,000 国 21,934,000 国 39,463,760 国 17,529,760 国 21,934,000	40,500,000 40,500,000																							
	69 J R西宮名塩駅バリアフリー化推進事業 (歳入歳出決算書P297参照)	47,163,000 40,917,993	国 12,375,000 国 12,375,000	26,700,000 22,200,000																							
70 阪急西宮北口駅耐震補強補助事業 (歳入歳出決算書P297参照)	15,402,000 15,402,000																										

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	75,000,000	(土 木 局)	
	67,245,120	○ 交通安全施設等整備工事費 (防護柵・区画線・反射鏡・道路照明灯外)	
	27,465,000	(土 木 局)	
	24,411,989	○ 自転車駐車場整備事業費 調査等委託料 自転車駐車場整備等工事費 事務費	63,011,989 6,783,480 56,214,509 14,000
	4,541,000	(土 木 局)	
	2,906,205	○ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業費 設計等委託料 街路築造等工事費 事務費 〔 事業費16,126,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	11,311,205 1,999,834 9,273,401 37,970
	13,614,000	(都 市 局)	
	1,468,800	○ 調査等委託料 〔 事業費9,506,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
諸収入	600,000	(土 木 局)	
諸収入	2,320,920	○ 街路事業費 調査等委託料 道路改良等工事費 用地買収費(買収面積478.8㎡) 物件移転等補償費(14件) 事務費	300,345,911 10,674,007 53,915,099 184,485,164 50,292,081 979,560
	40,984,000	(土 木 局)	
	32,337,072	○ 立体交差等事業費 〔 事業費123,027,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	406,318,693
費 内 訳			
用地費	補償費	負担金	事務費等
			設計委託、側道復旧工事
		254,183,333	阪神連続立体交差等県施行事業地元負担金
		254,183,333	
寄附金	39,951,000	151,699,000	(都 市 局)
繰越金	44,300,000		○ 甲子園駅改善等整備事業費 設計等委託料 改修工事費 都市再生整備計画事業負担金 〔 事業費302,934,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
寄附金	39,951,000	151,699,000	
繰越金	44,300,000	27,786,120	
繰越金	44,300,000	27,786,120	
繰越金	44,300,000		○ 平成28年度繰越事業分 鉄道駅総合改善事業費補助金 都市再生整備計画事業負担金
			66,234,000 11,400,000 54,834,000
		8,088,000	(都 市 局)
		6,342,993	○ J R 西宮名塩駅バリアフリー化推進事業費 許可申請等手数料 上屋等整備工事費
			40,917,993 58,000 40,859,993
		15,402,000	(都 市 局)
		15,402,000	○ 鉄道駅耐震補強事業費補助金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	71 宅地耐震化整備事業 (歳入歳出決算書P297参照)	204,505,000	国 24,500,000	162,000,000
		47,753,280		42,900,000
	72 白水峡公園墓地建設事業 (歳入歳出決算書P301参照)	9,906,000		
		8,848,440		
	73 西宮浜・御前浜公園整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	194,244,000	国 34,000,000	124,000,000
		172,576,332	国 34,000,000	107,500,000
	74 公園施設更新事業 (歳入歳出決算書P303参照)	170,312,000	国 19,000,000	109,500,000
		162,879,338	国 19,000,000	104,600,000
	75 市営住宅整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)	363,586,000	国 75,489,000	48,800,000
		228,650,287	国 51,663,000	42,900,000
	76 市営住宅等改修事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P307参照)	1,119,976,000	国 228,094,000	364,600,000
		現年 813,093,000	国 354,638,000	364,600,000
		繰越 306,883,000	国 115,316,000	150,200,000
		948,958,044	国 406,594,000	447,600,000
現年 666,266,554		国 291,278,000	301,100,000	
繰越 282,691,490		国 115,316,000	146,500,000	
消 防 費	77 消防局車両等整備事業 (歳入歳出決算書P311参照)	208,873,000	国 14,042,000	135,800,000
		208,459,698	国 14,042,000	135,800,000
	78 消防団車両等整備事業 (歳入歳出決算書P311参照)	50,221,000		44,800,000
		50,220,000		44,800,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	18,005,000	(都 市 局)	
	4,853,280	○ 宅地耐震化工事費	47,753,280
		〔 事業費156,235,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
基金繰入金	9,906,000	(環 境 局)	
基金繰入金	8,848,440	○ 白水峡公園墓地合葬式墓地等基本設計等委託料	
	36,244,000	(土 木 局)	
	31,076,332	○ 西宮浜・御前浜公園整備事業費	172,576,332
		西宮浜・御前浜公園設計等委託料	18,694,260
		西宮浜・御前浜公園整備工事費	153,882,072
	41,812,000	(土 木 局)	
	39,279,338	○ 公園施設更新事業費	162,879,338
		調査委託料	4,090,608
		公園施設改修等工事費	152,416,558
		水道布設工事分担金	6,372,172
	239,297,000	(都 市 局)	
	134,087,287	○ 市営住宅整備事業費	228,650,287
		次期市営住宅建替計画策定基礎調査等業務委託料	5,339,520
		調査設計等委託料(分銅町・末広町住宅)	9,892,722
		工事監理等委託料(甲子園春風町団地第2期)	4,039,200
		物件調査等委託料	1,101,600
		建替工事費(甲子園春風町団地第2期)	74,143,931
		解体撤去工事費(津門綾羽町団地)	35,380,000
		住宅買収費(西宮浜4丁目団地)	83,462,918
		建替移転料	15,070,000
		事務費	220,396
		〔 事業費84,072,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
繰越金	41,367,000	(都 市 局)	
	485,915,000	○ 市営住宅等改修事業費	666,266,554
繰越金	41,367,000	外壁改修設計等委託料	8,441,712
	93,855,000	耐震改修工事アドバイザリー委託料	9,180,000
繰越金	20,875,490	耐震改修工事費	605,533,300
	73,888,554	エレベーター改修工事費	34,236,000
繰越金	20,875,490	車椅子対応住戸整備工事費	8,875,542
		〔 事業費139,938,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
		○ 平成28年度繰越事業分 外壁改修工事費	282,691,490
	59,031,000	(消 防 局)	
	58,617,698	○ 消防局自動車等購入費	208,459,698
		救助工作車	1台 139,320,000
		高規格救急自動車	2台 62,391,600
		特殊災害資器材	4,082,400
		緊急消防援助隊資機材	2,665,698
	5,421,000	(消 防 局)	
	5,420,000	○ 消防団自動車購入費	
		消防ポンプ自動車	3台
		(津門分団、下大市分団、生瀬分団)	



款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
消 防 費	79 消防団車庫整備事業 (歳入歳出決算書P311参照)	69,302,000		50,800,000
		64,578,800		44,800,000
	80 消防庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P313参照)	814,986,000		454,400,000
		802,562,264		452,200,000
教 育 費	81 教育研修施設改修事業 (歳入歳出決算書P323参照)	283,795,000		53,700,000
		274,367,672		53,700,000
	82 小学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P325参照)	1,112,850,000	国 127,780,000	537,600,000
		現年 727,950,000	国 71,969,000	364,200,000
		繰越 384,900,000	国 55,811,000	173,400,000
		640,088,063	国 55,811,000	211,000,000
		現年 304,851,925		36,900,000
繰越 335,236,138	国 55,811,000	174,100,000		

( 単位 円 )

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	18,502,000	(消 防 局)	
	19,778,800	○ 消防団車庫整備事業費 (船坂分団車庫建替事業)	46,359,526
		調査委託料他	66,600
		車庫建替工事費	45,968,040
		庁用備品費	94,824
		水道布設分担金	81,000
		事務費	149,062
		○ 消防団車庫整備事業費 (中野分団、門戸分団車庫建替事業)	4,180,478
		設計等委託料他	4,180,478
		○ 消防団車庫改修事業費	14,038,796
		設計等委託料	940,680
		外壁他改修工事費	13,098,116
諸収入	27,500,000	(消 防 局)	
諸収入	47,186,491	○ 西宮消防署建替事業費	14,032,933
	333,086,000	調査等委託料	14,032,933
	303,175,773	○ 瓦木消防署甲東分署建替事業費	656,151,518
		設計等委託料他	16,031,178
		新築工事費	604,553,420
		庁用備品費	30,180,414
		水道布設分担金	129,600
		物件移転補償費	4,524,445
		事務費	732,461
		○ 消防訓練施設整備事業費	39,180,996
		設計等委託料	499,500
		新築工事費	38,664,000
		事務費	17,496
		○ 消防局庁舎改修事業費	9,853,057
		空調設備改修工事費	9,853,057
		○ 鳴尾消防署改修事業費	12,666,839
		屋上防水他改修工事費	12,666,839
		○ 瓦木消防署改修事業費	5,441,688
		設計委託料	72,360
		受変電設備改修工事費	5,369,328
		○ 北消防署山口分署改修事業費	8,729,640
		屋上防水改修工事費	8,729,640
		○ 鳴尾消防署浜分署改修事業費	56,505,593
		設計等委託料	1,323,400
		外壁他改修工事費	55,182,193
	230,095,000	(教育委員会)	
	220,667,672	○ 教育研修施設改修事業費	274,367,672
		設計等委託料	6,306,270
		施設整備工事費	267,378,525
		事業用備品費	674,136
		事務費	8,741
繰越金	155,689,000	(教育委員会)	
諸収入	20,400,000	○ 小学校施設整備事業費	304,851,925
諸収入	20,400,000	建築物確認申請完了検査手数料	72,000
繰越金	155,689,000	建具改修工事他設計等委託料	29,145,464
	271,381,000	外壁補修緊急対応等工事費	275,634,461
繰越金	105,325,138	〔 事業費414,040,000円は翌年度へ繰越	
諸収入	20,400,000	繰越明許費調書参照	
諸収入	20,400,000		
繰越金	105,325,138	○ 平成28年度繰越事業分	335,236,138
		施設整備改修工事費	

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	83 香榎園小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P325参照)	654,473,000	国 94,130,000	314,000,000
		231,596,154	国 8,917,000	18,100,000
	84 深津小学校児童急増対策事業 (歳入歳出決算書P325参照)	121,083,000	国 19,795,000	34,100,000
		115,992,107	国 19,795,000	36,200,000
	85 春風小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P325参照)	28,819,000		
		23,469,900		
	86 安井小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P325参照)	25,660,000		
		19,504,215		
	87 (過)西宮浜小学校新設事業 (歳入歳出決算書P325参照)	100,688,000		
		100,687,052		
	88 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P329参照)	661,263,000	国 69,522,000	339,800,000
		現年 363,846,000	国 8,761,000	154,400,000
		繰越 297,417,000	国 60,761,000	185,400,000
		404,236,495	国 60,761,000	132,200,000
		現年 194,292,808		
		繰越 209,943,687	国 60,761,000	132,200,000
	89 瓦木中学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P329参照)	5,910,000		
		4,212,000		
	90 (過)西宮浜中学校新設事業 (歳入歳出決算書P329参照)	107,288,000		
107,287,752				
91 西宮養護学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P331参照)	54,709,000			
	50,710,254			
92 高等学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P333参照)	18,610,000			
	18,357,874			
93 幼稚園施設整備事業 (歳入歳出決算書P335参照)	22,030,000			
	20,618,911			

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	246,343,000	(教育委員会)	
	204,579,154	○ 香櫨園小学校教育環境整備事業費	231,596,154
		設計等委託料	71,926,772
		仮設校舎借上料	56,087,449
		解体等工事費	102,822,273
		事務費	759,660
		{ 事業費389,961,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 }	
	67,188,000	(教育委員会)	
	59,997,107	○ 深津小学校児童急増対策事業費	115,992,107
		設計等委託料	7,672,320
		増築等工事費	108,084,787
		事務費	235,000
	28,819,000	(教育委員会)	
	23,469,900	○ 春風小学校教育環境整備事業費	23,469,900
		委員報酬	74,400
		調査等委託料	23,395,500
	25,660,000	(教育委員会)	
	19,504,215	○ 安井小学校教育環境整備事業費	19,504,215
		基本計画策定等委託料	19,504,215
	100,688,000	(教育委員会)	
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁)	
		校舎買収費等償還金	
繰越金	51,256,000	(教育委員会)	
	200,685,000	○ 中学校施設整備事業費	194,292,808
繰越金	51,256,000	建築物確認申請完了検査手数料	18,000
繰越金	16,982,687	空調設備改修工事他設計委託料	5,636,683
	194,292,808	外壁補修緊急対応等工事費	169,042,732
繰越金	16,982,687	空調設備購入費償還金	19,595,393
		{ 事業費95,323,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 }	
		○ 平成28年度繰越事業分	209,943,687
		施設整備改修工事費	
	5,910,000	(教育委員会)	
	4,212,000	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費	4,212,000
		測量委託料	4,212,000
	107,288,000	(教育委員会)	
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁)	
		校舎買収費等償還金	
	54,709,000	(教育委員会)	
	50,710,254	○ 西宮養護学校校舎等改築事業費	50,710,254
		委員報酬	74,400
		設計等委託料	48,529,854
		事務費	2,106,000
	18,610,000	(教育委員会)	
	18,357,874	○ 高等学校施設整備事業費	18,357,874
		西宮東高校ホール天井耐震工事発注支援委託料	3,926,050
		西宮東高校ホール空調等改修工事他設計委託料	5,509,080
		放送設備改修工事費	8,922,744
	22,030,000	(教育委員会)	
	20,618,911	○ 幼稚園施設整備事業費	20,618,911
		空調設備改修設計委託料	498,960
		外壁補修緊急対応工事費	990,900
		生瀬幼稚園用地取得費	19,129,051

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	94 郷土資料館改修事業	21,189,000		
	(歳入歳出決算書P339参照)	16,784,064		
	95 公民館改修事業	599,773,000		386,400,000
	(歳入歳出決算書P341参照)	590,167,246		383,900,000
	96 (過)西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	19,286,000		
	(歳入歳出決算書P341参照)	19,285,629		
	97 図書館改修事業	39,973,000		
	(歳入歳出決算書P341参照)	31,558,153		
	98 (過)北口図書館整備事業	186,108,000		
	(歳入歳出決算書P343参照)	186,107,873		
	99 山東自然の家改修事業	29,936,000		
	(歳入歳出決算書P343参照)	29,664,358		
	100 丹波少年自然の家建設費負担事業	6,596,000		
(歳入歳出決算書P343参照)	6,595,577			
101 給食施設設備整備事業	68,054,000			
(歳入歳出決算書P345参照)	65,850,159			
災 害 復 旧 費	102 農業用施設等災害復旧事業	8,150,000	県 5,100,000	
	(歳入歳出決算書P347参照)	688,000	県 459,000	

(注) (過)印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	21,189,000	(教育委員会)
	16,784,064	○ 郷土資料館改修事業費 16,784,064 教育文化センター受変電設備改修工事費 1,560,384 郷土資料館収蔵庫防水扉改修等工事費 15,223,680
	213,373,000	(教育委員会)
	206,267,246	○ 公民館改修事業費 590,167,246 用海公民館・保育所外壁屋上防水改修設計等委託料 2,102,969 用海公民館エレベーター改修工事費他 20,321,720 用海公民館・保育所等外壁屋上防水改修工事費 49,326,683 用海公民館受変電設備改修工事費 5,509,865 鳴尾公民館受変電設備改修工事費他 4,781,769 段上公民館屋上防水改修工事費 8,354,105 段上公民館受変電設備改修工事費 1,441,584 塩瀬センターエレベーター改修工事費 4,969,296 塩瀬センター受変電設備改修工事費他 1,798,403 越木岩公民館受変電設備改修工事費 3,360,852 越木岩公民館等用地買収費 488,200,000
	19,286,000	(教育委員会)
	19,285,629	○ 西宮浜公民館・貝類館用地買収費償還金 (兵庫県企業庁)
	39,973,000	(教育委員会)
	31,558,153	○ 図書館改修事業費 31,558,153 鳴尾図書館空調設備改修工事設計委託料 2,319,840 鳴尾図書館空調設備等改修工事費 18,052,200 教育文化センター受変電設備改修工事費 6,837,129 塩瀬センター受変電設備改修工事費他 1,156,504 塩瀬センターエレベーター改修工事費 3,192,480
	186,108,000	(教育委員会)
	186,107,873	○ 北口図書館買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	29,936,000	(教育委員会)
	29,664,358	○ 山東自然の家改修事業費 29,664,358 空調設備改修工事設計委託料 1,944,000 空調設備改修工事費 27,720,358
	6,596,000	(教育委員会)
	6,595,577	○ 丹波少年自然の家建設費負担金
	68,054,000	(教育委員会)
	65,850,159	○ 給食施設設備整備事業費 65,850,159 設計委託料 5,425,920 改修等工事費 31,333,439 給食備品購入費 29,090,800
分担金	1,000,000	(産業文化局)
	229,000	○ 農業用施設等災害復旧事業費 688,000 台風害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金 〔 事業費2,940,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕

## (3) 特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
公共用地買収 事業特別会計	103 道路用地買収事業  (歳入歳出決算書P391参照)	55,288,000		
		42,405,121		
	104 市街地整備用地買収事業  (歳入歳出決算書P391参照)	19,500,000		
		18,725,078		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
財産収入 11,990,000	43,298,000	(土 木 局)
財産収入 11,994,720	30,410,401	○道路用地買収事業費 42,405,121
		用地管理委託料 3,805,003
		用地管理工事費 1,157,618
		用地買収費 37,442,500
		〔 事業費11,223,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
財産収入 19,500,000		(都 市 局)
財産収入 18,725,078		○市街地整備用地買収事業費 18,725,078
		不動産鑑定料 498,600
		用地管理委託料 279,582
		用地管理工事費 346,896
		繰出金 17,600,000



## 5. 平成28年度からの繰越事業執行状況調書

区分	事業名	繰越額 ①	同左平成29年度 執行額 ②	
一般会計	繰越明許	番号制度整備事業	36,514,000	18,931,000
		総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	263,866,000	263,866,000
		民間保育所等整備事業	145,735,000	145,735,000
		西178号線道路改良等事業	31,643,000	31,642,500
		道路改良事業	11,200,000	11,108,105
		橋梁改良事業	16,750,000	14,409,360
		橋梁長寿命化修繕事業	57,446,000	57,294,940
		甲子園駅改善等整備事業	66,234,000	66,234,000
		市営住宅等改修事業	306,883,000	282,691,490
		小学校施設整備事業	384,900,000	335,236,138
		中学校施設整備事業	297,417,000	209,943,687
合	計	1,618,588,000	1,437,092,220	

(単位 円)

平成30年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	17,583,000	個人番号カード関連事務交付金	
0	0	いずみ園移転整備補助金	
0	0	民間保育所建設等補助金	
0	500	物件移転補償費	
0	91,895	用地買収費	
0	2,340,640	橋梁架替負担金	
0	151,060	橋梁長寿命化修繕工事費	
0		鉄道駅総合改善事業費補助金	11,400,000
0	0	都市再生整備計画事業負担金	54,834,000
0	24,191,510	外壁改修工事費	
0	49,663,862	施設整備改修工事費	
0	87,473,313	施設整備改修工事費	
0	181,495,780		

6. 平成29年度繰越明許費調書

区分	事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額	
一 般 会 計	繰 越 明 許	アクタ西宮ステーション改修事業	41,346,000	41,148,000
		旧芦原小学校グラウンド再整備事業	100,000,000	69,775,000
		民間保育所等整備事業	624,601,000	546,475,000
		消費生活センター改修事業	20,605,000	20,455,000
		道路橋梁新設改良事業	421,289,000	421,289,000
		鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業	16,126,000	16,126,000
		武庫川広田線整備事業	9,506,000	9,506,000
		立体交差等事業	124,077,000	123,027,000
		甲子園駅改善等整備事業	321,758,000	302,934,000
		宅地耐震化整備事業	156,235,000	156,235,000
		市営住宅整備事業	116,790,000	84,072,000
		市営住宅等改修事業	186,368,000	139,938,000
		小学校施設整備事業	414,040,000	414,040,000
		香櫨園小学校教育環境整備事業	414,961,000	389,961,000
		中学校施設整備事業	163,250,000	95,323,000
農業用施設等災害復旧事業	2,940,000	2,940,000		
	小 計	3,133,892,000	2,833,244,000	
特 別 会 計	明繰 許越	道路用地買収事業	11,223,000	11,223,000
		小 計	11,223,000	11,223,000
合 計		3,145,115,000	2,844,467,000	

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
			41,148,000
	52,300,000		17,475,000
国 466,879,000	49,900,000		29,696,000
			20,455,000
国 107,625,000			
県 153,900,000	89,500,000		70,264,000
国 2,695,000	11,800,000		1,631,000
国 3,575,000			5,931,000
県 94,407,000	25,700,000		2,920,000
国 102,570,000	40,200,000		160,164,000
国 24,500,000	118,500,000		13,235,000
国 23,416,000			60,656,000
国 67,784,000	67,700,000		4,454,000
国 73,105,000	324,200,000		16,735,000
国 88,423,000	287,300,000		14,238,000
国 6,396,000	86,900,000		2,027,000
県 1,960,000			980,000
1,217,235,000	1,154,000,000		462,009,000
			11,223,000
			11,223,000
1,217,235,000	1,154,000,000		473,232,000

## Ⅱ 平成29年度 決算性質別分類及び財源構成調

### ○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人 件 費	事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。
	01. 報酬      02. 給料      03. 職員手当(児童手当を除く) 04. 共済費      05. 災害補償費      06. 恩給及び 退職年金 (ただし、賃金に係る共済費、災害補償費を除く)
2. 物 件 費	維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。
	04. 共済費      05. 災害補償費 (賃金に係るもの) 07. 賃金      09. 旅費      10. 交際費      11. 需用費 12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険 料を除く)      13. 委託料      14. 使用料及び賃借料 16. 原材料費      18. 備品購入費
3. 維 持 補 修 費	目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費で
	あるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。 15. 工事請負費(維持補修的なもの)      16. 原材料費(維持補修 的なもの)      17. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの) 22. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)
4. 扶 助 費	03. 職員手当(児童手当)
	20. 扶助費(これに準ずるものを含む)
5. 補 助 費 等	08. 報償費      12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶
	等の各種損害保険料)      19. 負担金補助及び交付金(ただし、 事業費に計上されるものは除く)      22. 補償補填及び賠償金(た だし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く) 23. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く) 26. 寄附金      27. 公課費

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	23. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	25. 積立金
3. 投資及び出資金	24. 投資及び出資金
4. 貸付金	21. 貸付金
5. 繰出金	28. 繰出金

注. 一般会計の( )内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分		05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費	
消 費 的 経 費		872,513,502	13,625,559,666	65,138,098,981	11,933,065,050	193,032,656	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	774,024,245	7,668,402,464	6,920,875,633	3,972,680,449	83,534,622	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	345,016,570	609,806,204	1,380,697,881	105,040,798	19,919,936
		イ) 給 料	70,057,323	2,550,853,777	2,441,439,765	1,735,561,903	27,762,583
		ウ) 職 員 手 当 等	210,553,962	3,404,522,415	2,026,347,453	1,452,635,715	22,190,067
		エ) 共 済 費	148,396,390	1,095,800,759	1,072,390,534	679,442,033	13,662,036
		オ) 災 害 補 償 費		4,929,709			
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,489,600				
	2. 物 件 費	56,699,252	4,722,209,986	3,520,336,259	5,737,330,220	97,046,594	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)	325,187	40,220,365	67,092,396	21,190,034	456,652
		イ) 賃 金	5,781,060	231,465,770	610,002,718	157,393,163	3,048,120
		ウ) 旅 費	6,072,064	18,119,078	5,066,540	4,412,835	15,570
		エ) 需 用 費	15,366,900	579,813,335	224,558,217	882,344,791	20,711,932
		オ) 役 務 費	3,581,530	365,505,806	268,072,536	44,226,548	1,264,962
		カ) 委 託 料	16,828,369	2,547,989,499	2,221,958,533	4,578,727,910	67,915,595
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,164,520	876,644,146	110,628,132	41,717,193	3,612,163
ク) 備 品 購 入 費	758,123	60,051,294	12,957,187	7,275,506	21,600		
ケ) そ の 他	821,499	2,400,693		42,240			
3. 維 持 補 修 費		161,647,344	71,696,888	341,706,868	4,218,048		
4. 扶 助 費		123,310,000	47,736,521,427	610,025,308			
5. 補 助 費 等	41,790,005	949,989,872	6,888,668,774	1,271,322,205	8,233,392		
投 資 的 経 費			1,015,028,455	2,910,548,994	1,383,970,793	3,472,084	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		( 310,000 ) 1,015,028,455	2,910,548,994	1,383,970,793	3,472,084	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費		129,799,425	2,652,101,703	1,137,491,614	
		イ) 単 独 事 業 費		( 310,000 ) 883,929,030	258,447,291	246,479,179	3,472,084
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金		1,300,000			
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金			1,913,060,283	60,793,968	26,411,776		
投 資 及 び 出 資 金					476,437,856		
貸 付 金					1,125,802,646		
繰 出 金			1,064,700	10,559,936,644		55,550,623	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		872,513,502	16,554,713,104	78,669,378,587	14,945,688,121	252,055,363	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	400,000	130,634,415	28,064,775,912	719,951,948		
	県 支 出 金	200,000	982,097,830	8,485,167,497	70,047,745		
	使 用 料 ・ 手 数 料		696,671,120	516,168,274	1,077,128,409	18,590,854	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		34,341,410	2,192,916,396	1,090,000		
	財 産 収 入		128,404,651	31,559,692	2,795,714		
	繰 入 金		1,000,000	30,902,618	1,728,000		
	繰 越 金			52,898,000			
	諸 収 入	7,740	429,754,691	545,692,703	1,955,389,385	1,044,835	
市 債		131,300,000	1,418,800,000	539,200,000			
市 税 等	871,905,762	14,020,508,987	37,330,497,495	10,578,356,920	232,419,674		

(単位 円)

区 分		30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費		150,637,345	668,997,884	12,548,690,502	5,064,681,711	15,998,001,921	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	88,212,744	342,368,937	2,545,459,198	4,281,295,020	8,260,607,621	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	15,386,537	35,839,117	187,172,487	35,391,245	1,935,031,562
		イ) 給 料	33,679,182	133,468,072	1,026,064,711	1,642,208,622	2,683,627,377
		ウ) 職 員 手 当 等	26,346,544	116,726,345	903,658,905	1,911,321,489	2,438,227,326
		エ) 共 済 費	12,800,481	56,335,403	428,563,095	672,626,541	1,203,387,579
		オ) 災 害 補 償 費				19,747,123	333,777
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	28,801,331	123,467,185	2,996,737,086	636,647,172	6,338,751,677	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)		276,347	734,855	264,467	13,857,709
		イ) 賃 金		1,669,380	8,089,599	1,647,162	107,814,538
		ウ) 旅 費	207,630	721,040	2,377,218	57,487,700	23,631,841
		エ) 需 用 費	2,232,077	8,808,406	351,331,248	229,296,242	3,376,921,263
		オ) 役 務 費	710,100	899,446	17,394,593	35,968,295	63,622,354
		カ) 委 託 料	24,577,553	77,658,510	2,332,547,344	123,854,968	1,989,041,856
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	237,616	33,185,926	280,873,574	176,947,038	571,530,633
ク) 備 品 購 入 費		836,355	248,130	3,388,655	11,009,930	192,053,096	
ケ) そ の 他				171,370	278,387		
3. 維 持 補 修 費	13,323,490	2,176,264	2,047,807,605	25,491,482	458,213,962		
4. 扶 助 費				53,925,000	554,114,121		
5. 補 助 費 等	20,299,780	200,985,498	4,958,686,613	67,323,037	386,314,540		
投 資 的 経 費			41,191,985	3,641,283,555	1,125,820,762	2,957,141,508	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		41,191,985	( 86,800 ) 3,641,283,555	( 148,800 ) 1,125,820,762	( 148,800 ) 2,957,141,508	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費		( 86,800 )			
		イ) 単 独 事 業 費		41,191,985	3,005,699,518	208,459,698	1,391,912,819
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			227,909,723	917,361,064	( 148,800 ) 1,565,228,689
		エ) 受 託 事 業 費			268,592,693		
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	公 債 費						
	積 立 金				42,203,111		15,036,802
	投 資 及 び 出 資 金						
	貸 付 金			55,000,000	98,400,000		17,110,000
繰 出 金		9,279,378	176,900,000	41,633,401			
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		159,916,723	942,089,869	16,372,210,569	6,190,502,473	18,987,290,231	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			1,081,483,760	14,758,000	187,586,422	
	県 支 出 金	10,319,940	5,717,338	395,248,046	50,000	64,040,427	
	使 用 料 ・ 手 数 料	3,456	18,054,064	2,879,683,201	1,327,124	472,148,188	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			24,220,888	500,000	12,914,371	
	財 産 収 入		109,140,264	6,889,127		4,823,804	
	繰 入 金			51,491,831		10,962,762	
	繰 越 金			75,668,395		122,307,825	
	諸 収 入	2,497,870	67,884,966	381,679,598	81,749,396	2,023,180,553	
	市 債			1,638,100,000	677,600,000	835,100,000	
市 税 等	147,095,457	741,293,237	9,837,745,723	5,414,517,953	15,254,225,879		



(単位 円)

区 分		55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費				14,106,173		126,207,385,391	74.5	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費					34,937,460,933	20.6	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬					4,669,302,337	2.7
		イ) 給 料					12,344,723,315	7.3
		ウ) 職 員 手 当 等					12,512,530,221	7.4
		エ) 共 済 費					5,383,404,851	3.2
		オ) 災 害 補 償 費					25,010,609	0.0
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					2,489,600	0.0	
	2. 物 件 費					24,258,026,762	14.3	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)					144,418,012	0.1
		イ) 賃 金					1,126,911,510	0.7
		ウ) 旅 費					118,111,516	0.1
		エ) 需 用 費					5,691,384,411	3.3
		オ) 役 務 費					801,246,170	0.5
		カ) 委 託 料					13,981,100,137	8.2
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料					2,102,540,941	1.2
ク) 備 品 購 入 費					288,599,876	0.2		
ケ) そ の 他					3,714,189	0.0		
3. 維 持 補 修 費					3,126,281,951	1.9		
4. 扶 助 費					49,077,895,856	29.0		
5. 補 助 費 等			14,106,173		14,807,719,889	8.7		
投 資 的 経 費		688,000				13,079,146,136	7.7	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費					( 545,600 ) 13,078,458,136	7.7	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				( 86,800 )	5.0	
		イ) 単 独 事 業 費				( 458,800 )	2.4	
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				4,144,019,045	0.2	
		エ) 受 託 事 業 費				269,892,693	0.2	
		エ) 受 託 事 業 費				139,081,621	0.1	
	2. 災 害 復 旧 事 業 費	688,000				688,000	0.0	
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
		イ) 単 独 事 業 費	688,000				688,000	0.0
	3. 失 業 対 策 事 業 費							
3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費							
	イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費			15,403,788,779			15,403,788,779	9.1	
積 立 金						2,057,505,940	1.2	
投 資 及 び 出 資 金						476,437,856	0.3	
貸 付 金						1,296,312,646	0.8	
繰 出 金						10,844,364,746	6.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金								
歳 出 合 計		688,000	15,403,788,779	14,106,173	0	169,364,941,494	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					30,199,590,457	17.8	
	県 支 出 金	459,000				10,013,347,823	5.9	
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000			6,577,185,690	3.9	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					2,265,983,065	1.3	
	財 産 収 入					283,613,252	0.2	
	繰 入 金		43,711,742			139,796,953	0.1	
	繰 越 金					250,874,220	0.1	
	諸 収 入		37,739,033			5,526,620,770	3.3	
	市 債		600,300,000			5,840,400,000	3.5	
市 税 等	229,000	13,824,627,004	14,106,173	0	108,267,529,264	63.9		

## 2. 特別会計

(単位 円)

区 分		国民健康保険	食肉センター	農業共済事業	区画整理清算費
消費的経費		50,419,352,332	263,567,667	11,407,557	
消費的 経費 の内 訳	1. 人件費	359,826,520		8,025,170	
	1の 内訳				
	ア) 報酬	38,144,458		520,800	
	イ) 給料	144,151,861		3,240,252	
	ウ) 職員手当等	117,218,069		3,009,234	
	エ) 共済費	60,312,132		1,254,884	
	オ) 災害補償費				
	カ) 恩給及び退職年金				
	2. 物件費	614,236,917	246,860,802	612,300	
	2の 内訳				
	ア) 共済費(臨職分)	936,015			
	イ) 賃金	10,169,300			
	ウ) 旅費	100,140	84,120	13,100	
	エ) 需用費	35,695,330	126,036	227,824	
	オ) 役務費	160,564,664	8,640		
カ) 委託料	399,061,228	246,583,686	326,016		
キ) 使用料及び賃借料	7,560,025	58,320	45,360		
ク) 備品購入費	150,215				
ケ) その他					
3. 維持補修費		16,468,920			
4. 扶助費					
5. 補助費等	49,445,288,895	237,945	2,770,087		
投資的経費					
投資的 経費 の内 訳	1. 普通建設事業費				
	1の 内訳				
	ア) 補助事業費				
	イ) 単独事業費				
	ウ) 県営事業負担金				
	エ) 受託事業費				
	2. 災害復旧事業費				
	2の 内訳				
	ア) 補助事業費				
	イ) 単独事業費				
3. 失業対策事業費					
3の 内訳					
ア) 補助事業費					
イ) 単独事業費					
公債費			52,192,912		
積立金		197,037,104		39,956	
投資及び出資金					
貸付金					
繰出金					386,790
前年度繰上充用金					
歳出合計		50,616,389,436	315,760,579	11,447,513	386,790
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金	9,753,740,714			
	県支出金	2,251,544,157			
	使用料・手数料		125,189,985		
	分担金・負担金・寄附金				
	財産収入	561,104		2,685	
	繰入金	5,667,278,444	176,900,000	9,517,215	
	繰越金	392,951,611	4,991,986	101,226	
	諸収入	33,785,923,418	13,629,322	2,019,184	386,790
	市債				
	歳入合計	51,851,999,448	320,711,293	11,640,310	386,790
歳入歳出翌年度繰越金		1,235,610,012	4,950,714	192,797	0

(単位 円)

区 分		中小企業勤労者 福祉共済事業	公共用地買収事業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 業 医 療 事 業
消 費 的 経 費		115,710,752		30,555,536,352	6,727,396,759
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	40,050,298		364,752,352	161,364,534
	1 の 内 訳				
	ア) 報 酬	10,750,303		121,650,238	16,352,541
	イ) 給 料	12,700,632		106,576,850	64,245,889
	ウ) 職 員 手 当 等	10,171,271		85,734,242	53,228,655
	エ) 共 済 費	6,428,092		50,791,022	27,537,449
	オ) 災 害 補 償 費				
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	22,022,363		894,812,602	273,272,552
	2 の 内 訳				
	ア) 共 済 費 (臨 職 分)			916,765	925,258
	イ) 賃 金			7,537,390	6,856,560
	ウ) 旅 費	12,600		554,340	60,940
	エ) 需 用 費	1,537,159		29,336,803	9,053,581
	オ) 役 務 費	475,143		157,154,924	32,720,161
カ) 委 託 料	4,001,335		681,324,373	217,104,592	
キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,996,126		17,549,099	6,551,460	
ク) 備 品 購 入 費			438,908		
ケ) そ の 他					
3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費			7,236,443		
5. 補 助 費 等	53,638,091		29,288,734,955	6,292,759,673	
投 資 的 経 費			61,130,199		
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		61,130,199		
	1 の 内 訳				
	ア) 補 助 事 業 費		61,130,199		
	イ) 単 独 事 業 費				
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
	エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の 内 訳				
	ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
3. 失 業 対 策 事 業 費					
3 の 内 訳					
ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費			1,064,700		
積 立 金		16,156,458		372,407,000	
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金					
繰 出 金					
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計		131,867,210	62,194,899	30,927,943,352	6,727,396,759
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			6,726,187,140	
	県 支 出 金			4,348,277,847	
	使 用 料 ・ 手 数 料				
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入	17,670	31,494,720	570,295	
	繰 入 金	71,688,123	42,698,101	4,517,948,671	1,277,702,983
	繰 越 金	8,929,788		574,577,877	222,735,780
	諸 収 入	62,357,575		15,147,830,883	5,460,807,197
	市 債				
	歳 入 合 計	142,993,156	74,192,821	31,315,392,713	6,961,245,960
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金		11,125,946	11,997,922	387,449,361	233,849,201

(単位 円)

区 分	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	鳴尾外財産区	集合支払費	合 計	構成比 (%)	
消費的経費	956,546	21,135,010	1,761,872,509	89,876,935,484	99.1	
消費的 経費 の内 訳	1. 人 件 費			934,018,874	1.0	
	1 の内訳					
	ア) 報 酬			187,418,340	0.2	
	イ) 給 料			330,915,484	0.4	
	ウ) 職 員 手 当 等			269,361,471	0.3	
	エ) 共 済 費			146,323,579	0.1	
	オ) 災 害 補 償 費					
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	956,546		1,761,872,509	3,814,646,591	4.2
	2 の内訳					
	ア) 共 済 費 (臨 職 分)			2,778,038	0.0	
	イ) 賃 金			24,563,250	0.0	
	ウ) 旅 費	540		825,780	0.0	
	エ) 需 用 費	116,610		1,729,302,279	1.9	
	オ) 役 務 費	201,506		459,788,611	0.5	
カ) 委 託 料	574,890		1,548,976,120	1.7		
キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	63,000		47,823,390	0.1		
ク) 備 品 購 入 費			589,123	0.0		
ケ) そ の 他						
3. 維 持 補 修 費				16,468,920	0.0	
4. 扶 助 費				7,236,443	0.0	
5. 補 助 費 等		21,135,010		85,104,564,656	93.9	
投資的経費				61,130,199	0.1	
投資的 経費 の内 訳	1. 普通建設事業費			61,130,199	0.1	
	1 の内訳					
	ア) 補助事業費					
	イ) 単独事業費			61,130,199	0.1	
	ウ) 県営事業負担金					
	エ) 受託事業費					
	2. 災害復旧事業費					
	2 の内訳					
	ア) 補助事業費					
	イ) 単独事業費					
3. 失業対策事業費						
3 の内訳						
ア) 補助事業費						
イ) 単独事業費						
公 債 費	8,985,997			62,243,609	0.1	
積 立 金		3,512,960		589,153,478	0.7	
投資及び出資金						
貸 付 金	5,652,000			5,652,000	0.0	
繰 出 金				386,790	0.0	
前年度繰上充用金						
歳 出 合 計	15,594,543	24,647,970	1,761,872,509	90,595,501,560	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金			16,479,927,854	17.8	
	県 支 出 金			6,599,822,004	7.1	
	使用料・手数料			125,189,985	0.1	
	分担金・負担金・寄附金					
	財 産 収 入		24,647,970		57,294,444	0.1
	繰 入 金	956,546			11,764,690,083	12.7
	繰 越 金	26,600,511			1,230,888,779	1.4
	諸 収 入	14,584,775		1,761,872,509	56,249,411,653	60.8
	市 債					
	歳 入 合 計	42,141,832	24,647,970	1,761,872,509	92,507,224,802	100.0
歳入歳出翌年度繰越金	26,547,289	0	0	1,911,723,242		

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	30,199,590,457	30,199,590,457	0
県 支 出 金	10,021,720,883	10,013,347,823	8,373,060
使 用 料 ・ 手 数 料	6,577,185,690	6,577,185,690	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,266,983,065	2,265,983,065	1,000,000
財 産 収 入	1,061,443,672	283,613,252	777,830,420
繰 入 金	197,963,039	139,796,953	58,166,086
繰 越 金	2,821,223,562	250,874,220	2,570,349,342
諸 収 入	7,010,634,858	5,526,620,770	1,484,014,088
市 債	10,989,800,000	5,840,400,000	5,149,400,000
小 計	71,146,545,226	61,097,412,230	10,049,132,996
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	101,115,812,529	108,267,529,264	-7,151,716,735
合 計	172,262,357,755	169,364,941,494	2,897,416,261

(単位 円)

差 引 の 内 訳		
移 譲 事 務 市 町 交 付 金	6,203,560	
市 町 振 興 支 援 交 付 金	2,169,500	(以上 一般財源扱い)
一 般 寄 附 金	1,000,000	(以上 一般財源扱い)
援 護 資 金 利 子	16,482	
不 動 産 売 払 収 入	777,813,938	(以上 一般財源扱い)
区 画 整 理 清 算 費 特 別 会 計 繰 入 金	386,790	
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	17,600,000	
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	40,179,296	(以上 一般財源扱い)
平成28年度からの繰越事業充当額を差引いた残額	105,612,780	
一 般 繰 越 分	2,464,736,562	(以上 一般財源扱い)
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	142,208,135	
歳 計 現 金 等 預 金 利 子	650,551	
同 和 更 生 生 業 資 金 等 貸 付 金 収 入	1,785,121	
西 宮 都 市 管 理 ( 株 ) 貸 付 元 金 ・ 利 子	30,672,000	
( 公 財 ) 兵 庫 県 市 町 村 振 興 協 会 交 付 金	91,215,574	
兵 庫 県 道 路 公 社 貸 付 元 金	1,215,000,000	
そ の 他	2,482,707	(以上 一般財源扱い)
臨 時 財 政 対 策 債	5,149,400,000	(以上 一般財源扱い)

### Ⅲ 決算分析資料

#### 1. 財政状況の推移（平成27年度～平成29年度）

区 分		年 度	平 成 27 年 度
一 般 会 計	1.	歳 入 総 額	173,458,828
	2.	歳 出 総 額	170,715,255
	3.	歳 入 歳 出 差 引 額	2,743,573
	4.	翌年度へ繰越すべき財源	112,616
	5.	実 質 収 支	2,630,957
	6.	単 年 度 収 支	2,147,982
	7.	基 準 財 政 需 要 額	70,909,511
	8.	基 準 財 政 収 入 額	64,758,523
	9.	標 準 財 政 規 模	97,583,202
	10.	財 政 力 指 数	0.898
	11.	実 質 収 支 比 率 (%)	2.71
健 全 化 判 断 比 率	12.	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	13.	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	14.	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7
	15.	将 来 負 担 比 率 (%)	33.9
16.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金	18,694,513
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	13,398,639
	17.	出 資 金 の 現 在 高	15,175,769
	18.	市 債 の 現 在 高	153,028,940
	19.	継 続 費 の 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 債 務 負 担 行 為 の	
	20.	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	41,798,411

(注1) 区分「11」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「12～15」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「16～20」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

平成 28 年 度	平成 29 年 度
169,673,244	172,262,357
166,852,021	169,364,941
2,821,223	2,897,416
356,487	462,009
2,464,736	2,435,407
-166,221	-29,329
72,170,678	71,135,843
67,082,127	67,090,225
98,196,676	97,141,547
0.913	0.928
2.52	2.52
—	—
—	—
3.9	3.2
29.1	18.9
20,022,350	21,267,137
14,380,775	14,678,364
15,280,450	15,365,589
147,256,619	144,179,225
37,457,602	54,114,362



## 2. 決算額の推移（平成27年度～平成29年度）

### (1) 一般会計

#### 歳 入

区 分	年 度	平 成 27 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税		84,326,239,439	48.6 %	99.9 %
(1) 普 通 税		75,622,741,742	43.6	99.9
(2) 目 的 税		8,703,497,697	5.0	99.5
2. 地 方 譲 与 税		822,218,247	0.5	105.2
(1) 地方揮発油譲与税		249,689,000	0.2	106.8
(2) 自動車重量譲与税		572,315,000	0.3	104.6
(3) 地方道路譲与税		14	0.0	107.7
(4) 特別とん譲与税		214,233	0.0	55.7
3. 利子割交付金		244,086,000	0.1	88.8
4. 配当割交付金		787,190,000	0.5	77.5
5. 株式等譲渡所得割交付金		776,482,000	0.5	140.2
6. 地方消費税交付金		7,973,341,000	4.6	169.4
7. ゴルフ場利用税交付金		139,994,887	0.1	101.3
8. 自動車取得税交付金		226,192,000	0.1	164.5
9. 地方特例交付金		297,965,000	0.2	96.0
10. 地方交付税		6,481,995,000	3.7	85.3
11. 交通安全対策特別交付金		71,111,000	0.0	107.6
12. 分担金及び負担金		2,386,658,771	1.4	100.4
13. 使用料及び手数料		6,485,260,265	3.7	100.5
(1) 使 用 料		5,537,219,715	3.2	100.8
(2) 手 数 料		927,549,350	0.5	99.1
(3) 証 紙 収 入		20,491,200	0.0	96.7
14. 国庫支出金		30,039,460,000	17.3	111.1
(1) 国庫負担金		25,197,889,165	14.5	112.1
(2) 国庫補助金		4,714,540,998	2.7	106.2
(3) 委 託 金		127,029,837	0.1	107.9
15. 県 支 出 金		9,388,852,205	5.4	120.9
(1) 県 負 担 金		6,398,996,276	3.7	129.5
(2) 県 補 助 金		1,796,487,638	1.0	107.3
(3) 委 託 金		1,193,368,291	0.7	103.3
16. 財 産 収 入		707,701,883	0.4	123.4
17. 寄 附 金		169,853,434	0.1	300.7
18. 繰 入 金		206,452,634	0.1	9.6
19. 繰 越 金		1,199,159,529	0.7	25.2
20. 諸 収 入		5,902,814,749	3.4	99.2
21. 市 債		14,825,800,000	8.6	127.4
歳 入 合 計		173,458,828,043	100.0	102.8

(単位 円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
85,893,228,760	50.6 %	101.9 %	85,766,712,739	49.8 %	99.9 %
77,055,784,359	45.4	101.9	76,860,706,266	44.6	99.7
8,837,444,401	5.2	101.5	8,906,006,473	5.2	100.8
813,237,527	0.5	98.9	811,305,538	0.5	99.8
237,449,000	0.2	95.1	234,999,000	0.2	99.0
575,468,000	0.3	100.6	576,013,000	0.3	100.1
2	0.0	14.3	0	0.0	0.0
320,525	0.0	149.6	293,538	0.0	91.6
140,082,000	0.1	57.4	212,715,000	0.1	151.9
558,910,000	0.3	71.0	765,848,000	0.4	137.0
351,120,000	0.2	45.2	774,421,000	0.4	220.6
7,252,478,000	4.3	91.0	7,544,202,000	4.4	104.0
135,431,249	0.1	96.7	131,864,252	0.1	97.4
233,017,000	0.1	103.0	296,584,000	0.2	127.3
288,322,000	0.2	96.8	299,154,000	0.2	103.8
5,366,902,000	3.2	82.8	4,447,543,000	2.6	82.9
67,899,000	0.0	95.5	65,463,000	0.0	96.4
2,330,541,268	1.4	97.6	2,180,388,810	1.3	93.6
6,689,615,321	3.9	103.2	6,577,185,690	3.8	98.3
5,752,887,051	3.4	103.9	5,647,283,050	3.3	98.2
916,274,920	0.5	98.8	909,936,440	0.5	99.3
20,453,350	0.0	99.8	19,966,200	0.0	97.6
29,585,510,621	17.4	98.5	30,199,590,457	17.5	102.1
24,854,479,262	14.6	98.6	25,379,315,637	14.7	102.1
4,623,526,859	2.7	98.1	4,710,344,831	2.7	101.9
107,504,500	0.1	84.6	109,929,989	0.1	102.3
9,309,316,278	5.5	99.2	10,021,720,883	5.8	107.7
6,812,345,307	4.0	106.5	7,154,984,850	4.1	105.0
1,458,760,990	0.9	81.2	1,504,548,488	0.9	103.1
1,038,209,981	0.6	87.0	1,362,187,545	0.8	131.2
823,748,517	0.5	116.4	1,061,443,672	0.6	128.9
200,951,845	0.1	118.3	86,594,255	0.1	43.1
146,406,071	0.1	70.9	197,963,039	0.1	135.2
2,743,573,777	1.6	228.8	2,821,223,562	1.6	102.8
6,445,753,554	3.8	109.2	7,010,634,858	4.1	108.8
10,297,200,000	6.1	69.5	10,989,800,000	6.4	106.7
169,673,244,788	100.0	97.8	172,262,357,755	100.0	101.5

歳 出 ( 目的別 )

区 分	平成 27 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	932,632,388	0.5	102.9
2. 総 務 費	15,285,329,559	9.0	91.5
3. 民 生 費	73,760,719,883	43.2	107.9
4. 衛 生 費	13,903,110,530	8.1	100.6
5. 労 働 費	215,711,360	0.1	89.7
6. 農 林 水 産 費	151,639,988	0.1	102.9
7. 商 工 費	1,231,365,551	0.7	146.3
8. 土 木 費	16,471,620,959	9.7	98.5
9. 消 防 費	5,014,876,245	2.9	88.7
10. 教 育 費	25,176,959,956	14.8	129.4
11. 災 害 復 旧 費	161,512,376	0.1	102.1
12. 公 債 費	18,396,219,187	10.8	96.8
13. 諸 支 出 金	13,556,284	0.0	0.2
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	170,715,254,266	100.0	101.9

(単位 円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
	%	%		%	%
882,393,031	0.5	94.6	872,513,502	0.5	98.9
15,978,391,448	9.6	104.5	16,554,713,104	9.8	103.6
74,548,533,318	44.7	101.1	78,669,378,587	46.4	105.5
15,796,913,424	9.5	113.6	14,945,688,121	8.8	94.6
243,186,626	0.1	112.7	252,055,363	0.1	103.6
194,252,604	0.1	128.1	159,916,723	0.1	82.3
911,513,025	0.5	74.0	942,089,869	0.6	103.4
17,145,615,658	10.3	104.1	16,372,210,569	9.7	95.5
5,169,952,958	3.1	103.1	6,190,502,473	3.7	119.7
18,270,454,538	11.0	72.6	18,987,290,231	11.2	103.9
0	0.0	皆減	688,000	0.0	皆増
17,696,784,637	10.6	96.2	15,403,788,779	9.1	87.0
14,029,959	0.0	103.5	14,106,173	0.0	100.5
0	0.0	—	0	0.0	—
166,852,021,226	100.0	97.7	169,364,941,494	100.0	101.5

歳 出 ( 性 質 別 )

区 分		年 度		
		平成	27 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 消費的経費		121,710,880,919	71.3 %	103.5 %
消費的 経費 の内 訳	(1) 人件費	33,505,677,473	19.6	102.2
	① 報酬	4,517,870,384	2.6	106.2
	② 給料	12,131,339,560	7.1	99.3
	③ 職員手当等	11,891,909,705	7.0	103.0
	④ 共済費	4,938,803,134	2.9	104.4
	⑤ 災害補償費	23,265,090	0.0	106.8
	⑥ 恩給及び退職年金	2,489,600	0.0	72.5
	(2) 物件費	23,643,621,831	13.9	101.7
	① 共済費(臨職分)	144,738,559	0.1	102.7
	② 賃金	1,102,356,786	0.6	103.1
	③ 旅費	116,987,398	0.1	96.0
	④ 需用費	5,610,965,996	3.3	97.3
	⑤ 役務費	743,696,652	0.4	93.5
	⑥ 委託料	13,260,930,821	7.8	105.0
	⑦ 使用料及び賃借料	2,365,826,901	1.4	97.5
⑧ 備品購入費	293,235,929	0.2	101.5	
⑨ その他	4,882,789	0.0	122.6	
(3) 維持補修費	2,935,635,758	1.7	101.6	
(4) 扶助費	46,185,506,381	27.1	105.7	
(5) 補助費等	15,440,439,476	9.0	102.6	
2. 投資的経費		17,814,108,983	10.4	174.9
投資的 経費 の内 訳	(1) 普通建設事業費	17,652,596,607	10.3	176.1
	① 補助事業費	13,341,697,006	7.8	239.8
	② 単独事業費	4,039,465,228	2.4	96.7
	③ 県営事業負担金	257,920,333	0.1	91.4
	④ 受託事業費	13,514,040	0.0	皆増
	(2) 災害復旧事業費	161,512,376	0.1	102.1
	① 補助事業費	47,734,438	0.0	皆増
	② 単独事業費	113,777,938	0.1	71.9
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	—
① 補助事業費	0	0.0	—	
② 単独事業費	0	0.0	—	
3. 公債費		18,396,219,187	10.8	96.8
4. 積立金		1,090,542,759	0.6	32.4
5. 投資及び出資金		322,116,075	0.2	65.9
6. 貸付金		1,017,542,417	0.6	14.3
7. 繰出金		10,363,843,926	6.1	106.1
8. 前年度繰上充用金		0	0.0	—
歳 出 合 計		170,715,254,266	100.0	101.9

(単位 円)

平成28年度			平成29年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
122,662,507,036	73.5 %	100.8 %	126,207,385,391	74.5 %	102.9 %
33,427,615,981	20.0	99.8	34,937,460,933	20.6	104.5
4,479,085,921	2.7	99.1	4,669,302,337	2.7	104.2
12,127,852,843	7.3	100.0	12,344,723,315	7.3	101.8
11,694,825,731	7.0	98.3	12,512,530,221	7.4	107.0
5,101,339,806	3.0	103.3	5,383,404,851	3.2	105.5
22,022,080	0.0	94.7	25,010,609	0.0	113.6
2,489,600	0.0	100.0	2,489,600	0.0	100.0
23,849,085,716	14.3	100.9	24,258,026,762	14.3	101.7
143,839,087	0.1	99.4	144,418,012	0.1	100.4
1,121,308,655	0.7	101.7	1,126,911,510	0.7	100.5
120,814,398	0.1	103.3	118,111,516	0.1	97.8
5,638,915,618	3.4	100.5	5,691,384,411	3.3	100.9
830,535,063	0.5	111.7	801,246,170	0.5	96.5
13,416,935,484	8.0	101.2	13,981,100,137	8.2	104.2
2,238,982,900	1.3	94.6	2,102,540,941	1.2	93.9
332,868,863	0.2	113.5	288,599,876	0.2	86.7
4,885,648	0.0	100.1	3,714,189	0.0	76.0
3,003,440,555	1.8	102.3	3,126,281,951	1.9	104.1
48,103,567,594	28.8	104.2	49,077,895,856	29.0	102.0
14,278,797,190	8.6	92.5	14,807,719,889	8.7	103.7
11,041,369,318	6.6	62.0	13,079,146,136	7.7	118.5
11,041,369,318	6.6	62.5	13,078,458,136	7.7	118.4
6,055,940,257	3.6	45.4	8,331,171,969	4.9	137.6
4,319,263,182	2.6	106.9	4,338,311,853	2.6	100.4
657,199,719	0.4	254.8	269,892,693	0.1	41.1
8,966,160	0.0	66.3	139,081,621	0.1	1,551.2
0	0.0	皆減	688,000	0.0	皆増
0	0.0	皆減	0	0.0	—
0	0.0	皆減	688,000	0.0	皆増
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
17,696,784,637	10.6	96.2	15,403,788,779	9.1	87.0
2,271,716,706	1.4	208.3	2,057,505,940	1.2	90.6
411,649,823	0.2	127.8	476,437,856	0.3	115.7
2,247,828,795	1.4	220.9	1,296,312,646	0.8	57.7
10,520,164,911	6.3	101.5	10,844,364,746	6.4	103.1
0	0.0	—	0	0.0	—
166,852,021,226	100.0	97.7	169,364,941,494	100.0	101.5

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	平 成 27 年 度 決 算 額	対前年度比
1. 国 民 健 康 保 険	52,391,411,521	113.6 %
	52,268,387,090	115.2
2. 食 肉 セ ン タ ー	324,428,016	81.5
	319,437,305	81.2
3. 農 業 共 済 事 業	8,819,572	96.2
	8,701,368	96.2
4. 区 画 整 理 清 算 費	511,062	68.0
	511,062	68.0
5. 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	127,513,348	102.7
	118,682,078	101.5
6. 公 共 用 地 買 収 事 業	519,743,870	398.8
	519,742,432	399.9
7. 介 護 保 険	28,573,536,360	103.5
	28,227,868,102	103.8
8. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,274,338,626	101.9
	6,063,986,584	101.9
9. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	36,541,101	80.8
	15,425,060	57.7
10. 鳴 尾 外 財 産 区	25,944,370	103.0
	25,944,370	103.0
11. 集 合 支 払 費	1,747,110,153	91.2
	1,747,110,153	91.2
合 計	90,029,897,999	109.1
	89,315,795,604	110.1

(単位 円)

平成 28 年 度		平成 29 年 度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
51,885,688,677	99.0 %	51,851,999,448	99.9 %
51,492,737,066	98.5	50,616,389,436	98.3
379,563,514	117.0	320,711,293	84.5
374,571,528	117.3	315,760,579	84.3
10,873,847	123.3	11,640,310	107.0
10,772,621	123.8	11,447,513	106.3
496,806	97.1	386,790	77.8
496,806	97.1	386,790	77.8
136,696,664	107.2	142,993,156	104.6
127,766,876	107.7	131,867,210	103.2
91,727,455	17.6	74,192,821	80.9
91,727,455	17.6	62,194,899	67.8
29,680,014,645	103.9	31,315,392,713	105.5
29,105,436,768	103.1	30,927,943,352	106.3
6,684,498,291	106.5	6,961,245,960	104.1
6,461,762,511	106.6	6,727,396,759	104.1
38,759,885	106.1	42,141,832	108.7
12,159,374	78.8	15,594,543	128.3
24,647,970	95.0	24,647,970	100.0
24,647,970	95.0	24,647,970	100.0
1,729,152,518	99.0	1,761,872,509	101.9
1,729,152,518	99.0	1,761,872,509	101.9
90,662,120,272	100.7	92,507,224,802	102.0
89,431,231,493	100.1	90,595,501,560	101.3



IV 平成29年度 基金の運用状況に関する調書  
 (地方自治法 第241条 第5項の規定による)

1 援護資金

区 分	前 年 度 末			本
	貸 付 額	預 金 額	計	貸 付 額
援 護 資 金	530件			0件
	49,947,433	100,052,567	150,000,000	0

(単位 円)

年 度	本 年 度 末			保管状況
回 収 額	貸 付 額	預 金 額	計	
4 8 件 4,226,980	4 7 7 件			普通預金及び合同運用
減免 5 件 469,000				
積立 469,000	45,251,453	104,748,547	150,000,000	